

コロナ崇りに惑う日本

パストリッチ エマニュエル
Emanuel Pastreich

アジア・インスティテュート



コロナ崇りに惑う日本

パストリッチ エマニュエル

2022年11月



アジアインスティテュート

目次

前書き 河中葉	01
第一章なぜ国際システムが狂ってしまったのか	04
富の一極集中が加速する中での「テラリウム・エコノミー」コーポレート・ガバナンスの台頭 「グローバル超富裕層」の嘘戦略 人間の心の弱さ 解釈と調査 陰謀説の罨 人々がYoutubeを見ている間に暴君が米国を制圧した方法 ジュリアン・アサンジの悲劇	
第二章コロナ戦争の基本戦略	38
「第三次世界大戦開戦」での「瞑想」 「グレートリセット」- 富の大量移転、精神と魂の電撃戦 米国における医学の制度的崩壊 看護婦の収監が「COVID-19」作戦の責任を帳消しにする COVID19の病理 階級闘争と情報闘争の交差点 COVID-19による「知の統合」への攻撃 「情報憲法」の提唱	
第三章アジアにおいて進んでいるコロナ戦争	80
上海Covid 19のロックダウン その背後にいたのは誰だったのか？ 上海、平壤の市民とともに立ち上がろう グローバリストの支配に闘いを挑む最前線 ウクライナ危機の具体的解決と世界大戦の危機の打開を グローバリストが一線を越えた時：安倍晋三の暗殺	
第四章これからどうすればいいのか	119
コロナ禍が本当に終わったのか	

前書き

河中葉

The Asia Institute 研究員

「コロナ崇りに惑う日本」は、私の友人であり、私が研究員として所属するThe Asia Instituteの理事長でもあるエマニュエル・パストリッチ氏が、近年における急激かつ重大な社会の危機と変化を憂いて書いた文章を日本語に訳し、それらを一冊の本にしたためたものである。

純粹で敏感な感性を持つパストリッチ氏の目には、この狂った世界が正確に見えていると私には感じられる。彼は、企業主導による監視社会化にいち早く気づいて警告し、多くの知識人が沈黙したがる社会のタブーや、コロナ禍において私たちに課せられた（欺瞞と悪意に満ちた）自由の制限について、勇敢に言及してきた、数少ない知識人の一人である。

民族国家がその国の政府によって管理されてきた時代はいつの間にか終わってしまい、企業による国家の運営が問題になっていることを、パストリッチ氏は私に教えてくれた。私たちはスマートフォンでGoogle検索を使い、ありとあらゆる知識を身に着けた気である。だが、Google社が身の回りの情報を調べるためにGoogle検索エンジンを使わせ、Gmailなどを「便利に」人々に使わせることで個人情報を徹底的に抜き取り、管理や監視を進めてきたことも、パストリッチ氏から教わった。SNS大手の企業は、私たちが自己表現の一環として習慣のようにSNSに無償で提供する情報を売買し、巨額の富を得ている。

人々は便利な生活に慣れきっている。コロナ禍は仕方のない天災だと思ひ、街中で足が曲がった人が通勤していても気にも留めずに、政府が勧めるコロナワクチンを打つ。

ウクライナ戦争において「悪者」はウクライナであるのか、アメリカであるのか、ロシアであるのかという想像をしながら、搾取労働によって商品化された安いコーヒーを飲む。ごくありふれた生活に見えることが、いかに狂っているか、誰もが想像しづらい状況に陥っている。

一見、豊かで便利に見える世界は、欺瞞に満ちている。パストリッチ氏が本に書いた内容には、彼が情報網と人脈を駆使して集めた貴重な真実が書かれている。

真実が人にとって道徳となるか、ならないかは、その人の生き方を大きく変えると思う。パストリッチ氏は、近年の情報の氾濫に危機感を抱き、「情報憲法の制定」をこの著書の中で提言している。

大手のメディアが取り上げる記事の内容に違和感を抱いた人々が、オルタナティブ・メディアやSNS上に発信される情報を読みたがるのは最近の傾向かもしれないが、その「テラリウム」の中でも「魚（私達）」同志の意見の相違から、対立や分断が起きている。分断されて争っていても、私たちの利益になる事はひとつもなく、億万長者たちは私たちの小競り合いを楽しく水槽の外から眺めているだけなのである。

私たちが情報を共有し、対話する場が限られている中で、パストリッチ氏が纏めたこの本には、真の情報リテラシーを得るために必要な思考法が読み取れる。

常に人々に手を差し伸べるパストリッチ氏は、若い感性を信頼しているように見える。

戦後の高度成長期の恩恵を受けて生きてきた世代には、今の若者は覇気が無いように見えるだろうが、チャンスさえあれば若者たちは活動し、自ら意見を言うようになる

パストリッチ氏は、彼が運営する独立シンクタンク「The Asia Institute」の活動の中で、積極的に高校生や大学生とのイベントやセミナーを行っ

てきた。

今まで通りの資本主義の概念が崩壊してきている今こそ、若い人たちのアイデアが生きるだろうと考えて機会を設けるのは、パストリッチ氏らしい柔軟な考え方である。

私たちが生きる世界は、情報によって演出された架空の脅威と、実際にある脅威とが混在し、私たちは何が真実かを見極める目を持たなくては生き抜けない。そんな危機的な状況に陥った世界に一筋の光が差すような著書が本著である。

真実を知るとは残酷な世界を見ることであるが、同時に真実は私たちに自由にしてくれる。私たちが失いかけている自由を再び得るために、本著は重要な役割を果たすと信じている。

第一章 なぜ国際システムが狂ってしまったのか

富の集中が加速する中での 「テラリウム・エコノミー」コーポレート・ガバナンスの台頭

私たち、人類の大多数、特に米国市民は、テラリウム経済の中で暮らしている。過去数十年の間に加速度的に進んだ富の集中、その結果、農業、製造、流通、情報、通信が一握りの多国籍企業に支配された。その結果としての最終決定は、私たちの権限やコントロールを超えた権力によって下されることになる。

テラリウムは、ガラス瓶の中で自己完結する生態系である。熱帯地方の湿度を保ち、シダやコケ、ランやヘリコニアの生育を助けるかもしれない。珍しいカエルやサンショウウオ、美しいチョウやカブトムシ、熱帯魚やエビの住処になるかもしれない。藻類からイグアナまでの食物連鎖を内包しているかもしれない。

しかし、テラリウムの壊れやすい生態系は、ガラス壁の中の動植物の能力をはるかに超えた、目に見えない力の支配下にあるのである。繊細な熱帯雨林の住人たちは、見えない力が温度や湿度を決定し、彼らの生存に不可欠な肥料や栄養素を供給していることを知らない。もし、テラリウムの外の主人たちが、数日でもその日課を守れなければ、誰も生き残ることはできない。

今日、市民は同じような状況に置かれている。彼らは、一見機能的に見える経済に生息し、運が良ければ食事と屋根を確保でき、その経済が日常的に意味をなしている。

この一見完全な生態系には、ホームレス、中産階級、弁護士や医者、そ

して50億円もの資産を持つ富裕層までもが含まれている。そうした小金持ちたちは、自分たちが何らかの形でジェフ・ベゾスやビル・ゲイツに相当するという大きな誇りを持ち、そうして小市民を支配している。人間社会の不公平と矛盾は、このテラリウム経済で完璧に再現されている。富裕層と貧困層、善人と悪人が存在する。

しかし、その経済と政治プロセスは、密閉された瓶の中に入っている。億万長者たちが、ここに少しの金融流動性を、ここに少しのインフレを、適切な時には少しのポジティブなニュースを、必要な時にはいくつかの不吉な兆候を注ぎ込む閉鎖された空間だ。

テラリウムの所有者は、市民の同意や知識さえなく、システムを操作し変更することができる。これに対して市民は、アマゾンのアマガエルのように、この仕組まれた「見えざる手」に依存していることに無頓着だ。

もし、突然、石油や天然ガスが流通しなくなったら、もし、突然、トウモロコシや小麦や米がコンテナ船で波を越えられなくなったら、もし、突然、新聞に正確な情報が載らなくなったら、そして、もし、貴族のグreshamの法則に従って、信頼できる通貨が枯渇したら、我々は無力で破滅的であろう。

大多数の人々は、急激な変化の原因を把握することができず、目に見える経済、つまりテラリウムの経済の中で食物連鎖の上層部を占める政治家やCEOを攻撃することは間違いないだろう。

しかし、滑稽な政治家の背後に隠れている権力者たちは、このショーを冷静に面白がって見ていることだろう。

デジタルシェアクロッピング

テラリウムの住人たちは、あらゆる取引、あらゆる交流の中で、隠れた代償を支払っている。彼らは、お金、製品、サービスが交換されるたびに、目に見えない主人が1ポンドの肉を得るという、デジタルシェア

クロッピングの対象になっているのだ。デジタル通貨が登場すれば、その牢獄は生き地獄と化すだろう。

サプライチェーンの流通業者、小売業者、マーケティングや広告会社、不必要なプラスチックや紙の包装の製造業者、病院、保険会社、弁護士、そしてもちろんそれらの背後に潜む未公開株式会社、それらのすべて、そしてもっと多くが、あなたがスーパーで買う朝食用シリアルや、自動車に入れる1ガロンのガスに、意欲的に食らいつくのである。あなたが働くのは自由だが、どんな種類の仕事があるか、給料はいくらか、雇用の条件が何かは、隠された手が決めている。

銀行はテラリウムの外にある巨大企業に際限なく融資し、その多くは返済されないのに、私たちにはわずかな融資さえも協力してくれない。大小さまざまな知識人がテラリウムの中を這いずり回り、これこそが最高の世界だと宣言し、市場経済と、トップに上り詰めた天才起業家たちを賞賛している。

公的知識人は、ベストセラー本の中で、解決策は金銭によるものだけであり、市民に経済的自立をもたらす協同組合や物々交換システムではない、と主張して、自分たちの親分から余計な賄賂をもらっているのである。

民主主義と共和国

テラリウム経済が可能になったのは、「民主主義」という言葉が意図的に誤って解釈されたからだ。

私たちは、「民主主義国家」があり、それが優れていることを何度も聞かされたが、「共和国」という言葉はほとんど耳にしたことがなかった。しかし、公職に立候補した候補者に国民が投票する政治システムである民主主義が、共和国の行政インフラを失えば、骨のない虎のようになってしまう。

共和国を規定し、制度の運営を定め、対立を解決する手段を記した機

能的な憲法がなければ、候補者の投票や法律の制定といった民主主義のプロセスは、表面的な儀式に堕ちてしまうのだ。

共和制は、妄信的で誤った多数派の怒りから少数派を守るために不可欠である。その脅威はあまりにも現実的だ。市民の欲望は、少数の人々によって簡単に煽られ、誤った方向に導かれ、市民の長期的な利益とは一致しないだろう。

最近では、それが普通になっている。

政策や世界の情勢に詳しい、倫理的原則に忠実な人たちの小さなグループが、システムが倫理的に機能することを保証するために、規制当局としての役割を果たす必要がある。

結局のところ、真実はその性質上、非民主的なものなのだ。

偉大なオーシャンライナーは、何百人もの船員によって維持される何千もの装置を含んでいることがある。しかし、コンパスは、限られた人たちだけが作り出し、効果的に使用できるユニークな装置である。

もし私たちが真実について投票しているのなら、あるいは真実は意見の問題だと考えているのなら、もはや共和国は存在しないし、したがって民主主義も存在しない。悲しいかな、それこそが、私たちのテラリウムの中の現状なのだ。

テラリウム経済は、経済の大部分と日常生活の運営を、責任ある第三者のコントロールに移した結果、生まれたものである。行政、立法、司法を超えた忌まわしい第4の行政府が、砂漠に向かってのたうち回る。

コーポレート・ガバナンスの台頭

恐ろしい棘に覆われたその腐ったねじれた茨の枝は、憲法が定義する政府でもなければ、伝統的な社会を構成していた小さな商店、家族経営の農場、地元の製造業でもない。

憲法にはどこにも書かれていない新しい参加者が、裏口からイタチごっこで入ってきて、統治の中心的な役割を担っているのだ。

それは誰なのだろうか。巨大な多国籍企業とその邪悪な双子のような投資銀行である。両者とも、彼らにひれ伏した連邦準備制度によって、自分たちのために印刷された無料の通貨を持ち、潤っている。

どちらも、連邦準備制度によって、自由に使える資金があふれている。彼らは、過去40年間で、経済や日常生活の大部分を支配してきた。ナルシズムと放縦の文化で私たちを眠らせ、市民が秘密裏に行われている買収に目を向けないようにした。

これらの企業は、この新しい専制政治を正当化する議論を作り上げるために、彼らをおぜん立てする知識人に気前よく金をばらまいていた。

それらの専門家は、無駄の多いアメリカ合衆国連邦政府よりも「民間企業」の方が政府の仕事を効率的に処理できると主張した。

しかし、彼らが「無能な官僚ができないことは民間にやらせよう」と言ったとき、その本当の意味は、「うまく運営できず士気の落ちた政府から権限を取り上げ、全体主義的で皮肉屋な新政府に与えよう」ということだったのだ。

企業はあらゆる意味で政府であるが、行政を規定する憲法を持たず、不透明で説明責任を果たさず、株主の利益のために運営され、従業員のためでもない。最も確実な事は国民のために働くわけでもないという点ではるかに危険な存在である。

金持ちによって作り出された専門家たちは、セミナーを開き、本を書き、政府の大学院を設立して、政府は企業のように効率的に運営されなければならないと主張した。彼らは政府の大部分を民営化し、残った政府の断片の中に、企業の冷酷な運営方法を手本にした習慣や政策を生み出した。

実は、説明責任もなく無責任な政府（どんなシステムにもいずれ現れることが保証されている）に代わるものは、営利目的の私企業ではなく、市民が参加する形で運営する地域協同組合なのだ。

企業や億万長者はジャーナリズムを掌握し、大学や研究機関に寄付を行い、それらの権威の源を彼らの遊び道具とした。

その結果、事故、事件、スキャンダルの政治が行われ、共和国、憲法、デュープロセスの議論は封印された。

憲法は今日、荒野の声の一つに過ぎず、評論家、政治家、財閥の悲鳴と遠吠えにかき消された静かで無力な理性の声として扱われている。政府はもはや、憲法が提供する正統性の基盤を持たなくなっている。

より公正な社会を求める人々は、共和制における意思決定のあり方について真剣に議論するよりも、文化的アイデンティティに関する果てしない議論に引きずり込まれ、行動を起こすことなく不正に不満を抱いているのである。

世の中には、様々な角度から陰謀を指摘する声がある。しかし、ほとんどの場合、その情報を発信している勢力も全体主義的なやり方で運営されている。

悲しいことに、米国を動かしている政府と企業の癌のような組み合わせに反対する人々は、地元の組織の会合に参加するようあなたを招待しないし、変化を促す役割を提供しないし、あなたの意見に興味を持たない。

その結果

米国は羅針盤を失い、専制的な怪物同士の不明瞭な戦いにますます振り回されている。一方の「保守派」は、COVID-19の詐欺を非難するが、それを作り出した金持ちの資産を差し押さえることは要求しない。

これらの保守派は、ドナルド・トランプやランド・ポールのような無能で、権力に対して深く妥協した人物に市民を誘導する。一方、「進歩的」な人々は、生態系の破壊を深刻に受け止め、企業の冷酷な支配を批判するが、9.11詐欺とCOVID-19詐欺、つまり共和国の背骨を折る二つの大

惨事については沈黙している。進歩主義者たちは、真の階級闘争を曖昧にするような文化的アイデンティティについてのたわごとを、喜んで我々に教えてくれる。

事実上、保守派と進歩派はテラリウムのカラフルな動物に過ぎず、面白くて興味をそそられるが、外の世界では何の影響も及ぼせないのだ。国民はすっかり萎縮してしまった。億万長者によって恣意的に**真実が歪められた新聞や学校**によって、精神は破壊されてしまった。多くの国民は、もはやテラリウムの外の世界を想像することさえできない。テラリウムの内側では、壁がその人の姿を映し出す。

グローバル超富裕層」の嘘戦略 人間の心の弱さ

ここ数年の富の大規模な集中により、ほんの一握りの個人が、採掘、生産、流通の手段、食品や製品の販売、貨幣の価値を支配することが可能になった。

彼らは、ハーバード大学、世界保健機関、ニューヨークタイムズ、そしてアメリカや他のほとんどの国の政府の専門家に、特定のコミュニティの好みに合わせて、全体主義的な支配を正当化するために必要な声明を自由に要求し、彼らが望むように言わせることができる。

富が集中する速度は人類史上前代未聞であり、その一因はテクノロジーの急激な進化によって、ほとんどの人が理解できないほど複雑な方法で、通貨やその他の金融商品を世界規模で操作できるようになったことにある。

新しいAI技術によって、商業メディアを通じて偽の情報を混乱させながら世界中に広めることができるようになった。超富裕層はこの混乱を利用して、米国や世界の市民を分断し、混乱させる。彼らが宣伝する権威者を通じて矛盾した意見を提示するが、その多くは科学的根拠を欠く意見である。

なぜこれほど多くの高学歴のアメリカ人が現在の危機に対応できず、信用できないワクチン体制を支持しているのかを理解するには、既成の知識人に提供されている選択肢を操作するためのより大きな戦略に目を向ける必要がある。それはタイムラグの問題でもある。知識人は地政学

の急激な変化に衝撃を受けている。自己憐憫にふけったり、否定に埋没したりする方が楽なのだ。そのため、全体主義に対する真の抵抗の核を形成した1930年代の反ファシズム運動のように組織することができなかった。

アメリカ社会に亀裂を生じさせ、既定の方法で内部対立を起し、幅広いコンセンサスが得られず、市民が知らず知らずのうちに超富裕層のために汚れ仕事をするように、超富裕層の顧問が巧みに仕掛けた偽りの選択肢、餌付きの駆け引きのいくつかに焦点を当てることは有益であろう。今日利用されている中心的な餌付けされた策略を考えてみよう。

新冷戦

商業メディアは、米国と中国の間の新冷戦について画一的なストーリーを流し、それが何百ものメディアのプラットフォームで配信されるように、さまざまな政治的プレーヤーに再フォーマットされた。中国の拡張主義が生んだ前例のない米中間の緊張に関するこの物語には、保守的なものと進歩的なものがある。

新疆ウイグル自治区や香港における中国の行動のすべてが嘘というわけではないが、ほとんどの場合、この物語はあまりにもグロテスクに歪められているので、図書館のフィクションのカテゴリーに分類した方がいいかもしれない。

この新冷戦が 2020年国防予算案による米軍予算の大幅増で一儲けしようとする関係者が株式を保有するメディア関係者によって推進されていることについては、まともに議論されているところを見たことがない。また、第一次世界大戦前の数年間、多国籍銀行と企業の利害関係者が軍事化を推し進めるために領土や民族のアイデンティティをめぐる国家間の対立を煽ってきた過程や、その皮肉な策略がいかに過剰生産能力と過剰生産に関係していたか、戦時需要の錬金術によって負債が天恵にされたことについては誰も触れない。フランス、イギリス、ドイツの銀行は、この悲喜劇に喜んで参加し、戦争が始まった後も、隠された利益誘導が続けられた。

1914年にロンドン、パリ、ベルリンの世界金融界のリーダーが使った手口と、今日、米国や中国の金融関係者が使っている同様の手口を比較すれば、市民は数分もかからずに理解できるはずだ。

分析の代わりに、我々は、投資銀行家の最も高給な手先であり、ニューヨークと上海のCEOたちから称賛され、祭り上げられたオーダーメイド

の預言者、ハーバード大学のエミネンス・グライズ、グラハム・エリソンによって、「トウキディデスの罠」といううんざりするほど陳腐な話を延々と押し付けられ続けているのである。

もし我々が、ワシントンと北京のエリートたちの間で結ばれた不健康な「フランケンシュタイン同盟」で何が起きているかを理解したいのなら、まずグローバルバンカーによって知識人に売りつけられたこの愚かな「国民国家」の図式から抜け出し、労働者の生活を破壊する目的で世界的に行われている超富裕層の大連携を直接見つけ、市民の側の目的の一致を止めるためにアメリカの労働者と中国の労働者との駆け引きを展開・解明しなければならない。

グラハム・エリソンとハーバードの友人たちは、ハーバードの事実上の大株主であるゴールドマン・サックスが、「競争」という名のもとに、両国で工場の完全自動化とAIの大量導入を押し進める手段として米中間の経済対立を利用しようと計画していることを決して語ろうとはしないだろう。

この戦いは北京とワシントンの間というよりも、その戦いも十分に現実的ではあるが、両国の労働者一人ひとりの資産、資金、活動、アイデンティティ、そして身体を支配しようとするグローバル金融の原動力の方が重要である。中国を通過できないものは、まず米国で、あるいはその逆で、あるいは他の国で通過させる。

もしかしたら、イーロン・マスクとジャック・マーは、米国と中国における国家主義的な偏狭な国家政策に反対する理性の声ではなく、全世界の資源と資産を独占しようとする計画のパートナーなのかもしれない。その過程は、オープンソースの資料を使えばそれほど苦勞せずに記録できるにもかかわらず、埒外にある陰謀論として退けなければならない。中国とアメリカの対立を正確に理解する唯一の方法は、紀元前5世紀のスパルタとアテネの戦争になぞらえることであると当局から言われている。

富の急激な集中を考えると、中国もアメリカも政治的な単位としては存在しない可能性が、今日我々が目撃していることの最も可能性の高い説明である。そのような分析はどこでも読むことができない。

この“新冷戦”のための防衛費増額は、直ちにどのような結果をもたらすのだろうか？

米国、中国、東アジア全体、そして今世界中で防衛費を大幅に増加させる機会があり、銀行は垂涎の的となっている。多くの金融関係者は、こ

のような支出、つまり人為的に作り出された需要から利益を得る立場にある。市民は、中国を含む世界中の兵器システムで誰が儲けているのか、一言も語られることなく冷戦時代のフィクションを強制的に見せられる。

米国防総省や情報機関では、もはや中国語の訓練や、アジア諸国の政治や文化を理解する新しい世代の育成を目的とした支出は行われていない。中国で（中国語を学ぶために）勉強した人は、政府で働くために必要なセキュリティ・クリアランスを取得できないことが増えている。

その資金のほとんどは、ばかばかしいほど高価な戦闘機、戦車、対ミサイルシステム、人工衛星につぎ込まれている。多くの場合、すでに効果がない、あるいは役に立たないことが明らかになっている。

軍や諜報機関で働くレベルの人々は、ますます不合理な命令を受けるにもかかわらず、自分たちの仕事をしようと努力している。中国のAIやドローン、ロボットによる脅威の報告も、ある程度は信憑性があると自分たちを納得させることができる。確かに、24時間体制の勤務体制が強要され（イラク侵攻前と同様）集中することはほぼ不可能だ。

市民や、最高機密/SCIのクリアランスを持つ職員でさえ誰も言おうとしないのは、開発中のAIが、商業メディアを使った脳の破壊的刺激によって市民の思考能力（まずは軍人）を低下させ、異なる時間軸とアジェンダを使って両国の国民を分断・混乱させ、超富裕層の絶対支配に向けて地球市民を軟化させるための武器であることを意味しているという点である。

次世代の超小型無人機やロボット、低軌道衛星に搭載されたエネルギー兵器は、輝かしいノルマンディー上陸作戦や、文明と国家間のアテネ・スパルタ紛争に使われるのだろうか？それとも、最終的な目的は、中国やアメリカの市民がこの世界的な権力の掌握に抵抗しようとするれば、それを攻撃するためにこれらの兵器を使用することなのだろうか。

戦争はすでに宣言されている。中国とアメリカ、そして他の多くの国々が、科学を完全に腐敗させ、すべての情報源をCOVID19のような「バイオフィシスト」政権を支持するプロパガンダのための要にしようとする動きの戦場になっている。

ダラスでも武漢でも、大阪でもドレスデンでも、AI対数演算は市民社会を閉鎖するために今使われ、攻撃するようにプログラムされた人を攻撃できるドローンやロボットの山が待ち構えているのである。

ニューヨーク・タイムズ紙が、何十年も完全に無視していた警察の暴力

に、昨年から急に関心を持ち始めたことは注目に値する。しかも、彼らの関心は組織的な腐敗ではなく、政策転換のためのコンセンサスを形成するのに十分な時間、ニュースサイクルで演じられる派手な事件に向けられているのだ。

おそらく、その目的は警察の暴力を減らすことではなく、人間警察を廃止する手段として、警察官に対する国民の信頼を損なわせることにあるのだろう。しかし、このような動きは、地域社会とより密接に結びついた人間的な警察を作ることを目指しているのだろうか。それとも、人間の警察を、笑顔は見せても人間以上の冷酷さを持つドローンやロボットに置き換えることを受け入れるように、国民を軟化させるための第一段階なのだろうか？

どちらを選ぶ？気候変動かCOVID-19か？

多国籍投資銀行、企業、そしてそれらを支配する超富裕層は、我々を分断し、組織的な抵抗を阻止するための「偽りの選択肢」を市民に設定するために、オペレーターにお金を払っている。既成のリベラルと保守の対立は、この努力の中核をなすものである。この努力は何十年も続いているが、民族、文化、ジェンダーに基づく対立を作り出す機密プログラムは、エリートの露骨な権力掌握がますます明らかになるにつれて、ワープドライブ状態になっている。

気候変動に対処するか、COVID19が巨大な詐欺であることを認めるか、という誤った選択が、餌となる駆け引きの中心となっている。一度に両方の問題に取り組もうとする人は、どこにも何も発表できないことに気づくだろう。誰もが、どちらか一方を選ぶか、あるいは公の場から完全に姿を消すかの選択を迫られている。自分の大切な名前が活字になることに慣れきっているエゴの塊のような「公共知識人」にとって、この妥協はたいした意味を持たない。

排出物や生態系の破壊、危険な「成長」と「消費」モデルによって駆動する経済によって、気候に悪影響が及んでいることを認識するか、COVID19には科学的根拠がなく、強制ワクチン政権は金持ちと権力者が我々の身体を支配しようとするもので、適当な理由で働く権利、学校に行く権利、医療を受ける権利を否定するものだと主張するか、どちらかである。

一方では、ノーム・チョムスキーやクリス・ヘッジズのような進歩的な風味の知識人が、化石燃料の危険性や、石油会社から金をもらっている

共和黨員が見せる科学への無知について話しているのを目にする。彼らの主張には真実の部分もある。その他は、投資銀行のニーズに合わせて作られている。例えば、彼らは太陽光発電や風力発電を喜んで推進するが、これらの再生可能エネルギープロジェクトが企業銀行によって計画され、推進されることには触れない。また、ジョン・ロックフェラーが大石油への依存を強いる前に、市民がどのように自分たちで再生可能エネルギーを生産していたのかについても、こうした知識人たちは言及しない。

これらの進歩的な人々は、ビル・ゲイツの著書『How to Avoid a Climate Disaster』もそのままにし、ゲイツ財団が「気候危機」を利用して政治的・イデオロギー的支配を強化するために必要なあらゆる手立てを与えていることを好んでいる。

もう一方のコナーでは、ドナルド・トランプやロバート・F・ケネディ・ジュニアに関連する人々が、COVID19「大パンデミック」、マスク指令、ワクチン政権を非難することで一致している。これらの勢力は、ますます洗練されたメディアソースを開発し、実質的な科学的データでその批判を裏付けている。ほとんどの場合、これらのグループが真実を語っても、NationやGreenpeaceは過激派、あるいは反科学として頭ごなしに否定してしまう。

これらのグループのCOVID19に関する科学が優れているとしても（そしてそれは必ずしも正確ではない）彼らは気候変動、生物多様性の崩壊、水圧破砕やマイクロプラスチックによる環境破壊の脅威については沈黙し、あるいは否定的でさえある。ビル・ゲイツやジョージ・ソロスに立ち向かうことはできても、BPやエクソンになると膝をガクガクさせるのだ。

アメリカの政治における強力な禁句である、9.11事件に関する解釈の分裂も、アメリカの科学界に杭を打ち込む計画の一部である。高校物理で習う原則に反したこの明らかな不正は、気候変動や社会的不公正、制度的人種差別に対して独善的な憤りをもって立ち上がる進歩的グループにとってはタブーなのである。

しかし、9.11は、保守派にとってはタブーではない。しかし、そこには落とし穴がある。9.11やCOVID19に関する科学的な議論の中には、悪の本質に関するキリスト教哲学に言及し、黙示録を参照しながら語られているものがある。このような言及は有効かもしれないが、一般大衆に対

するこれらのレポートの訴求力を本質的に制限している。

これらの報道における批評は、あの事件の背後にある世界中の連動した金融利権についての体系的な分析が欠けている。これらの保守的なニュースソースは、「ジャイアンツ」のような本に見られる、誰が何を所有しているかという体系的な分析に欠けている。『グローバル・パワー・エリート』（ピーター・フィリップス）などに見られるような、誰が何を所有しているかについての体系的な分析がなされていない。

高位政治家による小児性愛者のための青少年売買や、悪魔崇拝の実践への参加疑惑に焦点を当てているため、これらの保守的な報道のインパクトも限定的である。ワシントンD.C.の権力者の間で小児性愛が行われている証拠はいくらでもあるし、政治家について不利な情報を集めるために、そうした事件が意図的に仕組まれたという資料も存在する。

しかし、この政治的慣習は、買収や脅迫のためのさまざまな手法のひとつに過ぎず、これらの報道が示唆するほど中心的なものではない。

高位の政治家が悪魔崇拝の儀式を行った可能性はあるが、私が見たワシントンDCの権力行使を見る限り、悪魔崇拝がそれほど顕著である可能性は低いように思われる。私は、そのような主張には真実があるかもしれないが、悪魔崇拝を強調することは、聴衆を限定するため、情報を得るための条件なのではないかと思っている。おそらく秘密保護法は、主要なメディアでCOVID19に関する報道を阻止するだけでなく、この話題について報道することを許された人々は、進歩的なグループの間での流通を削減するキリスト教イデオロギーを大量に導入することを要求しているのだろう。

解釈と調査 陰謀説の罖

異なる解釈の共同体において対立する解釈を促進するような出来事を作り出すことは、富裕層や権力者のための家内工業となっている。銃乱射事件やマイノリティへの攻撃に関する根本的に異なる話は、本来なら共通認識を見出すことができるはずのアメリカ国内のグループ間の亀裂を悪化させるのに何の役にも立っていない。事件に関する基本的な前提にあるこの深い亀裂は、これらのグループ間の協力を不可能

にしている。

保守派に共通する二つのテーマは、マイノリティへの攻撃や大規模な銃乱射事件は偽旗作戦であり、気候変動は金持ちや権力者の利益のために使われる詐欺であるということだ。

最初に、免責事項から説明しよう。私が説明するような事件に関して、これまで公開の国際的な調査が行われたことがないので、私の解釈はもともと推測に過ぎない。しかし、あえて言えば、私が指摘するような重大な点は、主流メディアでも陰謀論的なブログでも、意図的に報道されていない。

はっきりしているのは、世間一般の知識人や記者は、これらの事件に関する難しい質問を意図的に避け、事件が捏造されたことを示唆するのは殺された人々の家族に失礼だという議論に陥っているということだ。

その代表的な事例が、サンディフック小学校銃乱射事件（2012）とボストンマラソン爆破事件（2013）である。

サンディフック事件の場合、確かに精神疾患を患った一匹狼による犯行の可能性はある。しかし、警察力を高めるために事件を起こす動機があったかもしれないという指摘は、陰謀の可能性すら否定する人たちの動機に疑問を投げかける悪質なものである。

ボストンマラソン爆破事件の場合、爆破事件の年表が矛盾していることを示す重要な証拠が存在する。チェチェン人が警官の銃を奪って人を殺害したとされる、極めて潔い犯行手口は、かなり突飛なものに聞こえる。しかし、ボストンマラソンでの爆弾テロは、市民に対する憲法上の保証や適正な手続きを抜きにして、ボストン市全体で、前例のない封鎖を実行するために使われたことは否定できない。

この出来事は、7年後のCOVID19の名の下に行われたアメリカでのロックダウンの恐ろしさを物語っている。

ボストンマラソンが愛国者記念日（その年の数日前に開催されていた）

であることの意義は、アメリカ民兵がレキシントンでイギリスに発砲したボストンの歴史における重要な日であるが、メディアは2人の爆弾テロに話を集中させ、完全に無視した。

しかし、1993年4月19日の愛国者の日に、連邦政府はウェイコでブランチ・ダビディアンを残酷にも押しつぶし、その攻撃は76人の死者を出した不必要な発砲を含んでいたのである。

1995年4月19日の愛国者の日には、ティモシー・マクビーの攻撃によってアルフレッド・P・ムラー連邦ビルが破壊され、この事件についてはまだ多くの疑問が残っている。

また 2013年のボストンマラソン爆破事件の2日後には、テキサス州ウェイコ付近で（オクラホマと同じ硝酸アンモニウムを使用した）大爆発が起こり、15人が死亡している。これらの事実は、いずれもメディアで取り上げられることはなかった。

ラスベガス銃乱射事件（2017年10月1日）は、これらの攻撃の背後にある戦略の可能性を示唆している。ステイーブン・クレイグ・パドック容疑者は、マンダレイ・ベイ・ホテルの32階から15分足らずの間に60人以上を殺害したとされる。この事実だけで、専門家の間では重大な疑問が投げかけられた。

彼は自殺したため、パドックの言い分を知ることはできなかった。

印象的なのは、目撃者からの矛盾した報告である。

インターネットからは消えてしまったが、ホテルの一角では実弾を使った本物の銃撃があり、他の場所では銃声がスピーカーから流される、という両方の動画が投稿されていた。

このようなやり方は（他の事件でも行われていたかもしれないが）最初から事件の解釈が分かれることを意図していたのかもしれない。本物の銃声があったと主張する人たちには、その裏付けとなる事実があった。銃乱射事件は詐欺だ、偽旗だ、と主張する人たちには、確かな証拠が

与えられたのである。

同じようなことが、気候変動に関しても行われているようだ。

砂漠の拡大、海洋の温暖化と酸性化、マイクロプラスチックの水や土壌への拡散、大気の長期的な温暖化など、破滅的な気候変動に関する科学的証拠は議論の余地がないものである。企業の資金援助を受けたエセ科学者が、この複雑な現象を否定するキャンペーンを行っても、一般の人々を納得させることはできない。

COVID19作戦の開始は気候変動と直接結びついており、特に生態系の崩壊が差し迫っている中で、地球の残りの部分を犠牲にして0.5%の幸福を保証する必要があるため、COVID19詐欺と気候変動の脅威の両方を扱う政治家が現れないようにすることが最も優先される。

メディアによって取り上げられ、財団から資金提供を受けている気候変動擁護者たちは、ビル・ゲイツとその友人たちが支配できる金融機関が主導する大規模なグリーンプロジェクトを主張し、COVID-19神話を支持しなければならない。

保守派は、気候変動は金持ちや権力者が我々を抑圧するために作り上げた陰謀だと主張し、その視点を支持する証拠を代替ニュースで提示する。

しかし、進歩的な人々の間では、気候変動の科学的証拠を認めると、保守派は“クレイジー”か“バカ”であるということではなければならないという前提がある。レイチェル・マドウであれ、The Young Turksのセンク・ウイグルであれ、あるいは社会主義活動家であっても、その前提は同じである。

しかし、もっと複雑なゲームが行われているかもしれない？

2018年に地球を席卷した森林火災、具体的にはカリフォルニアの山火事のケースを考えてみよう。地球が徐々に温暖化し、降雨量が減少し、アクアファームから水を吸い上げて商業農業に利用することが、世界

的に森林火災を増加させた原因であることは明らかである。

しかし、カリフォルニアの山火事が放火によって引き起こされた、あるいは放火を助長したのは、市民を脅して企業権力に支配された気候変動への対応を取らせるためだという保守派の主張は、おかしな話だと断言できるだろうか。

マージョリー・テイラー・グリーン下院議員が、カリフォルニア州の高速鉄道プロジェクトを承認させるための陰謀の一環として、ロスチャイルド家が所有する軌道上のレーザーによって山火事が発生したと主張したとき、彼女はリベラルメディアの中で大炎上を引き起こしたのである。誰もが、文字通り誰もが、彼女の話の一部が正確であるかもしれないとは少しも考えずに、彼女を「狂人」として攻撃するために殺到して、彼女を非難した。

私は、彼女の主張を注意深く読み、当時のカリフォルニアの政治的対立に関する関連資料も読んだが、彼女の主張に説得力はない。しかし、進歩的な運動家が彼女を反ユダヤ主義で攻撃し、気候変動論者が彼女は科学に関して無知であると主張して攻撃するからといって、彼女の主張に根拠がないと考えるのは間違いであろう。

それでは、BBCが選んだ「カリフォルニアの山火事」の公式写真を見てみよう。

「パラダイスが焼け落ちた日」

具体的には、次の2枚の写真について考えてみよう。

1枚目は、山火事ではありえないほど家屋が基礎部分まで撤去され、近くの木々はほぼ無傷のまま立っている。



この写真は、主要なメディア（ロイター）が発表したもので、すぐに深刻な疑問を投げかけるものである。

2枚目の写真は、山火事で燃えた自動車から流出した溶けたアルミニウムのようなものである。鉄やアルミニウムを溶かすのに十分な温度で森林火災が発生することは、同様にあり得ないことだ。

そこで、「オッカムの剃刀」の原則にしたがって、より可能性の高い説明を試みたい。気候変動によって徐々に増加しているカリフォルニアの山火事を、人為的に拡大させ、低軌道軍事衛星からの攻撃で家屋を破壊したか、あるいはそのように見せかけた単なる取り壊しであったのかもしれない。同様に、金属を溶かすほど高温の兵器が使用された、あるいは、この写真は、そのような解釈を示唆するように記事に挿入されただけなのかもしれない。



本当の陰謀は、カリフォルニアにおけるロスチャイルド家の野望ではなく、異なる解釈のコミュニティによって根本的に異なる読み方をされるような出来事を作り出すことかもしれない。企業権力の危険性についての幅広いコンセンサス形成を阻害し、捏造された気候変動の実例を作り出すことによって、気候変動の真の脅威を信用させないようにするためである。

内戦作戦

左翼と右翼のメディアは、米国で起こりうる内戦についての記事を、明日をも知れぬほど大量に流している。そのような国内紛争が起こるかもしれないと危惧する理由は、実際にあるのだ。すでに警察や自警団を巻き込んだ低強度の殺戮は、その規模において「ブリーディング・カンザス」のレベルに近づきつつある。

また、このテーマに対する主要メディアの関心は、分断と征服というより狡猾な計画を示唆しているのではないか、ということも考えなければならぬ。権威ある人物に、彼らが納得しないCOVID19のシナリオを

押し付けることで評判を落とさせ、連邦政府、大学、主流メディア、そして我々が信頼するすべての専門家の信用を完全に失墜させたのである。システム全体に対する公然たる反抗の舞台が整った。

内戦は組織を引き裂き、超富裕層が何の障害もなく、さらに過激な制度改革を推し進められるような環境を作り出すことになる。一握りの大富豪とそれ以外の人々との間の実際の階級闘争は、「白人国家主義者のテロリスト」と「黒人の命を軽んじるな」という少数派の間で組織された闘いの背後に隠され、さまざまなメディアで語られることで感情を煽り、人々が本当の意図に気づかないようにするだろう。

この作業は、ビル・ゲイツやイーロン・マスクは自分たちと同じ善良な人間であり、自分達よりも成功しているだけだという、中流階級以上の人々の間違った思い込みによって、より簡単に行われる。

しかし、これほど真実から遠いことはない。超富裕層は金融システムを完全に独占し、富を蓄積している。彼らにとっては、ハーバード大学の教授、アメリカの上院議員、不動産王、ホームレスの違いなど取るに足らないものなのだ。彼らは、労働者や移民だけでなく、上流階級全体をターゲットにした、残りの人類に対する攻撃を開始したのである。

しかし、この戦略にとって重要なのは、アッパーミドル層、つまり1レング（1億円）以下のわずかな資産を持つすべての人々が、労働者階級の側ではなく、超富裕層の側であることを確信させることだ。

しかし、新しい経済の現実は今明らかである。空港での強制検疫、アッパーミドルクラスの地域であっても学校の強制閉鎖は、政策が一握りの人々のために作られ、数百万ドルの資産を持つ家族でさえ、計画者にとって重要でないことを明確にするものである。

プリンストン大学が夏の間、全学生にCOVID19ワクチンを要求するか、

学生登録を拒否するかを決定したことは、富と権力の集中がいかに極端になっているかを示している。

多くの人々は、アイビーリーグのエリート大学の学生は特権的であり、危険な“ワクチン”を使って企業利益のために犠牲になることはあり得ないと思っている。もしプリンストン大学の学生がワクチンを打たなければならぬのなら、インド、ブラジル、スペイン、日本の学生もしなければならぬのは明らかだ。

しかし、超富裕層に限り、プリンストン大学に子供を送り込む弁護士、医者、銀行家、教授などは、何の影響もない。彼らは、このCOVID19の作戦が始まってから、教養ある人々が新しい政治的現実をようやく理解するまでのタイムラグが、人類の大多数にワクチンを打つのに十分であることに賭けている。

文明の崩壊

結局のところ、米国における大規模な虚構の伝染は、単に金持ちの経済的利益という観点だけでは説明できない。COVID19に関する科学的証拠の多くは、少し努力すればインターネットでアクセスできるし、それを注意深く読めば、何百人もの科学者の証言に説得力があることを誰もが認めざるを得なくなる。さらに、ワクチン義務化の擁護者は、COVID19体制全体を批判する医学専門家との公開討論に入ることを決して強要されない。

教養あるアメリカ人は、これらの科学的資料を読むことも、仲間との思慮深い議論に参加することも、進んで拒否する。

アメリカの弁護士や医者、**経営者**や教授は、オーストリアの作家ヘルマン・ブロッホが第一次世界大戦前の崩壊しつつある文化秩序に巻き込まれたドイツの支配階級の生活を描いた小説『夢遊病者たち (Die Schlafwandler)』の登場人物に似ている。ブロッホの小説は、ドイツの教養階

級の奇妙な心理状態を描いている。人々は夢遊病者のように生きていた。社会で機能し、仕事もでき、素晴らしい音楽や芸術を鑑賞することさえできる。しかし、そのような知識人たちは、最も深い意味で盲目であり、システム崩壊の兆候に全く気づいていない。軍国主義の蔓延、法の支配の終焉、過剰生産による経済への影響に気づかないまま、高度な仕事をこなすことができたからこそ、想像を絶する事態を可能にしたのである。

この危機の原点は、腐敗した政治家やCEOでもなければ、悪政や計画倒れでもない。

システム全体、つまり文明の奥底が崩壊しているのだ。リーダーとなりうる教養と情報を持った人々が混乱し、その結果、自己破壊的な行為に走っている。ミツバチの巣で働き蜂の大半が不可解に姿を消し、女王蜂とたくさんの餌、そして数匹の働き蜂が残されるという、人間版の蜂群崩壊症候群が展開されているのがわかる。

政治や経済の議論から哲学や文学、美学や歴史の議論が一切排除されているため、我々はこの文明の危機を把握することすらできないでいる。企業による効率的で実用的な教育の押しつけは、社会の地下で起こっている目に見えない変化を把握することができず、我々を盲目で無力な状態にしている。

ポール・レヴィは、現在の社会は、ハロウィンのお菓子のようにセラピストが配る抗精神病薬によって治癒しない精神的な病気「ウェティコ」（ネイティブアメリカンの言葉）に悩まされていると主張している。ウェティコは、精神に寄生するような文明の病であり、物事のシステム全体を掌握している集団的精神病である。

レヴィは、**wekiko**に捕らえられた人々にとって、次のように指摘している。

「自分が盲目であることを知らず、むしろはっきりと見えると思っ込んでいる。晴眼者よりも自分の方がよく見えると思っ込んでしまう。そして、比較する基準点がないため、目が見えるということがどういふことなのかわからなくなる。自分が知らず知らずのうちに濡れ衣を着せられ、他人や世の中に悪い影響を及ぼしていることに気づかないのだ」。

このような言葉は、今や精神的に不自由になり、地球上の全人口を崖っぶちに導いているアメリカの支配階級の大多数を完璧に言い表している。

Youtube を見ている間に暴君が米国を制圧した方法

アメリカ人は、自分たちの意思に反して、またフットボールを見てピザを食べるという自然な傾向に反して、ゆっくりと、自分たちの存在のあらゆる側面に触手を伸ばしている全体主義システムの現実に目覚めている。悲しいかな、この専制政治の本性は、ほとんどの市民の理解を未だ得ていない。その理由の一つは、アメリカが全く変わってしまった過程が遅かったこと、もう一つは、商業メディアがこの転落の真の原因から我々を遠ざけ、全ての責任を簡単に特定できる悪人たちに押し付けていることだ。

進歩的な政治的伝統に染まった人々は、ジョージ・W・ブッシュ政権下で正義と透明性が急激に失われたことを感じていた。この傾向はトランプ政権下で加速するばかりで、オバマ政権下では猶予があると考えられ、バイデン政権下では好転する可能性がある。

保守政治に染まった人々は、クリントンとオバマの下で自由の終焉と市民を抑圧する社会主義、あるいは「左翼」のイデオロギーの広がりを観察した。

どちらの解釈共同体も、同じ社会的・政治的傾向、つまり、グローバル資本の残酷な神々に生贄の子羊として捧げる自由への戦争について言及している。しかし、この2つのグループが用いるレトリックはあまりにも根本的に異なっており、また、両者が受け入れる米国の歴史もあまりにも乖離しているため、同じ忍び寄る全体主義を表現しながらも、激しいイデオロギー的対立に迷い込んでしまう。

その対立は偶然ではない。取るに足らないことをめぐるそのイデオロギー的な戦いは、大金融の利害関係者にとってまさにうってつけのものなのである。あるいは、J.P.モルガンがこう言ったように。

「民衆を分断することで、民衆の教師を排除すれば、我々にとって重

要でない問題で争うことにエネルギーを費やさせることができる」
超富裕層はすでに、経済、メディア、教育、政治プロセスの完全な乗っ取りに直面しても団結できないように、宗教によって、民族的アイデンティティによって、文化的記号によって、階級によって市民を分割する方法について、コンサルタントに詳しい研究を出させていた。

進歩主義者は地方のトランプ支持者を「バカ」と言い、キリスト教原理主義者は民主党の信者を「悪」と言う。

このような深い誤解は、おそらく、分裂的な左翼、あるいは右翼の立場を推進する個人が、共通の大義を持つべき人々を敵に回すように奨励され、金をもらっている数々の機密工作によって強化されているのだろう。

我々が社会の変容を理解するのに苦勞する理由はもう一つある。この全体主義の本質は、我々が映画や小説やニュース報道によって教えられた前提に反しているのだ。我々の頭の中には、現実とは相反する独裁と悪の原型が散乱している。

ハリウッドの最大の罪は、悪というものは牙と爪を持つ怪物や不吉な笑みを浮かべた悪の指導者の形をとるものだ和我々に信じ込ませたことだ。腐敗したジャーナリストはこの虚構を公共圏に拡大し、悪が金正恩、習近平、プーチンといった外国の指導者や、ヒラリー・クリントン（右派）やドナルド・トランプ（左派）といった国内の悪人の中でいかに体现されるかを説明する。

その結果、我々は、この社会の乗っ取りを察知することができず、また理解することもできない。

つまり、哲学者シェルドン・ウォリンの言葉を借りれば、我々の日常生活のあらゆる側面が知らないうちに多国籍企業に支配され、我々はあらゆる自由を失っている文化的・政治的状态である「逆全体主義」に直面しているのである。

その結果、我々の行動は深く制限され、金利手数料、学生ローン、絶え間ないモニタリングという柔らかい手袋で覆われた鉄拳によって常に打ちのめされている。

我々が直面している全体主義は、ある**独裁者**が頂点に立ち、個人的な欲や虚栄心や残酷さから我々を抑圧し、悪い買い物をすることを期待しているという意味で「逆さ」である。しかし、我々の不幸の真の原因は、むしろ多国籍企業がスーパーコンピューターを使って利益を計算し、我々が自分で食べ物を育てたり、自分で病気を治したり、自分で教えたり、自分で楽しんだりすることを不可能にして、我々からできるだけ多くのお金を引き出す方法にある。その代わりに、我々はオンラインやスーパーマーケットで商品を買わなければならない。その取引によって、多国籍企業や銀行が必ず大きな利益を手にするようになる。唯一認められている学習方法は、高価で、企業によってコントロールされている。

我々は、ペプシかコーラか、タコベルかウェンディーズか、アクション映画かラブコメか、民主党か共和党か、といった誤った選択肢しか提供されていない。

市民が自立し、食料生産とエネルギー生産の自給自足を失い、裁縫、編み物、大工仕事の基本技術を失い、企業の供給する製品に依存するようになった過程は、100年前に始まっていた。現在の危機は、ジョン・D・ロックフェラーが自動車と貿易の促進、公共交通機関の予算の削減と高速道路への巨額の出資、農業の機械化の推進、プラスチックの普及などを通じて、市民に石油への依存を強いたキャンペーンに遡ることができる。

また、ロックフェラーは専門家に金を払い、ホメオパシー医学や伝統的な治療法を疎外し、企業と結びついた高額な病院に依存させ、大学や

研究機関を金持ちの慈悲に依存させ、富の源泉に対する体系的な批判をタブー視させた。

より具体的に言えば、我々の日常体験を支配している目に見えない逆全体主義は、1985年にOSとして発売されたウィンドウズに遡ることができる。ビル・ゲイツ（ジョン・D・ロックフェラーの熱烈な弟子）の支配下にあったマイクロソフト・ワードは、市民がコンピューターを利用する手段をコントロールし、後にはインターネットを通じて市民同士が交流する方法をコントロールしようとした。

確かに、4年ごとに大統領選挙が行われ、国民には意思表示の機会が与えられていた。政府を批判する者を秘密警察が排除することはなかった。むしろ、銀行規制緩和の影響から目をそらすために、政府批判が奨励されたのである。

多くの国民は、自分たちが「借りている」はずのコンピューターのシステム・ソフトウェアが、一企業に支配されていることが、自分たちの自由を奪っていることをほとんど意識していなかった。

しかし、その変化は深刻であった。それまでは、個人がオフィスのどこにファイルを置くか、どのように書類を整理するか、タイプライターを中心に書類をレイアウトするか、自分で決めることができたのに、ウィンドウズの中で情報を整理する方法は極めて限定的で、責任能力のない力によってあらかじめ決められ、フォーマットやレイアウトはユーザーの手によって変更することができない。

言うまでもなく、専制政治への道を歩むこの第一歩、基本的な自律性の致命的な喪失は、利便性や効率、刺激的な革新、技術的進歩というレトリックで慎重に覆い隠され、その喪失を認識する人はほとんどいなかった。

利便性、接続性、グローバル化の重要性についての神話は、国民全体が飲み込んでしまった。科学的手法、生産手段の管理、政府やその他の

機関における意思決定プロセスといった重要なテーマは忘れ去られた。

Googleのような検索エンジン、Facebookのようなソーシャルネットワーク、その他巨大で相互接続された企業が、個人とコミュニティの交流を仲介し、これまでコミュニティや学校、研究所のような非営利組織に属していた重要な機能をしばしば引き継ぐようになった。

個人の利便性を高めるという名目で、投資銀行から無限の資金を得たビジネスマンたちはライバルを買収し、検索エンジンを協同組合として提供する代替手段を遮断し、それによって、透明な機関を装いながら、アルゴリズムを使って人間の相互作用を巧妙に操作することで利益を得る検索エンジンを作り上げた。

グーグルとフェイスブックは何年も赤字が続くような資源を持っていたので、彼らが市民の自治を削り取るやり方はほとんど見破られることがなかった。同様に重要なのは、投稿やインスタントメッセージ、派手なニュース報道による短期的な脳への刺激を利用して、シナプス間の接続を再マッピングし、ほとんどの人が複雑で立体的な思考ができないようにするという戦略である。このサービス、つまり、捨てられた受動的な人々が創造するものは、インターネットの巨人が本当の顧客に提供する真の商品であった。

グーグルは、われわれがどの情報にアクセスするか、どのような順序でアクセスするかを管理し、検索結果に**検索した情報の重要性の階層**を設けている。この階層は、事実にはある程度の根拠があるが、主として最高入札者に売り渡すための政治的行為である。

グーグルの検索結果は、極めて特定の聴衆に自分たちの意見を宣伝したいという企業のニーズに応じて、その都度、変更される。

われわれはグーグルを公共サービスとして考えるように訓練されているが、その虚偽は、広報会社によって作成されたウィキペディアの並

列エントリによってますます権威づけられ、外部の審査にさらされることはない。グーグルのユーザーは、政策の策定過程にも、コンテンツの審査にも、決して参加することが許されない。つまり、米国は民主主義を自称しているが、市民が情報を得るために頼る主要なツールは独裁的な手段として運営されている。

専制政治への転落のもう一つの一般的な隠れ蓑は、ニュースの内容として「意見」を梃にはめることだ。1990年代以降、科学的事実が報道の中心でなくなった。その代わりに、世論調査会社によって選ばれたグループの世論調査が、何が真実であるかを確認するものとして掲げられている。

世論調査は、自社株買いのプロパガンダに相当する。億万長者たちは、経済の規制緩和を過激に行い、国民を馬鹿にした上で、自分たちが支配するメディアを通じて国民に意見を強要し、自分たちの望む政策が国民から求められていると主張しているに過ぎない。

フェイスブックは、市民が自由に自己表現でき、誰とでも友達になれるかのように見せている。しかし、フェイスブック社は、市民がそのネットワークを通じて誰を簡単に見つけることができ、誰が何を見るかを管理し、ユーザーが自分のソフトウェアを使ったり、自分のページをデザインしたり、フェイスブック上に作ったネットワークを所有したり、フェイスブックの管理方法について発言することを許可しないので、自由はフィクションである。

契約のような法的概念は、わたしたちを取り囲む全体主義的なサイバースペースにおいて、認識できないほど捻じ曲げられている。

契約とは、二者間の交渉による合意である。しかしオンラインで、クッキーを受け入れるかどうかの決定であれ、商用アプリケーションの規則に従うかどうかであれ、ユーザーには企業に要求する権利がないのである。ユーザーは、提示されたすべての条件に同意するか、サービ

スにアクセスできないかという誤った選択を迫られる。契約は空虚な儀式なのだ。

われわれは、FacebookやTwitter、SnapChat、Instagramが、われわれが共有する情報のあり方を決定することに慣れきっており、われわれが提供する情報、コンテンツ、創造的なアイデアを何の対価も与えずに売り飛ばすことによって、これらの企業が何十億もの利益を上げていることに気づいていない。ある意味、これらのソーシャルネットワークは仮想奴隷の一形態なのである。

COVID19 全体主義

市民の思考は何十年にもわたって劣化し、市民は基本的な情報を企業が支援する情報源に頼っているため、超富裕層が計画し、彼らが所有するニュースソースが宣伝し、彼らが出資する研究所や大学の専門家が認可し、根本的に民营化された政府機関（および世界保健機関などの国際機関）が正当化する仮想パンデミックを演出することが実現してしまった。

以前は、かなりの数の市民が自分で情報の正確さを評価することができた。ハーバード大学のような研究機関には、まだ科学的手法や学問的誠実さへの倫理的コミットメントがあった。

それが今、すべて終わってしまった。NIHやハーバードの外観は変わらず、もしかしたら、より良く維持されているかもしれないが、知的な内部は腐ってしまっている。著名な教授たちが簡単に集められ、COVID-19に関するばかげた理論について証言している。

COVID-19ワクチンの危険性は、第一の脅威ではない。むしろ危険なのは、政策の決定過程が科学から離れ、透明性のある政策論争から遠ざかっていることにある。COVID-19は、プライベート・エクイティ・ファンドの见えない力が秘密裏に医療政策を決定し、それを権威者の手でもって我々に伝えるという成功例となる。

それらの見えない勢力は今、科学に対する説明責任なしに、学校に通い、就職し、医療を受ける権利の条件として、彼らが提供するあらゆる物質を体内に注入することを、我々に強要していると感じる。

このプロセスは、ソーシャルネットワーク、検索エンジン、商業メディア、その他信頼できる権威ある声に関する意見を決定する日常経験の重要な構成要素の相互作用によって可能となった。そのプロセスは、接続性に溺れ、注意散漫で混乱し、焦点の定まらない人々を支配する、目に見えない独裁者として運営されている。

この悪夢の原因は、ブッシュ家、クリントン家、オバマ家、トランプ家の遺産ではなく、科学的方法と倫理原則に深く関与する専門家の著作にアクセスできる、自立した情報通の市民の終焉にあると市民が認識するまで、何も改善されないだろう。

ジュリアン・アサンジの悲劇

米国軍の犯罪行為を世界に暴露した有名なウィキリークス・サイトの創設者であり内部告発者であるジュリアン・アサンジの身柄引き渡しを求める米国政府の要請を尊重するというロンドンの裁判所の決定は、歴史的に重要であることは間違いないだろう。

もし英国政府がこの米国への引き渡しを最終的に承認すれば、アサンジは、めったに採用されず憲法上欠陥のあるスパイ活動法の下で死刑の罪に問われることになる。

その裁判では、アメリカ合衆国の共和制政府が、カリギュラ帝やネロ帝のもとでのローマ帝国の腐敗した帝国統治に似た泥沼に崩壊するのを目撃することになるだろう。

米軍の犯罪的で不道徳な行動を記録した外交機密文書を公開したことで、アサンジに対して起こされた18の刑事責任は、彼が175年間刑務所で過ごす根拠として掲げられている。投獄の結果、彼の健康状態が悪化していることを考慮すると、彼がその期間を全うする可能性は低い。

この告発は、あまりに悲劇的でなければ、滑稽としか言いようのない、見え透いた茶番劇である。

しかし、この事件には見かけ以上のものがある。アサンジは、テクノファシズムと全体主義的統治の台頭に対する抵抗のための大衆的な顔となっている。それはそれでいいのだが、なぜアサンジがこのような特別な地位にあるのか、あえて問うべき疑問がある（問う人がいるとすれば、それはほとんどいないだろう）。

アメリカ人やヨーロッパ人など、職を解かれ、国を追われ、さらに悪い運命をたどった数多くの人々がオルタナティブメディアに存在さえしないのに、なぜアサンジは常にニュースに出ているのだろうか。

アサンジの話題は、その悲劇的な事件にもかかわらず、知識人の限られ

たたまり場、つまり、世界中であらゆるレベルで全体主義的な統治が広まりつつあることを取り上げず、同様の迫害を受けた何千人もの犠牲者を考慮せずに、市民が自分たちを褒めるための手段として機能するようになったのだろうか？

また、なぜ我々は、アメリカ、イギリス、スウェーデンという国家間の紛争という物語を受け入れ、交渉のプロセスを行っているのだろうか？なぜ、この悲劇を政治家の強欲さ、残酷さ、愚かさのせいにしてしまうのだろうか。

その語り口は、ますます現実から遠ざかっている。実際、米国と英国は共和国としての機能を失い、プライベートエクイティ、超富裕層のロビー活動会社、民間情報企業、幅広い有料コンサルティング業務によって直接運営されており、その構成や構造は、真実を求める人々の報告書でさえも隠されているのだ。

統治の変容に触れず、誰が実際に意思決定をしているのかの詳細な絵も描かずにアサンジの悲劇を語ることは、国民に対する冒涇であり、誤解を招き、制度崩壊という問題の真の原因や真の革命的解決に目を向けさせないものである。

それから、アサンジの選択的報道の問題もある。自分の話を公表し、他の人たちの不幸を避けたいという彼の気持ちは理解できるし、共感もする。しかし、彼が真実の語り手に対する迫害の唯一の犠牲者であるという仮定には疑問がある。

アサンジは9.11事件に関する難しい質問を避けるように努め、イスラエル（および他の国）の作業者と協力して、米軍と情報機関の民営化された要素が、米国政府を解体し、イスラエルも含めて権力者の雇われた操り人形に成り下がる役割を果たしたという詳細についての議論からは遠ざかっている。

9.11事件（そしてオクラホマ爆破事件にもつながる）の余波を受けたア

アメリカの構造的な変化を分析せず、ワシントンとテルアビブの間にある軍事請負業者が住むリンボ地で、9.11のような作戦がいかに計画・実行されたかを考えなければ、特定の犯罪の記録は限られた価値しか持たない。

さらに、アサンジは階級的な問題の分析には取り組んでいない。彼は、我々が見ているのは特定の国家を超えた何かであり（もちろん、他の国家よりも深く入り込んでいるものもある）むしろ、新しいテクノロジーを使って我々全員を黙らせ、すべての資源の支配を強化し、世界全体を支配しようとする超富裕層の**悪事**であるという可能性について真剣に考えることにアレルギーを持っているようだ。

アサンジのショー・トライアルでアメリカが**悪者**の役割を果たすことは、疑いなく事実である。しかし、認知症のジョー・バイデンや、ウエストエグゼック、パームアイランド・キャピタル・パートナーズ、アジアグループを通じて多国籍企業によって作られた政治家たちの内閣が、カーテンの裏で糸を引く存在になるとは本気で思っていない。

ジュリアン・アサンジを解放することは、法の支配を回復し、報道の自由を守るために絶対に必要なことだ。同じような運命をたどった何千人もの人々について、アサンジがほとんど語らなかつたことは残念だが、それはもう過去のことだ。

ジャーナリズムの終焉と正義の終焉は、巨大な富の集中の産物であり、その過程で、メディアではほとんど言及されない新しい政治家が生まれたことを理解しなければならない。

つまり、アサンジを最も罰したがっている人々は、裁判にかけられず、多くの場合、その名前は世間に知られていないのである。

第二章 コロナ戦争の基本戦略

「第三次世界大戦開戦」での「瞑想」 | 「グレートリセット」- 富の大量移転、精神と魂の電撃戦

第三次世界大戦の最初の1年間は、その戦争の性質がそれまでのどの戦争とも異なっていたため、ほとんどの国民が軍事作戦を個々の犯罪や事件、特定の政治家の人格の欠陥と勘違いしていた。

もちろん、これは偶然ではない。肉眼では見えない静かな攻防を展開し、国民を欺くのが当初からの戦略であった。

億万長者たちは、小市民は見慣れないものに怯え、ワクチンで病気になった親戚の世話に追われ、ソーシャルメディアやポルノ、音楽やビデオに気を取られ、愚かで幼稚なテレビニュースに呆れ、人間の経験から切り離された教育制度に洗脳されて、何が起きているのか漠然とした恐怖や自由に漂う不安よりも複雑な言葉で捉えることはできないだろうと思っていた。

もし市民が救いを求めるなら、あらかじめ用意された偽りの救世主や詐欺師のような革命家、つまりおとなしいドナルド・トランプやバーニー・サンダースに頼るだろうと思われていた。

億万長者たちが雇った専門家たちは、彼らがスーパーコンピューターで何度も行ったシナリオに従って、この精神と魂の電撃戦、何が真実で何が現実かを決定する制度を最初に解体するこの戦争は、市民に対してあまりにも圧倒的な力であるだろうと想定していた。市民は、ある一群の人々がすべてについて嘘をつき、すべての人を孤立させ、最終的にはすべての人を根絶やしにしようとして計画していることなど、思いもよらないだろう、そう思われていたのだ。

グレート・リセットは、17～18世紀のアメリカ大陸のレイプ、18～19世紀のアフリカのレイプ、19～20世紀のインド、バングラディッシュ、中国のレイプのようなものだと思われていた。つまり、政府や経済システムだけでなく、文明そのものを破壊することによって可能になる、大規模な富の移転と国民の大規模な奴隷化であるはずだったのだ。金融研究の主要なプロバイダーは、米国が第三世界の状態に向かうと述べている。

当初、億万長者たちは第三者、政治家、CEO、権力者の背後に身を隠していたため、小市民は自分たちが悪者に仕立て上げた者だけを追いかけると思い込んでいた。

億万長者たちは、金融取引のたびにワクチン接種を受け、スマートシティにジオフェンスで閉じ込められ、ロボットやドローンによる24時間体制のモニタリングを受け、人と会うことも組織を作ることもできなくなるまで、誰が本当の支配者なのかを把握し始めることすらないと予想していたのである。

しかし、億万長者たちはいくつかの誤算を犯していた。まさか、これほどまでに早く、完全なオフグリッドになる人が現れるとは思ってもみなかったのだ。しかも、自分たちが神ではないことを忘れてしまうほどの傲慢さである。

その感情から、スーパーコンピューターに間違った命令を出し、人類をこの新しい牢獄のような惑星に落ち着かせる方法を計算してしまった。

さらに重要なことは、億万長者たちが、人間として、自分たちがグレート・リセットの一環として毒した社会、文明から自分たちを完全に切り離すことができないことを発見したことだ。

彼らの精神的指導者であるユヴァル・ノア・ハラリが世界経済フォーラムで議論したネアンデルタール人絶滅のモデルに従って、類似のサビエンスを一掃できると考えた。

しかし、億万長者の子どもたち、そして彼ら自身さえも、同じソーシャルメディアにはまり、呪われた人々の中に友人がいること、そして犠牲者を服従させるための同じ心理作戦に引き込まれることに気づいた。

億万長者たちは杜撰になり、大きな変化をあまりにも早く、あまりにも急速に推し進め、ダボス会議の警備された空間に恐怖が忍び込んだからである。

軍や情報機関、企業で培ってきた派閥は忠誠心を失い始めた。ピラミッドを建設した技術者のように、スマートシティを建設する高給取りの技術者たち自身が、絶滅の対象であることが明白になったからである。

この真実は、億万長者たちもそう簡単には隠せない。なぜなら、最も金を持つ者が最も賢いとは限らないからだ。

食料不足を作り出すために食品加工場を破壊したり、人種差別をあおる偽旗作戦を何十回も行うなど、あからさまな作戦が行われ、その作戦が陳腐化し予測可能になると、多くの人がFacebookにこれらの出来事について書き込み、民間情報会社がシャットアウトできないほどの人数になると、終わりなきプロパガンダに盲目になった人たちも眠りから覚め始めた。

少数の熱心な市民が、スーパーコンピューターの計算に逆って、この機会に立ち上がり、力強い記事を書いた。そして、そのような文章が、マスコミの報道を凌駕し、少しずつではあるが、流れを変え始めていた。

戦争の第2ステージが始まったのだ。世界経済フォーラムのデジタル国防軍は、そのスターリングラードで泥沼化した。

つまり、企業ジャーナリズムの絨毯爆撃でも、機密作戦の精密打撃でも切除できない、実質的な抵抗が出現したのである。

以前は強固だった戦線に亀裂が入り始めた。億万長者たちは、他の億万長者たちを疑うようになった。そして、利益至上主義のポストヒューマンAIガバナンスの砂漠に、緑が出芽し始めたのである。

米国における医学の制度的崩壊 看護婦の収監が「COVID-19」作戦の責任を帳消しにする方法

3月25日、テネシー州ナッシュビルで看護師 RaDonda Vaught ラドンダ・ヴォートが過失致死罪によって有罪判決を受けたことは、米国における医療の制度的崩壊を浮き彫りにする深い意味を持つ出来事であった。医療の民営化がもたらした結果を看護婦のせいにするために法の長い腕が使われたことは、病院を使って市民に危険な COVID-19 ワクチンを注射することがもはや抑えられず、スケープゴートを見つけなければならないときに我々に待ち受けているかもしれない暗い暗示を与えている。

ヴォートは間違った薬を患者に投与し、その結果患者は死亡した。投与後、定期的に患者の状態を確認するべきだったが、明らかに患者に危害を加える意図はなかった。

看護師免許委員会によるこの事件の最初の調査では、彼女の免許の停止や喪失という結果には至らなかった。

1年後の2018年、ヴォートはヴァンダービルト大学医療センターの不透明な不意打ち捜査を根拠に犯罪捜査の対象となり、その後、州や連邦政府の捜査で病院への制裁が危惧されるようになった。

こうして、看護師ライセンス委員会の判断に疑問が生じた場合、通常は民事裁判で処理されるケースが、突然刑事事件へと変貌を遂げたのである。

この事件を犯罪として扱い、前科のない者として個人的な責任（3年から6年の実刑）を問うという判断は異常である。この有罪判決は、単にナッシュビル地方検事局の誤判断ではなく、現実の犯罪から注意をそらすための医療界の陰謀を見ていることを示唆している。

有害な薬を開発・販売する製薬会社や、病院を買収して従業員から福利厚生を奪い、過酷な労働を強いるプライベート・エクイティ企業が話題に上らない一方で、看護師による医療ミスが犯罪とされるのは、何かが大きく間違っていることを示唆している。

もし、看護師や医師がこの事件から何かを学んだとすれば、それは、もしミスを犯したとしても、それを秘密にし、あたかも自分に責任がないかのように振舞うべきだということであろう。

今日のアメリカの病院は、患者、医師、看護師を使い捨てる商品として扱う営利企業として運営されている。医療はもはや天職ではなく、投資家や製薬会社にとって短期的な利益を生み出す手段であるため、低賃金で酷使され、看護婦や看護補助者がミスを犯すケースが数多く存在する。

もし、この事件の詳細な調査が行われたならば、この患者の死の責任は民営化されたバンダービルト大学メディカルセンターにあることが判明しただろう。

2014年にバンダービルト大学医療センターがバンダービルト大学から分離された際、「大学および学術医療センターのリーダーシップと、臨床、医療教育、生物医学研究、バイオテクノロジー商業化、銀行、資本調達、法律、その他の分野を含む多様な経験と才能を持つ個人」からなる新しい理事会の下に置かれたとある。

さらに、新生 VUMC は、「医療市場で効果的に競争できるよう、資本市場に直接アクセスできる独立した事業体」と説明されている。

つまり、この新生バイエルン大学病院は、もはや医師や教授ではなく、金融機関によって運営されているのである。

この判決は、COVID-19 ワクチンの義務化がもたらす致命的な影響が、ファイザー社のファイル公開後、ようやく広く注目されるようになったまさにその時に、偶然に下されたものではない。

これらのいわゆるワクチンは、ワクチンとしての特性はないが、危険な mRNA やその他の物質を含んでおり、法律とヒポクラテスの誓いにあからさまに違反して、全国の病院で投与されているのである。

何百万人もの国民にこの致命的な混合ワクチンが投与された事実が明らかになったとき、その結果生じた死亡や負傷に対して誰が責任を負うのだろうか？

メディアは、議会が認めた責任免除の例外により、製造者は責任を負わないと言う。しかし、その責任の欠如は、それを認める法律が組織的腐敗なしに合法的に成立し、その法律が合憲である場合にのみ当てはまる。

どちらも当てはまらない。

今後、COVID-19 ワクチンをめぐって米国で勃発するであろう巨大な制度的・思想的対立は、この作戦の背後にいる銀行や企業にとって脅威である。

企業メディアが事実を隠蔽できなくなったとき、この詐欺を最初に仕掛けた投資銀行が、誰に責任を負わせるか、そのカモを見つけることが肝要となるだろう。

看護婦の調剤ミスに対する刑事責任の追及も、COVID-19 を投与した病院関係者の責任に帰結させる計画の一環であろう。

看護婦や医師が公開裁判に引きずり出され、恥をかかされ、企業メディアがこの致死的な薬を投与した彼らの非人道性を強調するという未来が想像できる。

この告発は正確であろうが、投資銀行と超富裕層がこの偽のパンデミックを計画し、この致命的な「ワクチン」を宣伝した役割を無視することになる。

医師や看護婦の行為を犯罪にすることは、アウシュビッツの囚人に対する実験でマスコミに「死の天使」と呼ばれたヨーゼフ・メンゲレ医師の悪名と比較されることになる。

メンゲレ博士が行った悪行には疑いの余地はない。しかし、ヨーロッパ中の何百万人もの人々を死の収容所に集めて殺したのは、彼の責任ではない。それは、ナチ党とドイツ政府が、バイエルや IG フェルベンなどの

ドイツの大手製薬会社、ドイツの銀行、さらには IBM などのアメリカの多国籍企業（Edwin Black の著書『IBM and the Holocaust』で述べられている）の助けを借りて実行したのである。IBM（エドウィン・ブラック著『IBM and Holocaust: The Strategic Alliance between Nazi Germany and America's Most Powerful Corporation』）やフォード・モーターズ（Ford Motors）のようなアメリカの多国籍企業も含まれている。

このホロコーストの計画者や実行者は裁判にかけられることもなく、その資産も（ほとんどの場合）没収されることはなかった。

これらの企業の利害関係者は、人々の大量殺戮、とりわけメンゲレ博士の実験から何を得たのだろうか。結局、ドイツ研究財団はメンゲレの研究に資金を提供し、定期的な報告とサンプルの出荷を見返りにしていたのである。

アウシュビッツのユダヤ人やジプシーのように、市民は無邪気に、健康を守ることを誓った医師の手によって、死の注射を打たされたのである。この大犯罪の責任は誰が取るのだろうか？

COVID-19 のホロコーストがピークに達したとき、他のすべての責任者が見放される一方で、過失のために看護師に刑事責任が課されることは偶然ではない。

COVID19の病理 階級闘争と情報闘争の交差点

COVID19 は、組織的な人間の行動の土台を蝕む文化的・制度的なウイルスである。COVID19 キャンペーンは、過去 10 年間に富が急速に集中した結果、本格的な階級闘争が出現したことで、人工知能（オートメーション、ドローン、メディア、インターネットの背後に潜む）が、人類の大多数に対する超富裕層の冷酷な戦いにおける主要兵器に変化したことという、つながってはいるが異なる二つの現象の恐ろしい結合として見るのが最も適切だ。

この階級闘争と情報戦の組み合わせが効果を発揮した決定的な要因は、大多数の一般知識人やその他の権威者が、現在の誤ったシナリオに進んで同調し、一般大衆を積極的に惑わし、注意をそらしたことであった。その結果、COVID19 「グレート・リセット」の機密の計画、公布、施行を扱う高いレベルの人々を除いて、ニュースで流れる恐怖を煽る虚偽の報道の背後に米国で何が起きているのかを理解している人はほとんどいない。しかし、ますます多くの人々が、米国に何か重大な問題があることを認識している。退廃した体制から見放された彼らは、企業メディアによって作られたゴミのような情報の中から真実を探すことを強いられ、理解を妨げることを主な任務とするコンサルティング会社によって作られた経済と政治を理解するための原始的なスキーマによってその理解度が制限される。

階級闘争

この 2 年間、アメリカ社会で変化が起きている。デジタル通貨、債券、デリバティブ、その他の金融商品の操作と、銀行システムの急進的な民営化によって、ほんの一握りの超富裕層と、彼らの周りをハエのように飛び回る CEO の群れが、無から金を生み出し、その金を使って権威ある立場の人間を買収し、脅かすことができるようになった。

アメリカ社会におけるこの過激な階級的分断は何年も前から膿んでいたが、超富裕層が株の買い占めや借り換え、現金移動のための一連の融資を通じてアメリカ政府から 5 兆から 12 兆ドルを盗んだことによる経済破壊から注意をそらす手段として、COVID19 危機が大々的に取り上げ

られたとき初めて成功したのである。金持ちは自分たちの計画を実行する時が来たと判断したのだ。

この作戦には一連の機密指令が含まれており、すべての政府高官、そしてメディアや学会の多くの人々が、経済と政治の混乱の責任をすべて COVID19 に押し付け、この大規模な盗難について言及することを禁じた。この盗難は 2020 年の最も重要な出来事であったが、アメリカの選挙で言及されることはなかった。

この大規模な富の移転は過去 10 年間の量的緩和詐欺を凌駕し、一握りの数十億の富豪に干渉なしに経済を動かす権限を与えたが、彼らのアドバイザーは、このような動きは極めて危険で、真の革命運動が軌道に乗る前に、すべての反対者を破壊する冷酷な措置を取らなければならないと警告した。

「階級闘争」という言葉は、マルクス主義の言説の中でパンデミックを起こし、1930 年代の共産主義運動による大衆動員の中心的な柱を形成していた。しかし、この用語はもともと共産主義的なものではない。今日、「階級闘争」は歯に衣着せぬ左翼（彼らはこの言葉を色っぽい表現として使い、この文字通りの戦争を表現しているわけではない）からはまともに扱われない。むしろ、階級闘争の脅威を認識し、必ずしも正確な方法ではないが、それを図式的に表現するのは極右である。

現在進行中の計画が、0.01%の支配下で全人口を奴隷にすることを意図していることは明らかである。しかし、進歩的な人々や弛緩した左翼は、この現実に取り組むことを拒否し、稀な例外を除いて、COVID19 について正直に話すことを拒否している。

階級闘争を描いた右派の人物で最も有名なのは、アレックス・ジョーンズで、彼のウェブサイト Info Wars とニュース放送「プリズンプラネット」は、15 年前に貴重な分析を提供した。ジョーンズは、企業や政府の巨大な陰謀に関する情報の体系的な公開を、トリビアやいくつかの誤解を招くような材料と組み合わせ、情報に詳しい視聴者がかなり多くを学ぶことができるような方法で行った。彼が使用する資料の多くが機密扱いであったため、報告にゴミを混ぜざるを得なかったのだろう。

今日、アレックス・ジョーンズは、民主党の一部の犯罪にのみ関心を持つ共和党の人気メディアとなった。しかし、階級闘争の話題を取り上げようとする極右の情報源は、ほかにもたくさん残っている。

しかし、進歩的な人々は、階級闘争を真剣に考えることにアレルギーがある。バーニー・サンダースは、1%の不公平な行動や利己的な行動について話すが、大多数のアメリカ人の経済的、教育的、文化的生活基盤を破壊する 0.01%の組織的努力については言及しようとしな。ビル・ゲイツ、イーロン・マスク、ウォーレン・バフェットの「進歩的」ブランドの億万長者たちが、市民の生活を積極的に破壊している犯罪行為には決して触れないのである。

現在の階級闘争の戦略には、2つの重要な要素がある。

第一に、市民への攻撃は意図的に大胆かつ極端に行われる。この「衝撃と畏怖」のアプローチによって、ほとんどの知識人が真剣な議論をしたり、政治的組織に関与することを阻害すると想定されるからだ。

このキャンペーンの核となるのが「大嘘つき」戦略である。この古代の政治的戦略は、アドルフ・ヒトラーが「誰かがこれほど悪名高く真実を歪曲するような不謹慎なことをするとは誰も信じられないほど巨大な」虚構としたことで最もよく知られているが、階級闘争の第一段階において重要な役割を担ってきたのである。政府高官、学者、ジャーナリストに明らかな嘘を繰り返させ、そのような嘘を国民に浴びせることは、現在の出来事を省みる市民の知的能力を急速に低下させ、集団行動を阻害する。

嘘やごまかしの規模があまりにも大きいので、信じられないようなおとぎ話のように思える。

ケネディ暗殺事件以来、超富裕層がついた嘘はいくらでもあるが、現在の階級闘争のイデオロギー的準備の核となる二つの大きな嘘は、9.11事件と COVID19 である。両者の組織と実行には同じグループが関与し、主要な計画者は単に米国、サウジアラビア、イスラエルだけでなく、世界中から集まったと思われる。

この二つの大きな嘘の計画を最もよく例えるなら、アガサ・クリスティの探偵小説「オリエント急行殺人事件」であろう。この小説では、アメリカのギャング、カセッティが列車内で殺されるのだが、事前に合意していたライバルたちが彼を鎮静化させ、その後、各自が順番に彼を一刺しするのだ。犯行の実行が分担されていることが、事件の解明を困難にしている。すべての主要人物が何らかの形で犯罪に関与しているため、全員が偽りのシナリオを支持するよう駆り立てられ、そのシナリオが維持されなければ、全員が迫害を受け、面目を失う立場に立たされるからだ。

アメリカで最も有名な知識人が、圧倒的な科学的証拠を前にしても、9.11や COVID19 のシナリオに固執する態度は、同様のプロセスが働いていることを示唆している。

これらの事件で事実の調査を要求した少数の愚かな人々は、罰せられた。指導力を発揮した者は、孤立させられたり、破壊されたりしてきた。残り的人々は、エゴの塊のようなマスコミ報道、表面的な研究のための資金、あるいは「起業家的」なビジネスチャンスで買収されてきたのである。これらの報酬はすべて、潜在的なリーダーを無害にするようなひも付きである。

この全面的な階級闘争の準備のもう一つの重要な点は、嵐の前の驚くべき沈黙と静けさにある。メディア、学識経験者、NGO、国連などのグローバル組織、そしていわゆる急進左派でさえ、米国には深刻な問題があり、国は自由とは言えないが、基本的には物事は正常であるという印象を国民に与えているのである。

民兵が国内を徘徊し、騒乱と殺戮に従事していても、公的知識人はゴールドマン・サックスとブラックロックがどのように政治プロセスを操作し、国内テロに関与しているかという問題を取り上げようとはしない。繰り返されるメッセージは、おそらくバイデン政権のもとで状況は正常に戻るだろうというもので、市民が虚構を受け入れるか、友人や家族と交流する能力を失うしかなくなるまで、延々と繰り返されるのである。

市民はメディアによって、瞑想を始めたり、家族と過ごしたり、カフェで本を読んだりすることを勧められる。企業が支援する自己啓発の専門

家が与えてくれるこのようなアドバイスの意味するところは、我々の生活におけるあらゆる緊張は、外部の力ではなく、内部の感情の結果であるということだ。

人間のような社会的動物には、社会的コンセンサスに応じて現実を定義しようとする傾向があり、日常生活の中に正常な痕跡を探し出し、政治や経済の急変という痛みを伴う現実から逃れる手段として、それにしがみつこうとする。超富裕層はこの人間の弱点を突いてくる。

こうして市民は、危機感とパニックが助長される瞬間と、徐々に正常な状態に戻りつつあると言われる時期が徐々に交互に訪れる、微妙なダンスのような状況によって、テクノ全体主義支配の新しい現実にゆっくりと引きずり込まれていくのである。パニックとリラクスの間を反省することなく織り成すこのメロディーは、市民が、時折混乱はあるが正常な社会に住んでいると確信していることを意味するが、実際には政治は、時折解放される瞬間があるものの過激な抑圧になりつつある。

このプロセスは、犯罪の責任者を理解することを挫折させる努力によって助長される。

極左、つまり社会主義平等党（WSWS のレポートを運営している）や緑の党のようなグループは、誰が何をどのように所有しているのか、真剣な分析を避けているのである。彼らは社会正義を口にすが、ビル・ゲイツ、ウォーレン・バフェット、ジョージ・ソロスの具体的な策略については（ほとんどの場合）沈黙を守っている。

これに対して極右は、ビル・ゲイツやジョージ・ソロスのような特定の億万長者に対してはそれなりの真剣さで追及するが、トランプ現象を作り出し、気候の破局と親シオニスト政策を推し進めてきたプレイヤーであるシェルデン・アデルソンやロバート・マーサー、チャールズ・コッチなどの億万長者には目をつぶるのである。

市民は、1) 現実の階級問題を取り上げ、計画されている殺人ワクチン政権のような巨大な陰謀を描くが、気候変動には沈黙し、すべての政府を終わらせたく、シオニストと帝国主義の億万長者が我々の社会の破壊に一役買っている方法について体系的な分析を行わない右翼、という餌

付きのギャンブルを提供されている。一方では、2) 人種や民族の多様性を推進し、より平等な社会について語り、気候変動への対応策を立てるが、ビル・ゲイツとその友人の犯罪には沈黙し（国連を乗っ取った彼を賞賛さえる）COVID19 詐欺には目をつぶる「進歩的」運動が存在する。

この不愉快な選択は偶然ではない。超富裕層が、生き残るための唯一の希望は、その極端な富を利用して我々を騙し、彼らに立ち向かうのではなく、仲間同士で互いに争うことだと助言され、我々に強要している。

超富裕層の顧問は、富の集中、人口の意図的な貧困化が限界点に達し、市民が組織化し始めることを知っている。彼らのスーパーコンピューターは、革命的な行動がどのように展開されるかの詳細なモデルをすでに提示している。

超富裕層は、犯罪的陰謀や少数者のための世界政府の脅威に気づく人々を、階級問題を厳密に扱う分析的枠組みを欠いている右翼に誘導したいのだ。その右翼は真実を語っているが、その理由の説明には、改革のための体系的な計画は含まれていない。むしろ、右派の主張は、中国共産党やユダヤ資本の脅威といった単純な物語に陥っている。もちろん、中国やイスラエルに直結する重大な金融陰謀は存在するが、それは複数のプレイヤーを含む AI による金融のグローバル統合の一部に過ぎない。

一方、超富裕層は、社会の不公平や人種差別を懸念する人々を、効果のない多文化主義や気分の良い民族的アイデンティティの儀式に誘導したいのである。バイデン政権の多民族新チームは、そうしたアイデンティティ・ポリティクスの典型である。女性、アフリカ系アメリカ人、アジア系、インド系を政府、企業、軍、情報機関、学界の要職に任命する儀式は、たとえ彼らが企業金融の産物で未公開株や兵器システムの推進に深い利害関係があったとしても、「進歩」を意味するものだ。

進歩主義者の主張は、陰謀など存在せず、むしろ我々が直面している不公平は、グレッタ・トゥーンベリと写真を撮りさえすれば正気を取り戻せる、欲深く思慮のない男たちが食べた、禁断の果実の産物であるというものである。

ゴールドマン・サックスは、この結果に満足することはないだろう。

アッパー・ウエストサイドで言われているように、「私は進歩的なレトリックと多文化的なパフォーマンス・アートを薄く塗ったファシズムが好きなんだ」という言葉を思い起こしてみれば良い。

2018年にドリュー・ファウストがハーバード大学の学長を退任したとき、彼女がすぐにゴールドマン・サックスの取締役役に就任したことを考えてみてほしい。このあからさまな利益相反について、左派は完全に沈黙していた。かつて研究の質の高さで有名だったハーバード大学は、今では学術的な業績ではなく、主に500億米ドルの寄付金で評価されている。寄付金、そして（企業の資金を追い求める）教授陣はますます投資銀行のおもちゃに成り下がっている。

指導者となりうる知識人は、無名の雑誌に退屈な論文を書くことを強いる政策によって、疎外されている。NGOの世界にいる人々は、金持ちや権力者から寄付をもらうために走り回ることを余儀なくされているため、広く訴えかけるメッセージを明確にすることができない。どれも偶然の産物ではない。

AIの活用

ごく一握りの超富裕層とそれ以外の人類との死闘における重要な武器は、AI、すなわち人工知能である。

AIの脅威は、注目を集める億万長者イーロン・マスクがよく触れているテーマだ。しかし、彼の警告は抽象的で、地平線の彼方にある未来の不定形の危険について語っているのみであり、今すぐ我々に対する脅威として提示されるものではない。

どちらかといえば、AIは人類の文明における必然的な発展として誇張されており、人類の大多数を疎外し、破壊するための金持ちの政治戦略として提示されることはない。AIは、市民の目をそらし、誤解させるために、創造性を高める人間の潜在能力への恩恵として紹介されている。若者は、この人間のいない異質な新しい経済で働く場所をどうにかして見つけるという前提で、コンピューターサイエンスを学ぶよう奨励されている。

人工知能は大量の情報を分析し、集約された結論を導き出すことができる。AIは、飛行機の飛行シミュレーションや有機化合物の化学反応のモデル化、気象や海流などの複雑な現象の解明などに利用されている。

しかし、これらは、企業がスーパーコンピューターに何十億も投資する際に考える懸念事項ではない。

AIには現在、2つの基本的な用途がある。

1) 株式や債券などのデリバティブから得られる潜在的な利益を計算し、その利益を最大化するための戦略を策定し、実行することだ。多くの場合、スーパーコンピューターはデリバティブの価値を計算するだけでなく、そのデリバティブを創造し、錬金術によって無から価値を生み出しているのである。

2) アメリカを始めとする地球上の人口を大規模に操作すること。さまざまなジャンルの物語を複雑に交響曲的に表現することによって、人口を交互に、怖がらせたり脅したり、なだめたり非難したり、励ましたり安心させたりする。社会的操作を目的としたこうした刺激のパターンは、地域的、全国的、世界的に行われ、非常に大規模かつ複雑に展開されるため、この計画に参加していない限り、ついていくのが難しい。一握りの億万長者以外の誰の利益にもならない行為に従事したり、政策を支持するよう、こうしたAIによる協調キャンペーンによって誘導された何十億もの人々の仲間入りをすることになる。

AIの宣伝的役割は、おそらく人類が直面する脅威の中で最も理解されていないものの1つである。それは偶然ではない。

残忍な階級闘争の次の段階が間もなく始まり、人類の大多数が貧困に追い込まれ、革命的な行動がもはや考えられないようになると、AIが市民の思考を操作する新しい役割を担うことは間違いない。

確かに、中国、日本、米国、ドイツ、ロシア、イスラエルなどが、次世代のスパコンをいち早く開発するために凄まじい競争をしているのは事実だ。しかし、この競争の詳細は、機密事項（あるいは秘密保持契約の対象事項）である。メディアで発表される情報のほとんどは、意図的に誤解を招くような内容になっている。

国家間の AI 開発競争は、企業間、あるいは億万長者個人間の、自分たちのために利益計算や大衆操作に従事できるスーパーコンピューターの銀行を設立するための競争にとって、ますます二の次になってきている。

この競争において国境は重要ではない。

中米間の「新冷戦」という俗なレトリックは、グーグルとテンセント、マイクロソフトとアリババの間の利益計算における協力の度合いを曖昧にするために使われている。スーパーコンピューティングの分野では、どの程度の協力が行われているのだろうか。誰も本当のところは知らないだろう。分かっているのは、米国と中国の超富裕層は、反対運動を組織化する努力を先取りすることに同じような関心を持っているということだ。

我々は、第一次世界大戦の事例から、金融寡頭政治家の間でより高いレベルでの協力が続いている間、残忍な総力戦を行うことが可能であることを知っている。

AI 戦争の本質は、中国やロシアのような国民国家が米国を真珠湾攻撃のように攻撃することではなく、世界中の市民を組織的に操作してすり潰し、経済的・知的な力を失わせることだと思われる。

AI は戦争にどう使われるのか

AI の能力は、メディアでは意図的に控えめに表現されている。ビジネスにおける AI の応用は、モニタリングや通信から抽出された情報を操作するためのアルゴリズムを作成することであり、収集された情報が自分たちに対してどのように利用されているか、ほとんどどの市民も気づかないように保証することだ。スーパーコンピュータが国民全体を出し抜き、騙すことはそれほど難しいことではない。特に、国民がテレビゲームに夢中になったり、ポルノを見たり、食べ物やファッションの画像に時間を費やしたりしている場合は、なおさらである。

この情報戦における第一の指令は、友好的かつ繊細な方法で行わなければならないということだ。そのため、家に永久に閉じ込められるまで、ほとんど誰も何が起きているのか理解できない。

地球上のほとんどの人間の生活のあらゆる側面に関する極めて詳細な情報がすでに入手可能であり、個人、グループ、国家、そして世界全体が将来の変化に対して可能な反応を計算するプログラムも存在する。利用可能な情報の詳細さと、複数のレベルでの反応を計算する能力は、ますます洗練されてきている。

例えば、世界には 500 万人程度の中核的なグループが存在し、その人たちは政治的リーダーやオピニオンメーカーとなりうるため、注意深く追跡され、その行動が予測されると仮定することができる。同時に、すべての重要なグループ（さまざまなタイプの左翼、キリスト教やリバタリアンの保守派、ユダヤ人、アフリカ系アメリカ人、ヒスパニック系など）を個別、小グループ、集合的に追跡し、政治的变化に対する彼らの反応を予測する計算が行われる。

各個人、各集団をターゲットに、複雑な行き来、報酬と罰の交替、危機と不確実性の瞬間を作り出すことによって、（企業、学校、NGO、地方、州、連邦政府の）統治における危険なシフトを受け入れるようにゆっくりと脅し、または誘惑していく。

Fox News に説得力を感じる人は、Washington Post や Atlantic を読む人とは異なる情報提示を必要とするし、New York Review of Books や Common Dreams を読む人とは異なるアプローチが求められる。世論の流動的な状態を AI が計算し、それぞれの小さな聴衆に細心の注意を払うことで、主張が微妙に変化していく。

市民はこの調整されたプロセスから、政治は危機と進歩を交互に繰り返す定常状態であるかのような印象を受ける。しかし、現実には、社会が急速に権威主義的になり、多国籍企業の道具として機能している。

科学に興味を持つ中国系アメリカ人、不動産に投資する保守的なキリスト教徒、スポーツに興味を持つアフリカ系アメリカ人など、各人口の行動や思考パターンを修正するために、どのメディアソースに、どのタイミングで、どんなニュースやドラマ、コマーシャルを入れるべきかがアルゴリズムによって決定されている。メッセージは数ヶ月から数年にかけて波状に広がっていくからである。その過程は、まるでペルーのナス

カ砂漠にいる鳥の絵のように、空からしか見えず、地上の人間には見えない。MITの最も賢い頭脳をもってしても、スーパーコンピューターによって練り上げられた操作のパターンを知覚することはできない。

この情報戦のプログラムを開始するには、いくつかのステップを踏まなければならなかった。アンソニー・ファウチのような権威ある人物は、無意味にマスクの着用や社会的距離の取り方、ワクチンの接種を呼びかけ、進歩的な人々を含むメディアによって、反科学のトランプに対抗する科学のモデルとして取り上げられなければならなかった。そのためには、ビル・ゲイツが自分の営利目的の医療政策を推し進めるために、ファウチを企業のハッカーとして据えたことを完全に見過ごす必要があったのである。

科学的手法に杭を打ち込むと、金融エリートの利益を増進させるために、このパンデミックを操作することが可能になる。

科学に対する秘密戦争のために左派が武器化した完璧な例が、「NGO」である 314 Action による動員要請である。この団体は、「気候変動や医療といった我々の最も差し迫った問題に科学と事実を用いて取り組む民主党科学者を選出する」という草の根運動であると自称している。

投稿では、COVID データベースを作成した専門家、Rebekah Jones の「驚くべき仕事」が紹介されている。彼女は、共和党の知事から受けた「COVID の数字を操作・改ざんして、症例数や感染数を少なくしろ」という命令を拒否したため、解雇されたと投稿は伝えている。

従って、この投稿では、「冷酷に狙われる COVID 19 の内部告発者」を支持すべきであると宣言しているのである。しかし、もし COVID 19 のデータ全体がそれ自体不正で、共和党の知事こそが科学の側に立っているとしたらどうだろうか？

この投稿の背後にいる戦略家は、「進歩的」政治に慣れた人々がそのようなシナリオを頭に浮かべることができず、したがって科学の名の下に反科学のアジェンダを受け入れるように誘惑されるだろうと想定しているのである。

今日のメディアは、ビニールに包まれて運ばれていく人々の怖い写真を散りばめた絶叫記事で埋め尽くされており、組織的な恐怖を煽るあからさまな努力をしている。これらの写真や内容の多くは、捏造されたものである可能性が高い。

各都市、各州で何人が COVID19 に感染したかという新しい統計が、あらゆるところに貼り出され、現実のニュースを置き去りにしている。発生状況、治療法、ワクチンなど、どの情報も信頼できるものではなく、信憑性すらない。

つまり、ジャーナリズムのあらゆる側面が完全に兵器化されてしまったのだ。見出しの裏側では、スーパーコンピューターが、COVID-19 の劇的な発生と小康状態、ワクチン開発におけるブレイクスルーと挫折の物語を交互に表示する。我々は、すぐそこに希望があることを示唆する専門家の記事と、「暗い冬」を予見する他の専門家の記事を読む。このようなプロセスにより、すべての議論は、なぜという根本的な問題ではなく、プロセスと個性について行われるようになる。企業メディアは、トランプやバイデンの性格、天気など、何が起きているのかを分析する以外のことには焦点を当てる。

この AI による情報戦は、チェスや“囲碁”に相当すると考えた方がよいだろう。ゴールドマン・サックスやジェフ・ベゾスが所有するスーパーコンピューターは、個人や特定の集団がますます異質な風景を普通に受け入れるように、何か月もかけていかに眠らせるか、あるいはいかに意識を失わせショックを与えるかを正確に調整するために働いている。

政府における情報統制の私物化もまた、情報戦の一部である。

友人がマイクロソフトの「北朝鮮担当上級情報アナリスト」という求人情報を転送してきたときの私の驚きを想像してほしい。政府から情報機関の職を奪って民間企業に与えるという傾向は、過去 20 年間に増加し、昨年にはピークに達している。

誰に対しても責任を負わない多国籍企業は、政府の棺桶に最後の釘を打ち込むのを待ちきれない。そうすれば、「サービス」という無害な言葉

を使いながら、市民の日常生活のあらゆる面を恐怖の支配下に置くことができるようになるからだ。

11月21日、CIAはAmazon Web Services、Microsoft Azure、Google Cloud、IBM、Oracleに「数百億ドル」相当の大規模なクラウドコンピューティング契約を与えることが発表された。単純に、CIAがジェフ・ベズス、ビル・ゲイツ、ラリー・ページ、ラリー・エリソンの領分に分割されると言った方がいいかもしれない。そしてそれは、実際に新聞に掲載されている部分だけである。

操作のための戦略

データ単体ではあまり役に立たない。データを操作するための戦略と組み合わせなければならない。現在の戦略は、ジークムント・フロイトの甥エドワード・バーネイズの原理に基づいて1950年代に開発された企業や政府の広報・広告戦略に遡ることができる。バーネイズは、強力なイメージと単純化されたスローガンを通じて大衆を操作する具体的な方法を開発した。バーネイズは、人間は不合理であり、権威者によって提示された事象については、「群れの本能」に従って、安全な解釈を求める傾向があると考えた。

彼の名著『プロパガンダ』（1928）と『同意の工学』（1955）は、政治的コントロールのためのハウツー・マニュアルである。

最近では、9.11事件後、左から右へ、漫画から科学雑誌まで、合理的・科学的思考を打ち壊すような劇的な言説の変化があった。科学技術が本能と反応的思考を刺激することによって生み出された恐ろしい怪物が、我々の社会で科学の代わりに務めるために出現したのだ。

飛行機が2機墜落しただけで、鉄筋コンクリートで造られた3棟のビルが粉々に崩れ落ちるなんて、どうして考えられるのか、私には理解不能である。

しかし、アメリカ国民は、そのようなことが起こったという専門家の長い行列にさらされ、クリス・ヘッジスやノーム・チョムスキーのような「急進左派」の象徴が、このおとぎ話が疑う余地のないものだと言信させるために引き出されたのである。

階級闘争の準備のもう一つの重要な部分は、CIA やその他の組織によって行われた心理操作のための機密プログラムをさかのぼることができる。1960年代にさかのぼると、行動や思考を修正する手段として、薬物や隔離、その他の侵襲的な刺激（または感覚遮断）を用いるプログラムが、企業の支援を受けて実施されていたのである。

9.11 以降にグアンタナモ湾で行われた、隔離、精神安定剤、マスク、サディスティックな虐待（元看守のジョセフ・ヒックマンによる『キャンプデルタの殺人』に書かれている）を使って囚人の精神を破壊するプログラムが、現在の大衆統制の戦略に直接的に影響を与えているのである。このようなプログラムは、「情報」を集めることとは何の関係もない。

私はそれらの実験結果にアクセスすることはできないが、彼らが何を判断しようとしたのかについては推測することができる。脳の構造には、本人の認識や同意なしに人を操作することを可能にする明確な欠陥があり、これらの実験は具体的な方法を洗練させるのに役立った。

人間の心の中心的な弱点は、前頭前野と扁桃体の間の支配権争いに由来している。前頭前野は、環境を合理的に分析し、脳の他の部分と連携して現状を高度に計算した上で意思決定を行う。ところが扁桃体は、脅威に対して突然、合理的とはいえない「逃げたい」「戦いたい」という衝動に駆られる（しかも破壊力が強い）。扁桃体は従来、人間がすべてを捨てて自己保存を追求するために重要な役割を果たしていたが、前頭前野の判断を覆すことができるため、操作する側に大きなチャンスを与えている。

グアンタナモ湾での拷問プログラムの結果は、バーネイズの現代の弟子たちの仕事とあいまって、扁桃体を刺激してその強迫反応と短期の非合理性を前頭前野に優先させる高度な戦略の基礎となる。さらに、快楽中枢（性的興奮、食べ物やその他の官能的な快楽のアピール）も、個人の長期的な合理的計画を阻害し、反知性的な議題を強化することによって、このキャンペーンに一役買っている。この「軟化」作戦は、紛争の次のステップに備えるために、世界的にゆっくりと計画的に実行される。

事実上、高学歴で有能な人々は、このプロセスを通じて無害で受動的な存在にさせられている。高度な語彙を駆使しながらも論理的な論証に欠けるメディアや教育コンテンツの宣伝は、教養あるアメリカ人を眠りに誘うのに役立っている。『Nation』誌や『American Prospect』誌を読めば、その言語的洗練度の高さに驚くだろう。

その結果、オーストリアの作家ヘルマン・ブロッホの小説のタイトルを借りれば、「夢遊病者」の国家が誕生したのである。ブロッホはこの小説（1932）の中で、教養あるドイツ人が目を見開いたまま第一次世界大戦という破局に導かれることを許してしまったことを描いている。ドイツの知識人は、社会的には機能的で、仕事をこなすのに洗練されており、音楽や芸術を鑑賞することさえできるが、制度や文化の崩壊の兆しにはまったく気づかないという意味で、夢遊病者になったのである。現在の階級闘争戦略は、このような行動を助長している。

この情報戦と階級闘争の恐ろしい組み合わせの次の段階は、ジョー・バイデン次期大統領が任命した COVID19 タスクフォースによって開始されるかもしれない。Vivek Murthy（元外科医長）David Kessler（元 FDA 長官）Marcella Nunez-Smith（イェール大学教授）が率いるタスクフォースは、COVID19 に対する法的制限のない対応を追求する裁判官、陪審、執行官の役割を果たすように位置づけられている。ウイルスそのものがインチャキなので、科学的な指令は最初から除外されている。バイデンの「このパンデミックを終わらせるために、私は努力も、何も、どんな約束も惜しまない」という発言は、行動と表現の自由に対する大規模な弾圧への扉が開かれていることを示唆している。

バイデンは、第二次世界大戦の戦時生産委員会をモデルにした「パンデミック試験委員会」を設立し、朝鮮戦争の国防生産法の全権限を持って連邦政府に COVID19 と戦う権限を与えることを誓ったのである。COVID19 に苦しんでいると思われる人々を追跡し、何億もの強制的なワクチンで治療することを説明するための軍の動員への類推は、無作為ではない。

バイデンは、すべての人が 24 時間 365 日これらのマスクを着用することを強制する国家的な「マスク義務化」を要求している。このような動

きは、医学に対する誤解と見ることはできない。政府高官、企業、市民に、たとえ論理的、科学的根拠がなくても命令を受け入れさせようとする意図的な努力なのである。

マスクの義務化と最も近い類似点は、ドイツで 1941 年 9 月 1 日からユダヤ人の先祖を持つ者は皆、黄色い星をつけるように要求されたことだ。科学的根拠のないこの政策は、当時の大多数の知識人やオピニオンメーカーに受け入れられ、集団間の距離を作り、敵意を助長し、非理性的で権威主義的な政策に市民を慣らす役割を果たした。一部のドイツ人が歴史上初めて黄色い星をつけさせられたのを 1 年間見た後、その人たちがポーランドの入植地に送り出され、二度と戻ってこなかったのだが、このとき国民は簡単にバカを演じることができた。

同様に、アメリカ大陸では、突然この病気にかかったと報告された何千、何百万という集団のためのコロナ収容所の整備を受け入れる用意があるだろうと想像できる。自分自身が治療の対象になることを恐れる市民は、「スマートマスク」を着用したり、自宅に CCTV カメラを設置したり、企業（「政府」を装う）がよくわからない物質やセンサーを体内に注入することを認める強制ワクチンの投与を受けるしかないだろう。

これが、今日我々が直面している恐ろしい見通しである。

歴史家のハンナ・アーレントは、正しいことを書いている。

「悪は考えることの失敗から生まれる。悪は思考を阻害する。なぜなら、思考が悪と関わり、悪が発生する前提や原理を調べようとするやいなや、そこには何も見いだせず、挫折してしまうからだ。それが悪の陳腐化である」。

AI は「思考停止」を「ワープスピード」で促進し、階級闘争の次の段階での抵抗を抑制する重要な役割を果たすことになる。

COVID-19による「知の統合」への攻撃 「情報憲法」の提唱

COVID19の「パンデミック」に関して、最も有名な新聞社、大学、公共

知識人が、最も簡単な調査でも意味をなさない、誤った、誤解を招く情報を宣伝しているが、これは特定の政治家や実業家の結果ではない。情報技術の飛躍的な発展が、流通する情報の価値を低下させ、情報を富の源泉として解釈することを求める商品化・商業化の文化が広まり、真実を追求し、人類の今後の正しい道徳の道を調べるための手段としてではなく、知的誠実さが徐々に衰退し、世界中の市民が利用できるすべての情報が劣化した結果、最終的に情報氾濫の大洪水が起こったのである。

我々は、営利目的のソーシャルメディアを通じて目まぐるしいスピードで流通する、あまりにも多くのフェイクニュースにさらされており、何が真実で何が適切かを判断する政治的プロセスはあらゆる国で崩壊し、ハーバードやスタンフォードといった有名機関でさえ、我々が当然だと思っていた透明性と説明責任の基準が崩壊している。すべての情報は売り物なのだ。情報の悪質なグレシャムの法則が発動し、超富裕層は正確な情報をため込み、大多数の市民は欺くためのまやかしの情報に溺れることになった。

※グレシャムの法則（グレシャムのほうそく）は、金本位制の経済学の法則のひとつで、貨幣の額面価値と実質価値に乖離が生じた場合、より実質価値の高い貨幣が流通過程から駆逐され、より実質価値の低い貨幣が流通するという法則である。一般には内容の要約「悪貨は良貨を駆逐する」で知られる。（Wikipedia）

Facebook、Twitter、Youtube、Viacom、Amazonのような新しい捕食者は、この広大な情報不毛地帯を歩き回り、無意識の市民に提供される情報の「正確さ」を確認するために、説明責任のない当事者を使っている。彼らは短期的利益以外の指針を持たない当事者達である。

彼らは短期的な利益以外に指針を持たない。真実は死んで葬り去られたのだ。そして今、大学は解体され、情報機関はバラバラにハッキング

され、FacebookやMicrosoft、Amazonにオークションで売られている。米国における情報の衰退は、今後数年のうちに、我々が経験したものをはるかに超えて、ローマ帝国の崩壊時に経験した科学と哲学、統治と倫理の喪失の規模に相当する新しい闇時代を迎え、新たな最低水準に達するだろう。

テキスト、画像、映像の複製と改ざんのための新しいテクノロジーの必然的な発達は、世界中の富の集中と相まって、一握りの冷酷なプレーヤーが、ますますリアルなフォーマットで偽の情報を配信し、既存のシステムを破壊して、前例のない混乱を引き起こす新しい空間を作り出した。

テクノロジーの進化とモラルの崩壊がどのような関係にあるのか、大きな変革の渦中にある我々にはわからないが、この二つの危機に対する長期的な対応策を講じるための具体的な手段を講じることは可能である。

まず、情報の正確さを保証するグローバルなシステムを構築し、フェイスブック、アマゾン、アルファベット、マイクロソフト、オラクルなどの超富裕層や多国籍企業から真実を裁定する力をどのように奪うか、という具体的かつ科学的なことから始めよう。

あらゆる形式の情報を収集、保存、共有、改変、捏造する能力が飛躍的に向上し、そのためのコストが大幅に下がったことも相まって、これらの犯罪組織は絶対的支配のための手段を手に入れた。そして、長年の商業メディアによって麻痺した世界の市民は、この正面からの攻撃に対応することができないでいる。

何が真実で何が現実なのか、誰が機関や組織を支配するのか、地球市民にとって知的・精神的な意義の優先順位はどうあるべきなのかについて、我々は綱領、ひいては国際憲章や憲法を必要としている。

米国における新たな課題は、1986年に制定された電子通信プライバシー法を現代の要求に合うように更新するだけでは解決できない。

我々は、社会と文化を再考し、これまでにない新しい制度を作り出さなければならない。IDCは、デジタルデータが2013年の4.4ゼタバイト（4兆4千億ギガバイト）から2025年には175ゼタバイトに増加すると予測している。世界に流通する情報量が爆発的に増加し、その情報の入手や改変が容易になることで、人間の経験のあらゆる側面が変化する。

我々は、新しい技術を積極的に活用する革新的な方法を提案するだけでなく、利益を追求する企業の影響を受けない国際的な方法で、リスクに具体的に対処する情報革命への包括的な対応を必要としている。あらゆる形態の情報が容易に複製・改変できるようになったことは、我々にとって認識論的、存在論的、制度論的な課題である。

まず、COVID19体制下で顕在化した危機の核心であるガバナンスの問題から見ていこう。情報の操作性は生活のあらゆる場面で高まっているが、われわれが法律や政府の基礎とする憲法は-米国であれ他の国であれ-情報についてはほとんど言及しておらず、その結果、社会に押し寄せる変革の波についても何も言及していない。一握りの超富裕層が商業メディアや医療研究機関、世界的な協力組織を乗っ取ることで、危険で馬鹿げた政策を世界中でほとんど反対されずに押し通すことができたとしても不思議ではない。

我々が情報危機の深刻さを把握できないのは、情報危機が我々が世界を認識するレンズそのものを変えてしまうからである。たとえば、世界がどのように変化するかをインターネットに頼っていると、インターネットそのものがどのように進化しているのか、そしてその進化が人間関係にどのような影響を及ぼすのかがわからなくなってしまふ。また、我々の思考パターンが情報の受け取り方によって形成されるこ

とを考えると、ネット上の情報の方が現実の世界を直接認識するよりも信頼できると考えるようになるかもしれない。

情報革命は人間の世界認識を劇的に変化させ、信頼性の確認できない説得力のあるデータに囲まれた場合、人間の意思決定能力を阻害する可能性がある。これらの課題には、直接的かつ体系的な対応が必要である。この危機に対して、世界中でさまざまな断片的な解決策がとられている。しかし、この変化は非常に根本的なものであり、組織的な対応を必要としている。

我々は、国際憲法会議を開催し、情報革命によって生じた根本的な問題に対処し、この情報革命によって生じた恐るべき文化的・制度的流動性をいかにコントロールするかについて明確なガイドラインを定めた、法的拘束力のあるグローバルな「情報憲法」を起草する必要がある。情報の性質の大転換によって生まれた問題を特定し、実行可能な解決策を提案するプロセスは複雑であろうが、この問題は、情報の制御、使用、乱用に関する全く新しい行政や法学の宇宙を呼び起こしている。

アメリカの作家で小説家のJames Baldwinがかつて書いたように、「直面するものすべてが変えられるわけではない。しかし、直面するまでは何も変えることはできない」。

情報憲法 An information constitution

この変化は、米国憲法や既存の法規範の単なる延長では対処できない。また、情報機関や通信会社、議会の委員会や国際機関に任せても、計算能力の向上に関連する問題の収束を扱うようには設計されておらず、結局はデフォルトで情報政策を策定することになるのである。我々は、情報の基本的な定義、情報がどのように管理・維持されるべきか、そして情報の性質の変化が人類にもたらす長期的な影響について、米国内、そして世界中でコンセンサスを得るために果敢に着手しなけ

ればならない。

そして、憲法制定会議を立ち上げ、情報の正確さを評価し、その誤用に対処するための新しい法律と責任機関を定めた文書を起草すべきである。このような情報憲法は中央集権的で危険であり、さらなる乱用を助長すると反対する人たちは、我々が直面している問題の難しさを十分に理解していないのだろう。情報の乱用はすでに壮大な規模に達しており、我々の試みは指数関数的な増加の始まりに過ぎない。誤解があってはならない。私は、個人間の自由な交換の世界を損なう全体主義的な「真実の省」を提案しているのではない。

むしろ私が提案しているのは、すでに情報の管理、収集、改変を行っている機関や企業に、説明責任、制度的秩序、透明性をもたらすシステムなのである。情報の憲法を確立できなければ、アルカディアン・ユートピアの維持は保証されず、むしろ、いかなる機関の権限も完全に超えた、より大きな情報収集と操作の分野の出現を促すことになるだろう。

その結果、規制が確立されていない、暗くて見えない力によって、人間社会がますます操作されることになるだろう。情報の憲法は、どのような形であれ、我々の社会に潜む、制度的な鎖に絡まる力に対処し得る唯一の方法なのである。憲法を作るということは、単に紙にペンを走らせればよいというものではない。そのプロセスでは、予算と権限を持った生きた機関という形で、その文書をアニメーション化する必要がある。

なぜなら、情報憲法が成功するためには、生きた機関や企業を、1787年のアメリカ憲法会議のように、ある理想的な原則によって高次元で導かれる、複雑で苦しい取引と妥協のプロセスに巻き込まなければならないからである。このような憲法の最終的な形を事前に予測したり決定したりすることはできないし、ここで事前に具体的な計画を提示する

ことは逆効果であろう。

しかし、そのような情報憲法を起草する際の重要な課題と問題点を明らかにすることはできる。情報革命がもたらす脅威、近年の計算能力の不可避的な向上は、大量の情報の伝達、変更、創造、破壊を単純化し、すべての情報を流動的で変異しやすく、潜在的に信頼できないものに行っている。コンピュータの性能は指数関数的に向上しており、情報を迅速かつ効果的に操作することができるようになった。

「ムーアの法則」（チップ上に載せることのできるマイクロプロセッサの数は1年半ごとに2倍になる）に従って、コンピュータの能力は飛躍的に向上し続けているが、人間の制度は非常にゆっくりとしか変化しないのである。技術的变化と人類の文明的進化との間のギャップは極限に達しており、多くの人々がその課題の本質を理解できず、情報の乱用を技術的变化そのものではなく、個人や集団の不正のせいにするため、より一層危険になっている。

電子通信のモニタリング、人々の所在地の把握、人間と人間以外の交流のあらゆる側面の記録などにかかる費用は急速に低下しており、10年前には国家安全保障局のスーパーコンピューターの独占領域だったものが、今では発展途上国でも完全に可能になり、近いうちに個人の手にも届くようになるだろう。近い将来、高度な計算能力により、改造したノートパソコンで数十億人をかなりの分解能で追跡できるようになり、その能力が自律型ドローンと組み合わせると、社会のあらゆるレベルで情報の利用や乱用に組織的に対応する新しい法的枠組みが必要になるだろう。

必要な制度を計画し始めれば、最大の脅威である、説明責任のない目に見えない情報操作を回避することができるのである。情報収集のコストが安価になるにつれ、個人や集団に関する大量のデータを収集・分類し、その情報から生活や活動に関連する詳細を抽出することが容易

になってきている。ゴミや電子メール、写真から採取した一見些細なデータを簡単に組み合わせ、体系的に分析することで、政府が盗聴によって得ると同程度の個人に関する情報を得ることができるようになった。

ますます小型化する機器によって、人や場所の写真を簡単に撮影できるようになり、そのデータを組み合わせて分類することで、個人が誰で何をしているかという日常生活に関する極めて正確な情報を得ることができるようにもなった。そして、その情報を他の情報と組み合わせることで、その人自身が知っている以上の完全なプロフィールを得ることが出来る。今後、カメラとミニドローンが組み合わせられることで、モニタリング可能な範囲は飛躍的に広がるだろう。このようなビッグデータの収集を止めることは不可能であるため、世界的な規制が絶対条件となる。

遠くない将来、テキストやデータだけでなく、あらゆる写真、録音、映像が安価に作成できるようになり、歴史的なものを見分けがつかないような架空の人工物が我々の注目を浴びることになるだろう。現在、Photoshopなどの静止画やFinal Cut Proなどの動画は、既存の処理能力と中級者レベルのコンピュータスキルを組み合わせれば、効果的に情報を加工することが可能である。写真や動画などのデジタル情報基盤は改ざんされやすく、その問題はさらに深刻になる。

個人が関与するあらゆる出来事を、本物そっくりに描写した説得力のある文書、写真、動画を作成することが可能になる。派閥や利益集団が自分たちの見解を記録した資料を作ることはますます容易になり、政治的、制度的な混乱を引き起こすだろう。何が真実で何が真実でないかというルールは、そのような状況に陥ったとき、もはや選択肢のうちには入らなくなるのである。もちろん、ある組織が「何が真実か」を

判断する権限を持っていることは、その**権限**を濫用する危険性をはらんでいる。

とはいえ、ある集団が何が真実かについて拘束力のある判断を下すことには大きなリスクが伴うが（人間が社会を支配する限り、真実には明らかに政治的要素がある）無策がもたらす危険ははるかに深刻である。現実とは何だろう？捏造された画像や映像が観察者によって現実と区別できなくなり、コンピュータが簡単に新しいコンテンツを作り出せるようになれば、捏造を長期にわたって続けることが可能になり、擬態の深さを持った説得力のある代替現実を作り出すことができるようになる。そのとき、説得力のある画像や映像の作成能力は、次世代のバーチャルリアリティ技術と融合し、何が現実なのかという問題をさらに混乱させるだろう。

少なくとも、我々が住んでいる世界と同じくらいリアルに見える仮想世界が出現することになる。もし、ある出来事のような仮想世界で一貫した現実となった場合、人々はその出来事が実際には「起こらなかった」ことを理解することは不可能ではないにしても、困難となり、それによって、政治、ひいては歴史の大規模な操作への扉が開かれるかもしれない。リアルワールドとほぼ同じ深さの物理的な風景を見せる複雑な仮想現実ができ、登場人物が何十年にもわたる精巧な歴史と出来事の記憶を持ち、解剖学的に異なる何百万人もの仮想の人々の集団を形成したら、混乱の可能性は途方もないものになるだろう。

どのような現実が権威を持っているのかもはや明確ではなく、多くの政治的、法的問題が解決不可能になるであろう。しかし、それは問題の半分に過ぎない。こうしたバーチャルワールドは、すでにソーシャルネットワークの中にまで広がっている。Facebookでは、実際の間人ではなく、第三者が作り出したキャラクターやアバターである人が増

えている。コンピュータの性能が上がれば、ソーシャルネットワーク上で、何千人、何十万人という複雑な経歴や人格を持った人物を作り出すことが可能になる。このようなバーチャルピープルは、チューリングテスト（機械と人間が同じ質問に対する答えを区別できないこと）をクリアした説得力のある会話を人間相手にすることができるようになる。また、これらのバーチャルピープルは、24時間いつでもメッセージの書き込みやスカイプができ、個人が面白いと思うことに合わせてメッセージをカスタマイズできるため、人間の「友達」よりも魅力的で、社会や現実の概念そのものを大きく歪める可能性を秘めている。このような環境を規制するための規範や法律が具体的かつ現実的に必要になってくる。「偽りの真実」に長期間さらされることで、それに慣れた人々にとっては、バーチャルリアリティの方が実際の現実よりもずっとリアルで説得力があるように見えてしまう。その問題は、乳幼児期からバーチャルリアリティに触れている次世代に関して言えば、特に重要だ。

しかし、仮想現実とは現実の世界とは根本的に異なるものである。例えば、仮想現実には因果律がない。例えば、仮想現実では事象間の関係を簡単に変更することができ、具体的な世界での認識論的な前提は成り立たない。責任と罪悪感、自己と社会の関係といった基本的な概念が、仮想現実では混同される可能性がある。遠くない将来、仮想現実における情報だけを根拠とする、誤った、あるいは不合理な論理で人々を納得させることが可能になる。この事実は、法律や制度のあらゆる側面に深い影響を与える。そして、現実を正確に表現しているように見える仮想現実の中で、誤ったことが長期にわたって組織的に継続されれば、生活や社会に関する常識的な前提の解釈さえも乖離し、すべてが疑われることになるのだ。

バーチャルリアリティの影響力が拡大するにつれ、我々の公共圏の概念そのものに混乱を生じさせないために、バーチャル空間においても一定の原則を守らねばならなくなるのだろう。そのプロセスは、現在ある法制度では律しきれないと私は考えている。新しい制度が開発されなければならない。検証不可能な情報がもたらす危険は、おそらくテロリズムよりも大きな脅威である。

個人や集団が「ダーティーポム」を仕掛けるという発想は確かに恐ろしいが、政治家が、見たり読んだり聞いたりしたことが真実かどうか、決して確かめることができない世界を想像してみしてほしい。この脅威は、少なくともモニタリング活動と同じくらい重大であるが、これまであまり注目されてこなかった。今こそ我々は、世界規模での情報の利用、改変、保持のための確固たるパラメータを定義し、維持するための制度的基盤を構築する時期に来ているのである。

我々は貨幣経済に生きているが、情報革命は貨幣の本質を目の前で変えようとしている。マネーは、かつて政府が保有する金の量に制限されたアナログシステムから、コンピュータで表現される金の量に対する制限は、関係者のリスクに対する許容度と、国家および国際機関のモニタリング能力だけであるデジタルシステムへと変化しているのだ。いずれにせよ、通貨や、それどころか商品や株式など他の多くの品目の量を、効果的なグローバルなモニタリングなしに変更できるメカニズムが、現在では出来上がっているのだ。

貨幣の価値と流通量はますます容易に変更できるようになっており、現在の保護措置は明らかに不十分である。計算能力が向上し、貨幣の複雑な操作を行えるプレイヤーの数が増えれば、この問題はさらに深刻になるだろう。

さらに、ドローンやロボットの分野では、小型化が進み、詳細なモニタ

リングが可能で、軍事行動や人間社会への干渉が可能なデバイスが爆発的に増えている。米国はアフガニスタン参戦時には武装したドローンもロボットも持っていなかったが、今では8000機以上のドローンが空を飛び、1万2000機以上のロボットが地上を走っている。今後もドローンやロボットはどんどん増えていき、アメリカだけでなく世界中で国境を気にせず使われるようになっていく。

技術が安価になれば、どんな法的枠組みにもとらわれずに活動できる小さなドローンやロボットが増えていくだろう。それらは情報収集に使われるだけでなく、ハッキングされ、あらゆるレベルで情報を歪め、操作するためのポータルとして機能するようになるだろう。さらに、ドローンやロボットは、支配権や代理権があいまいなため、その出所を隠して破壊行為などの犯罪行為を行う可能性もある。このような理由から、急速に発展するドローンやロボットの世界は、情報憲法の中でじっくりと扱われるに値するのである。

情報憲法の起草

情報憲法は、情報の正確さを維持し、乱用から保護するためのルールを定めた、国際的に認められた法的拘束力のある文書となる。また、情報の正確さを長期にわたって記録し、他のデータと照合できるようにする機関のパラメータを定めることで、混乱した時代に正確な参照を提供する原子時計に相当する役割を果たすことができる。情報の完全性を証明する能力は、今日、国際法学者が最も注目している知的財産権の問題とは桁違いの深刻な問題であり、それ自体が一つの分野として、将来のあらゆる議論や主張の基礎となる独自の憲法を持つに値するものである。

情報の憲法を起草するというこの挑戦は、デジタル情報が存在するような国境を越えた空間において見られる複雑で相互に関連した様々な

問題に十分に対処するために、新しいアプローチとボトムアップの設計を必要とするものである。情報のためのガバナンスシステムは、単に十分ではなく、必要な基準を満たすためにそれらをオーバーホールすることは、情報憲法のような全く新しい機能的なシステムを設計し実施するよりもはるかに多くの作業とはるかに低い効果しかないだろう。

さらに、技術革新の速度は、既得権益に取り込まれたり、無関係にされたりするのを防ぐと同時に、更新され、適切なものにすることができるシステムを必要とする。情報の憲法のモデルとして 2011年に起草されたアイスランド新憲法の「情報の自由」の項が考えられる。憲法評議会は、新憲法の内容について、全国の市民や団体と幅広い議論を行い、政府の透明性と国民のアクセス性に必要なメカニズムを詳細に記述し、他の類似文書よりもはるかに今日の要請に沿ったものとなっている。しかし、情報憲法の起草家庭を経ずに、単に国際的な情報憲法のモデルを提示しても意味がない。なぜなら、その制定に際して、機関や個人の賛同がなければ、憲法は受け入れられ、機能するために必要な権威を持つことができないからである。議論と妥協のプロセスによって、その憲法の輪郭が決定され、社会的・政治的意義が与えられ、1787年の米國憲法と同様に、統治の核となる。

そのためには、情報憲法の内容をどの程度、法的な強制力を持つものにするかも、大会での議論に含まれる。憲法制定会議 このグローバルな課題に対応するためには、各国政府や超国家機関、多国籍企業、研究機関、情報機関、NGOなど、政策担当の主要機関が合意する一連の基本原則と強制力のある規制を打ち出す憲法制定会議を招集する必要がある。

誰をどのように招待するかを決めるのは難しいが、それが障害になるこ

とはないはずだ。米国憲法は、当時の北米の人口を代表しない集団によって起草されたにもかかわらず、過去数世紀にわたって非常に有効であることが証明されている。民主的なプロセスは良い政府に不可欠であるが、歴史上、選挙や国民投票では対応できない。ベンジャミン・フランクリン、トーマス・ジェファーソン、アレキサンダー・ハミルトンのような選ばれた人たちによる深い存在論的、認識論的問題に直面する必要がある。

同時に、憲法制定会議は、単に賢人の集まりというわけにはいかず、情報経済や情報政策に直接携わる人々を巻き込まなければならぬだろう。その憲法起草の過程では、重要な概念の定義、憲法の法的・社会的権限の限界の設定、情報の使用と誤用を評価するシステムの策定、世界的規模の情報の乱用に対応する政策提言などが行われることになる。

この情報憲法のテキストは、その時々の特殊事情に左右されないよう文学的な言語感覚を持ち、米国憲法がアメリカ人を鼓舞し続けるように、後世の人々を鼓舞する明確な歴史的ビジョンと紛れもない理想主義を持って、慎重に起草されなければならない。この憲法は、プライバシーやセキュリティに関する既存の政策を平坦な官僚主義的に焼き直したものであってはならない。何が信頼できる情報で、何がそうでないかを判断しようとすることの危険性を認識しながら、情報の憲法を起草していかなければならない。

情報の完全性を保証するために実行可能なシステムを設定することが不可欠であるが、複数のセーフガード、チェックアンドバランスが必要であろう。情報憲法が最終的にどのようなものになるかは仮定してはならないが、拘束力を持つものであること、そしてその起草のプロセスは慎重であるが誠実であることだけは要求される。

私的か公的か

David Brinの著書『The Transparent Society』での議論に倣って、現在の環境ではプライバシーを守ることが一つの本質的な前提であるべきである。逆説的ではあるが、多くの情報は、その完全性とプライバシーを維持するために、ある意味で「公開」されなければならないことを受け入れなければならない。つまり、プライバシーを厳格に保護するプロセスは、今後起こるであろう圧倒的な変化を考えると、十分ではないのだ。Brinは、Steve Mannの*sousveillance*という概念を大いに利用している。これは、国家や企業が個人をモニタリングする力に対抗するために、一般の人々が富裕層や権力者の行動をモニタリングするプロセスである。

モニタリングのための技術の発展を止める術はなく、富と権力を持つ者が一般市民よりも効果的にその技術を展開することができるというのが、サブサーベイランスの基本的な前提である。したがって、モニタリングの強化に対する唯一の可能な対応は、プライバシーはともかく、対称性を保証するための相互モニタリングのシステムを作ることだ。情報憲法では、一般市民が権力者の行動をモニタリングできるシステムが必要だとは想定していないが、360度すべての情報をモニタリングする情報システムを作ることの重要性は、情報憲法の一環として真剣に検討されるべきものであろう。

情報憲法の一つの動機は、情報を機密指定し、互恵性と説明責任を大規模に遮断するという破壊的なプロセスを元に戻すことだ。我々は、情報の正確さを保証し、その乱用を制限するために、情報を管理するそのプロセスに複数の当事者が関与することを保証しなければならない。正確性、透明性、説明責任を世界規模で保証しつつ、付与された情報に対する権力の大規模な制度的乱用を避けるという目的を達成するためには、権力の均衡を中心に据えた情報モニタリングシステムを構築し

なければならぬ。Brinは、支配される側が支配者の力を、下から働きかける同等の観察・モニタリングシステムによって均衡させるという、かなり原始的なシステムを提案している。

私は、政府（あるいは民間企業）自体の中に、他の機関の力をチェックする機能的な必要性を持つ大規模で強力な機関を作らない限り、このようなシステムが機能するかどうか懐疑的である。おそらく、利害関係者間の綿密で骨の折れる交渉による合意に従って、情報がモニタリングされ、乱用が抑制され、あるいは罰せられるような複雑な力の均衡を確立することは可能であろう。最終的には、立法府、行政府、司法府という、憲法を基盤とする多くの政府にとって有益なシステムのような、三権分立によって情報が管理されるようになるかもしれない。

正確性の保証

COVID19の攻撃は、情報戦による最初の大規模な攻撃である。病気の人の数、お金の価値、株式市場の価値、投票数など、日常生活に欠かせない幅広い情報が、超富裕層によって、「政府」を装った責任感のない民間コンサルタントやIT企業を使って改ざん・操作されるようになったのだ。

正確さを保証する必要性は、最終的にはプライバシーを保護する必要性よりも本質的なものであるかもしれない。ある状況や個人に関する不正確な記述が一般に受け入れられることは、大きな損害を与え、簡単に修正することはできない。そのため、私は三位一体として、情報の管理に「3つの鍵」システムを採用することを提案する。つまり、機密情報にはアクセスできるが、そうでなければ情報の正確さを保証できない。しかし、その情報には、政府の3つの部門を代表する3つの鍵が提示されて初めてアクセスできる。このプロセスでは、必ずしも利害が一致していない3つの機関がその情報にアクセスする必要があるため、説明責任

を維持することが保証される。大規模な情報の収集、分析、管理のためのシステムは、すでに高度なレベルに達している。

しかし、残念なことに、社会のために情報をどのように扱うべきかという大きなビジョンが欠けている。情報革命への対応の多くは、企業や情報機関による情報の濫用に終始し、その構造的・技術的背景を考慮しない、極めて近視眼的なものであった。情報の悪用を人間の美德の欠如に帰着させるだけでは、今日の社会を覆っている重大な変化を見逃すことになる。

情報の憲法は、一般的な憲法とは根本的に異なり、すべての関係者に同じ基準を課すという厳格さと、急速な技術革新による新しい状況に容易に適応できる柔軟さを併せ持つものでなければならない。情報の蓄積と操作のスピードはますます速くなり、新たな地平と問題が予想以上に早く出現する。そのため、情報の構成は過度に静的であってはならず、そのビジョンから多くの力を引き出さなければならない。

代表制

情報のトラフィックと質の規制に携わる情報コミュニティのすべての要素、および個人と非政府組織（NGO）を代表する立法機関を想像することができる。その「立法府」に代表される組織が、必ずしも国連のグローバルガバナンスの定式に従った国民国家であると考えるのは間違いであろう。情報政策における国民国家の限界はますます明らかであり、この憲法制定大会は、過去50年間に起こった大規模な制度変更に対処する機会ともなり得る。

企業、団体、ネットワーク、地方自治体など、情報の創造、流通、受信に関する実際の意思決定を行う幅広い組織をメンバーとすることが、より有意義であると私は考えている。情報セキュリティシステムのその部分は、概念的な意味での“立法”に過ぎない。必ずしも会議を開い

たり、選挙で選ばれた、あるいは任命された代表者によって構成されるとは限らない。実際、世界中の政府議会で実際に行われている会議のほとんどが儀式であることを考えると、立法プロセスの概念に大きな修正が必要であることが感じられる。

新しい情報制度システムの行政府は、立法府の政策に基づいた政策を運営することを任務とする。そして、情報の整合性を保ち、悪用を防ぐために、情報に関する規則を制定する。情報政策がどのように行われるかの詳細は、憲法会議で決定される。行政は立法府だけでなく、司法府からもチェックされる。司法府は、刻々と変化する情報環境に対する憲法解釈の策定や、行政府・立法府の行為の妥当性を評価する役割をも担っている。

「行政」「立法」「司法」という言葉は、この議論におけるプレースホルダーであり、実際に設立される機関の具体的な説明ではない。これらの組織の機能は、現在の地方政府や国民政府、あるいは国連のような国際機関の支部とは大きく異なるだろう。むしろ、情報の憲法は、新しいガバナンスのアプローチに向けた一歩となるだろう。必要なビジョン 今日複雑な情報状況に対応するために、世界中で容易に適用できる「既製」の情報憲法を起草することは、無責任かつ軽率なことであろう。

私は、情報憲法の最初の提案が、無関係で間違った考えであるとして退けられるかもしれないことを受け入れるが、我々が前例のない情報化時代に入り、物理的地理と個別の国内経済に基づくこれまでの統治システムを支えてきたほとんどの前提が覆されるとき、この危機に対応する新しいシステムの決定的な需要が生じるだろうと断言する。この最初の進出は、取り組むべき問題とその形式を事前に形成するのに役立つ。

現在の統治システムの外（あるいはシステム間の狭間）に存在する新し

い空間を効果的に統治するためには、その空間を効果的に統治できる新しいルールを作り、情報の流通と改ざんによって生まれたパーフェクトストームにおいて透明性と正確性を守るよう努めなければならない。もし情報が国境を越えた、あるいはグローバルな空間に存在し、そのスケールで人々に影響を与えるのであれば、その規制に責任を持つ統治機関も国境を越えた、あるいはグローバルなものである必要がある。前例のない変化が必要であれば、それはそれでよい。

数百年分のすべての記録がオンライン上に存在するのであれば、マーガレット・アトウッドが1985年に発表した小説『人魚姫』に示唆されているように、情報の憲法がなければ、一瞬にしてすべての情報を改変することは十分に可能であろう。しかし、その解決策には、情報を管理するための制度を設計することが必要であり、それによって、我々が行っていることに刺激的なヴィジョンをもたらすことができる。我々は、情報を規制するための哲学的な基礎を与え、我々のより良い心の天使に訴えかけながら、人間社会の新しい地平を切り開かなければならない。

奇妙なことに、多くの人が、政策の世界は経済学者の専門用語で書かれた退屈で気の遠くなるような文書で構成されているに違いないと思いついでいる。しかし、**歴史**には、米国憲法の起草のように、少数の先見性のある人々が、何が可能であるかという新しいビジョンを創造することができたこともある。今日、情報に関して必要なのはそれである。このようなアプローチを提案することは、ネオ・プラトニズムの誤った現代版ではなく、避けられない変化に直面したとき、単なる対応ではなく、イニシアティブを握り、ビジョンを打ち出すチャンスなのだ。

第三章 アジアにおいて進んでいるコロナ戦争

上海 Covid 19 のロックダウン その背後にいたのは誰だったのか？

企業の新聞やソーシャルメディアは、先週から上海の封鎖の恐ろしい画像で溢れている。この大規模な事業は、何百万人も中国人を何週間も家に閉じ込め、基本的な物資へのアクセスに厳しい制限を実施する結果となった。

アパートから不満のあまり叫ぶ市民や、感動的な独り言で心からの抗議を叫ぶ市民の映像、上海の誰もいない通りをパトロールするドローンやロボットの映像は、多くの人が予言したテクノロジーによる全体主義的支配の恐ろしいイメージを我々に提示しているのである。

その根底にあるのは、この悪夢の元凶は中国であるというメッセージだ。

上海市が発表し、中国共産党も否定していない公式のストーリーは、嘲笑を誘うほど極端である。

COVID-19 は、そもそも存在しないインチキ病気である。3月28日から黄浦江の東側で、4月1日から上海市全域で、全市民に「ゼロ・トレランス」政策が課された。

おそらく、すべての市民が COVID-19 の検査を受けることになるのだろう。報道によれば、新たに COVID-19 が検出されたのは 26,087 人で、そのうち症状が出たのは 914 人にすぎない(2019 年末の武漢の事例のように、遺体が置かれている写真もない)。

つまり、封鎖の正当性があまりにも不合理であるため、そのプロセス全体が茶番劇ようになっており、おそらく、どんなに馬鹿げた根拠のない前提であっても、言われたことを忠実に実行しなければならないことを市民に示すための行動であろう。

欧米の企業メディアは、何が起きているのか、すぐに答えを出した。中国共産党は、その「非民主的な社会主義思想」に従って、我々西洋人が尊重する市民の基本的権利を侵害しているのだ、という答えだ。

自らを「海軍のベテラン情報将校」と称するアメリカ人のジャック・ポソビエック氏は、この隔離事件について Twitter に大々的に投稿し、共産主義を非難し、「これは中国共産党が上海の 2600 万人にやっていることだ」といった発言をした。

ヒューマン・ライツ・ウォッチは 4 月 6 日、上海での人権侵害について、「中国政府は、国内での Covid-19 急増への対応において、健康に対する権利やその他の基本的権利を尊重すべきだ」と述べ、中国を非難したが、世界中で行われている同様の、あるいはもっとひどい政策には全く触れなかった。

問題は、この隔離は共産主義のせいだとされているが、中国の共産主義の伝統には大都市を閉鎖した前例がない。テクノファシズムの押しつけのどの部分も、毛沢東や周恩来の階級闘争や帝国主義への抵抗の呼びかけに遡ることができないのである。

上海の封鎖のモデルは、ちょうど 9 年前の 2013 年 4 月 15 日のボストンマラソン爆破事件後のボストンの封鎖であることが判明している。このとき、アメリカ連邦政府、特に FBI は、テロ攻撃という不明瞭な容疑（これについては重大な疑念が残っている）を口実に、ボストン市内の広大な地域を封鎖し、市民を自宅に閉じ込め、武装警察が街をパトロールしたのである。

我々が問うべきは、上海で起きていることが、ボストンの封鎖や過去 2 年間に世界中で同様の封鎖を組織したのと同じ人々によって組織されているのか、中国共産党が中心になっているのではないのか、ということだ。

中国人が窓から飛び降り自殺する恐ろしいビデオも広く流布され、それらは実在したのかもしれないが、広く流布されたからといって何でも真実と決めつける理由はないだろう。

また、大型ロボット（ボストンダイナミクス社の SpotMini に似ている）が背中にマイクをつけて街をパトロールし、上海の人々に「建物の中にいるように」と伝える動画も話題になった。この動画を批判的な目で見た人は、疑わざるを得なかった。スピーカーは無造作にバリケードテープでロボットの背中に固定されており、軽率な演出としか思えず、政府の方針を代表するものではないことは間違いない。

しかし、この封鎖が中国共産党官僚とは無関係のサイレント・パートナーであることを示すのは、上海で動物が苦しんでいることを西側メディアが常に強調していたことだ。生きた猫を丸めて袋に入れ、処分する映像がネット上に貼り出され、中国人が痛がる犬を器具で押さえつけ、他の傷ついた犬と一緒にコンテナに落とすという残酷な映像も流された。確かに映像は気になるが、私はあえてアメリカの工場規模の屠殺場の映像を数分でもいいから見てみたいとも思う。

動物虐待に焦点を当てるのは、ウクライナでロシアを悪者にする作戦の定番である。例えば、「ソイ・ドッグの共同創設者ジョン・ダリー」がウクライナの犬や猫を救うために呼びかけたものが、米国で広く流布している。

上海の閉鎖は、ロシアによるウクライナ侵攻に相当するものとして、欧米人向けにマーケティングされていることが、数多くうかがえる。提示された物語は、中国の残酷な全体主義的共産主義政府が、こうした不合理な「ゼロ・コロナ」制限からの解放を切望する上海の貧しい市民を抑圧しているというものだ（ただし、コロナ制限自体が間違っているとの指摘はない）。

MSN が報じた。

「隔離された住民が「食べ物が欲しい」「自由が欲しい」と唱えている動画がある。あるビデオでは、市民がベランダに出て、物資の不足に抗議している様子が映し出されている。」

しかし、このビデオ、報道は、あまりにも完璧で、あまりにも慎重に演出されたものである。

上海の閉鎖は別の手段による戦争

アメリカの工作員が中国の腐敗した役人と協力して、この上海封鎖を計画し、実行した行動の詳細は、私にはわからない。しかし、最近のジャーナリズムの報道は、完全に推測的で、しばしばあからさまに間違っているが、私が読んだ英語と中国語の十分な証拠に基づいて、舞台裏で何が起きているかを推測することは許されると思っている。

上海の封鎖は、まず地政学的な観点で見る必要がある。

ウクライナにロシア軍が進駐して以来、中国はこの2カ月間、ロシア連邦との協力の可能性を阻むためにワシントン DC から高いレベルの圧力を受けてきた。

ロックダウンに至る重要な出来事を考えてみよう。

ジョー・バイデン米大統領は3月18日、習近平国家主席との会談で、中国がロシアに経済、特に軍事面で何らかの支援を提供すれば、深刻な結果を招くと警告した。ホワイトハウスのジェン・プサキ報道官は次のように説明した。

「中国がウクライナの都市と市民に対して残忍な攻撃を行っているロシアに物質的な支援を行った場合、どのような意味と結果になるかを明らかにした。」

バイデンが何を言ったかは分からないが、ちょうど3日後の3月21日、中国東方航空 5735 便は広州国際空港にスムーズに着陸しようとしていたが、突然不可解な急降下をした。墜落の原因は、3週間たった今でも解明されていない。

多くの中国人は、事件後すぐに Weibo（その他）に投稿されたビデオで語られた、「この墜落はおそらく米国が行った遠隔ハイジャック（9/11の墜落事故と同様）の結果である」という主張を信じている。この話は、アメリカの情報調査ブログ「State of the Nation」によって確認された。しかも、この国内墜落事故の正式調査に、アメリカから7人のチームを参加させたという鬼畜ぶりは、ちょっとした異常事態を示唆している。

そして 3 月 28 日、規制を緩和してきた北京の中央政府ではなく、上海市人民政府が突然、過激な COVID-19「ゼロ・トレランス」政策を打ち出したのだ。

米国の情報工作員が中国に独自の「ウクライナ」を与え、それまで香港で資金調達していたトラブル作りの新しいフィールドを探すとすれば、上海を選んだのは論理的な選択であった。

上海には、主要な多国籍投資銀行や多国籍企業の本社（あるいは主要支店）があり、グローバルな金融利権が渦巻いている。中国経済への影響も計り知れない。

上海は、グローバル資本の中心地として 100 年以上の歴史を持ち、他の国々と寄生的な関係を持っている。1940 年代まで列強の国民に治外法権を与えていたのは上海である。

その伝統を受け継ぎ、上海は現在、中国のどの都市よりも極端な経済特区政策をとっており、外国企業が政府の許可なくさまざまな活動を行えるようにする政策を遂行している。

多国籍企業の要求に応えるため、上海政府はサービスの民営化を進め、あらゆるものの技術的な解決を推進してきた。上海はスマートグリッド、5G、オンラインガバナンス、オートメーションの導入に熱心で、今年、ジュニパーリサーチからスマートシティとして世界トップランクを獲得した。

上海はグローバル金融に対して優遇措置を取り、一部の機関投資家に特別な特権を与え、海外からのあらゆる投資に開放し、デリバティブ市場を拡大し、投資銀行が独自の「ウェルスマネジメント合弁会社」を設立することを認めている。

この上海閉鎖に中国側で関与しているのは誰だろうか？

上海には、グローバル金融と密接な関係を持つ億万長者が数多く存在し、アメリカの後押しを受けて現ウクライナ大統領ヴォロディミル・ゼレン

スキーを生み出したイゴール・コロモイスキーのような役割を演じたくなる可能性がある。

例えば、ゴールドマン・サックスをはじめとするアメリカの投資銀行から巨額の資金を得て、アマゾンに匹敵する世界的なマーケティング・流通の巨人アリババを作り上げた大富豪馬雲（ジャック・マー）は、中国の政策に非常に不満を持っていたことがわかっている。

馬英九は世界経済フォーラムの理事を務めるなど、グローバリストの間で人気のある人物である。

詳細は不明だが、中国における馬英九のグローバリズムの推進は、2年前、習近平を含む北京の国家計画担当者の反感を買った。

馬英九はアントグループを設立し、無秩序な銀行システムを構築して金融に革命を起こすことを意図した金融機関である。

2020年10月24日に講演を行い、銀行システムの抜本的な改革を訴えたという話だ。その結果、中央政府から活動を取り締まられ、それ以来、公の場に姿を現すことはほとんどなかったという。

アリババの本社は上海近郊の杭州にあり、上海に最大の拠点を置いている。

また、上海を利用して、中国を外国資本に開放しようとするアメリカのビリオネアも存在する。例えば、プライベート・エクイティ企業ブラックストーンのCEOであるスティーブン・シュワルツマンは、中国共産党の多くの知識人や政府関係者を金で買収しており、特に清華大学に権威ある「シュワルツマン奨学金」プログラムを設立するために1億米ドル以上を寄付している。

中国に多額の投資をしているもう一人のアメリカの億万長者は、ブルッキングス研究所にジョン・L・ソントン中国センターを設立したジョン・ソントン氏である。ソントンは中国投資有限責任公司（中国の政府系ファンド）の国際諮問委員会のメンバーであり、中国の金融政策に対する外国の影響力を高めるよう常に働きかけている。

上海のロックダウンと世界経済の混乱

上海封鎖による経済混乱は、上海で生産、出荷されている、あるいは上海で生産された部品に依存している電子機器、自動車、その他の家庭用品の生産と配達の違いの原因として、企業メディアですでに宣伝されている。この混乱は事実だが、この状況は、超富裕層が世界経済をさらに破壊し、地球市民を貧困化させる努力を正当化するために利用され、誇張されると考えるのが自然であろう。

農産物、原材料、天然ガス、製造品の突然の不足を正当化するウクライナ危機と、世界貿易を停止させる上海危機を組み合わせることで、グローバルリストはあらゆる混乱を説明する機会を得ることができるのだ。

すでに、もう一つの主要な製造業と金融の中心地である広州市でも、同様のゼロ・トレランス政策を採用する計画が進行中である。その結果、経済の減速、サプライチェーンの混乱、インフレの進行、物資不足が起こり、まさにドクター・オーダーのような状態になるだろう。

中国国家疾病予防管理センターによると、上海の閉鎖による経済危機は、予想通り、中国でのワクチン接種の増加や、中国製 mRNA の COVID-19 ワクチン導入の論拠としても採用されているようだ。

ロシアと中国の違い

ウクライナを通じてのロシアへの攻撃と、上海を通じての中国への攻撃は、その性質に明確な違いがある。米国と中国は、この 10 年間、戦争の話が絶えないが、過激な政治劇の中でも深い協力を伴う高度に統合された経済圏であることも事実である。しかも、中国は台湾、香港、南シナ海で軍事行動に駆り立てようとする動きに応じようとしなない。そのため、中国共産党が上海市民を虐げていることが問題の根源であるかのように見せるため、隠密かつ不明瞭な方法で攻撃を開始する必要があった。今この瞬間も、アメリカの手の内は、世間のどこにもない。

一方、ロシアは、1972 年のニクソン大統領と毛沢東主席の会談以降、中国のような米国との和解はなく、米国の経済もそれほど一体化していない。米国に留学するロシア人はいたが、ロシア人にとって米国留学は、この 30 年間、中国人にとっての米国留学のような魅力はない。

したがって、アメリカからロシアへの投資、アメリカからロシアへの干渉はあっても、ロシアがアメリカの物流やサプライチェーンにそれほど深く組み込まれているわけではなく、アメリカの投資銀行との関係も薄く、金融上の利害関係も薄い。

必要なこと

中国はグレートリセットの一部を受け、常時モニタリングやAIによる市民の評価を可能にする社会信用システムや、デジタル決済システムの利用を義務付けるためのモルモットとしての役割を担ってきた。なぜなら、中国社会では技術開発が重視され、技術革新が人間社会に与える悪影響について中国人がナイーブであるため、中国人は格好の犠牲者になってしまったからである。

これらのテクノファシズム政策は、中国共産党の多くの官僚によって推進されているが、中国発のものではない。金融エリートによる世界経済支配の世界戦略の一環であり、COVID-19への対応の有効性やAIによるイノベーションのリーダーとしての可能性について中国人にお世辞を言う狡猾な男たちだ。

上海封鎖のような国家間、国家内の無用な対立を誘発するグローバリストの動きに対して、中国、ロシア、アメリカなどの市民が多国籍投資銀行や企業の食い物に対抗する同盟、1930年代の国際反ファシズム運動のような同盟が切実に求められている。

上海の閉鎖は、テクノロジーの牢獄の中で個人の孤立を深めるとともに、テクノ・ファシズムの脅威に対して協力すべきアメリカ人（西洋人）と中国人の間に大きな距離を生み出すように設計されている。今こそ、我々全員が一丸となって対応すべき時である。

上海、平壤の市民とともに立ち上がる グローバリストの支配に闘いを挑む最前線

グローバリスト達は、地球上に住む人々に対して新たな攻撃を開始しました。グローバリスト達は、最も狡猾な方法で、文化、人種、習慣を利用して私達を分断させようとしています。この分断の目的は、世界経済フォーラム（WEF）のような犯罪シンジケートを打倒し、解体すべく立ち上がろうとする同盟、連合、さらにはコミュニティまでも形成できないようにさせ、市民達の連帯を妨害することです。世界経済フォーラムはグローバルガバナンスを掌握し、ますますその支配力を国や地方政府にまで猛然と勢力を拡大させつつあります。

民間の投資家が雇った影の傭兵は、私達の中でも高い教育を受けた人々に賄賂を贈り、人々をそそのかすことによって、このような所業を行ってきたのです。抜け目のない人達は、高額な対価を得て、悪に対して目をつぶる方が得策であるということをよく分かっているということです。

一方の側である想定上の「西側」と他方の側であるロシア、中国、北朝鮮、イランとの間に、人々の思考を奪うためにでっちあげられた「偽」の世界大戦を作り出すと同時に、これらの全ての国、さらには、世界の全ての国の経済的・政治的システムを操作し、支配しようとしています。現在の試みは、その規模において前例のない、卑劣で巧妙な計画であると言えるでしょう。

しかしながら、そのような絶対的な支配の計画は、歴史上、新しいものではないということは確かであり、単にAI、スーパーコンピューター、CCTVカメラ、5G、低軌道衛星、ドローン、そして国境を持たない武器と化したメディアエンターテインメント複合体を使用したものに移り変わったにすぎません。

皆さんがそのような大それたことをする悪人や、自己中心的な人はいないと思うなら、残念ながら、それは大きな間違いです。

「偽」の世界大戦を生み出すための最初のステップは、ロシアをウクライナに侵攻させるためにとられた（今も機密でありアクセスできない）作戦行動から始まっているのです。

この作戦は長期的かつ複雑であり、米国、ドイツなどのNATO加盟国、その他の国々、そしておそらくはロシア国内の一部派閥も関与していたことは明らかです。ロシアは、世界経済フォーラムとその影の支援者たち

の犯罪的なアジェンダに立ち向かってはいませんでした。むしろ、プーチン大統領はこれらのグローバル組織の仲間でした。しかしながら、キウで運命の分かれ道がありました。そして今、ロシアは今回の襲撃を受けて、WHOからの脱退をはじめとして、グローバル・ガバナンス・システム全体の解体に向かって動き出しているのです。

対話の余地はもう残されていません。ドイツと日本をはじめとする欧州、アジアの国々は、軍事予算と国内の監視体制を抜本的に強化し、核兵器を保有する国の数は今後10年間で簡単に倍増する可能性があるのです。だから、同じように、核兵器の総数も倍増する可能性があります。要するに、油断のならない政治家達がそこまでのことを意図していなかったとしても、私達は世界大戦の危機に直面しているのです。

全球主義者孤注一擲之時一安倍元総理暗殺事件

ウクライナへの侵攻の後、目に見えない力によって上海でロックダウンが発生しました。これは大富豪達によって計画されていたものであり、多額の報酬と引き換えに実行されたと見て間違いありません。

上海は監獄となり、特殊部隊はCOVID-19という詐欺の名目で人々を家に閉じ込め、人々を飢餓の脅威におびえさせるようになりました。

全世界に向けて、明確なメッセージが発信されたのです。

もちろん、これまでも民間の投資家や多国籍企業が上海を支配してきたのは事実です。今回異なるのは、超富裕層を除いた全ての人がロックダウンによって家に閉じ込められたということなのです。

大手企業系列のメディアは、上海のストーリーをあり得ないほど歪めました。大手企業系列のメディアは、上海を牛耳ったのは寄生虫のような大富豪家達ではなく、むしろ「左翼」や「社会主義」によるものだ、そして何よりも、血で汚れた「中国共産党」によるものだと言ったのです。

「西側」の大手企業系列のメディアは、李克強首相が地方政府を支援し、COVID-19のロックダウンに反対している一方で、現在「共産主義者」として赤いレッテルを貼られた習近平国家主席が全体主義のゼロコロナ政策を推進し続けていることを嬉々として伝えています。

おそらく習近平は、国内外のグローバリストが扇動したロックダウンの責任を押し付けられ、李は西側が手を組める英雄的な人物に祭り上げられているのです。グローバリスト達が自分たちの犯罪の痕跡を慌てて隠している間に、李は、グローバリスト達の勢力下に入りつつあるということなのです。

グローバルファイナンスは上海でこの悪夢を生み出し、それを社会主義のせいにしてしまった。その結果、現在グローバルファイナンスによって完全に支配されている国である米国、英国、そして日本では、市民は、「自分達は自由であり、中国は独裁的な共産主義国家である」と信じ込まされています。

政府がグローバルファイナンスを支配し、富を再分配し、労働者を保護する役割を果たす「社会主義的な」体制は、独裁国家として馬鹿にされ、否定されることとなります。

右翼のブロガー達は、欧州、オーストラリア、米国などの先進的な白人諸国が、アジア人によって作り上げられた緻密な計画によって、自分たちが人口減少の標的になっているという、レポートやグラフを発表しています。

この戦争が白人に対するものであるかどうかは疑わしいですが、その視点を裏付けるために提供される統計データ（本物かどうかは別として）は、階級戦争を人種戦争と誤解させるように流布される可能性があります。実際に、第二次世界大戦ではそれが起こりました。米国には、1850年代にさかのぼれば、人種戦争の影に階級闘争を隠すという古い伝統があります。

同様の戦略は、公然に「西側」のもう1つの敵となっているイランでも用いられています。イランは大抵の国々よりもグローバリストの攻撃に対して上手に抵抗していましたが、今では食料の購入に生体認証ID、つまり、デジタルパスポートを義務付ける最初の国として紹介されるまでになっています。

グローバリストの工作人員は、イランを取り込む手段として、貧しい人々や無力な人々を対象にこの政策を推進しています。それはまた、反グローバリストの右派、つまりグローバリストからのキックバックを受け、偏った人種差別的な方法でグローバリズムを攻撃している人達が、イランは敵であり、非キリスト教的に国民を独自に虐待していると主張する機会にもなっているのです。

最後に、朝鮮民主主義人民共和国についてお話します。この国は、COVID-19詐欺に最も長く抵抗し、国民がこの空想上の病気に感染したことを発表したり、ワクチン、社会的距離、マスクなどの医療兵器システムを支持したりすることを、拒否し続けました。

その後、2022年5月12日、北朝鮮の金正恩委員長は、自国でCOVID-19、特に、馬鹿げた変異株であるオミクロン株の感染者が発生したことを突

然発表し、平壤がロックダウンの対象になると宣言しました。
発情期にあるハイエナのように、大手企業系列の新聞社はこの捏造された危機に嬉々として飛びつきました。
私達が何が起こったのかを知る前に、北朝鮮人は愚かなマスクを着用し、役に立たない、危険な消毒剤を至るところにまき散らし始めました。
北朝鮮は、世界経済フォーラムや超富裕層向けの他のグローバリスト機関を運営している勢力と同じ、裏の勢力の攻撃を受けています。北朝鮮は理想的な国ではありませんでしたが、かつてはこの買収に抵抗することができました。しかし、今ではもはやそうすることができません。おそらく、平壤の意思決定者は脅迫され、買収されたのでしょうか。同じことが他の全ての国でも起こりました。
特筆すべきことは、韓国がマスクの着用要件を緩和し、レストランやショップのワクチンパスポートを廃止したのと同じタイミングで、北朝鮮がCOVID-19感染者を取り締まり始めたことです。この一連の出来事は偶然とは言えないでしょう。
予想通り、大手企業系列のメディアは、これらのイデオロギー的に異質な国々が、開放的で、合理的且つ民主的な「西側」とは対照的に、極端なCOVID-19対策で人々を抑圧していると報道しました。
この計画は中国、北朝鮮、イランに対して、全体主義のイメージを植え付けることです。この瞬間にも大富豪家達は、テレビ、インターネット、学校や研究機関を通じ、CCTVカメラ、ジオフェンシング、5Gによる徹底したターゲット広告を使って、米国、ドイツ、イスラエル（および他の国々）の民間技術企業によって支配されている「西側」諸国で技術専制政治の基盤を築いています。
つまり、新自由主義思想に抵抗した国々は、結果として全体主義の元凶とされているのです。これは、プロパガンダの専門家達による巧妙な仕業であると言えるでしょう。
その渦中において、彼らは企業国家によっていつでも運用を停止することができるデジタル通貨、スマートシティ、そして、スマートカーを私達に強引に推奨しています。これらは、私達を家の中に囚人として閉じ込め、常に監視の対象とすることを可能にしているのです。
シンディ・ナイルズ氏の言葉を借りれば、「地獄への道は、持続可能な開発目標（SDGs）で舗装されている」のです。
つまり、私達はグローバリストの乗っ取りに断固抵抗して、平壤、上海の市民と一緒に立ち向かわなければならないということです。私達は、

仲間である犠牲者達を侵略者であるかのように演出し、私達にそう信じ込ませようとする大富豪家の自己陶酔的なレトリックを決して許してはなりません。

地域単位で代替的な臨時政府を形成すると同時に、企業のファシズムに対抗する「グローバリスト」ではない国際的な同盟を形成しない限り、グローバリスト達を打ち負かすことはできないのです。

大富豪家達は、私達が共通の目的のために地球の全ての国で志を同じくする人々を連帯させれば、自分達に勝ち目はない、ということを知っています。大富豪家達は、地球上の過激な構造改革を実行するために、私達を混乱させ、分裂させ、可能な限り多くの公人を脅し、買収しようとします。そして、大富豪家達は、その目的のためなら、幾らでもお金を支払うでしょう。

グローバリストの陰謀の一部として、意図的に敵へと仕立て上げられた国々の国民に手を差し伸べることは、私達の戦いを有利に進めるための、非常に重要な戦略です。

ウクライナ危機の具体的解決と世界大戦の危機の打開を

今日、軍事的エスカレーションの危険性は筆舌に尽くしがたいものがある。

今、ウクライナで起きていることは、地政学的に重大な意味を持っている。第三次世界大戦のシナリオにつながる可能性もある。

エスカレーションを防ぐために、和平プロセスを開始することが重要である。

独立シンクタンクであるグローバル・リサーチは、ロシアのウクライナ侵攻を非難する。

二国間平和協定が必要だ。

小説『ブリキの太鼓』で戦争の悲惨さを痛烈に描いたギュンター・グラスは 2012 年に亡くなる直前のインタビューで、アメリカのウクライナへの干渉について不吉な言葉を残している。

戦争はどこにでもある。私たちは以前と同じ過ちを犯す危険性がある。気づかないうちに、まるで夢遊病者のように世界大戦に突入してしまうのだ。

ロシア語を話す人々が多く住むドンバス地域のドネツクとルガンスクを守るためにロシア軍がウクライナに進駐したことに対する突然のメディアの熱狂は、我々にとって深い混乱をもたらしている。ここ数年、そしてこの 20 年で、世界のジャーナリズムが死んでいること、そして我々が受け取る情報のほとんどが信頼できるものではないことを、我々はすでに知っている。

ロシア人やウクライナ人の死者数は、COVID-19 という偽物の病気に感染した人の数と同じ程度の正確性かもしれない。この紛争の真相を知るには、何年も待たねばならないかもしれない。

ウクライナで何が起きているのか、我々にはほとんどわからないが、それによって生じた地政学の新たな流動性が、前例のないエスカレーションによってすべてを脅かしていることは確かだ。

我々は、またしても権力者たちによって巧みに分断されてしまったのだ。ロシアによるウクライナへの侵攻を恐ろしい犯罪として非難し、各地で誠実に抗議活動を行う人々もいる。彼らは、ロシアの拡張主義、ロシアの支配、そしてプーチン大統領を中心とした国家システムの世界的影響力を懸念している。彼らの懸念は、時に誇張されてはいるが、根拠がないわけではない。

しかし、過去 20 年にわたる米国のウクライナへの干渉、特に 2014 年のウクライナ大統領ヴィクトル・ヤヌコヴィッチ打倒を米国と NATO が秘密裏に画策したことを、違法なクーデターと見る者もいる。彼らは、キエフに設置された極右・反ロシア政府によるドンバス地方への恐ろしい砲撃を非難している。そして、過去 8 年間の暴力の大部分を担ってきた極右、明らかにナチス的で反民族的なロシアのグループに対して、米国や他のヨーロッパ諸国が資金援助を行っていることに懸念を表明しているのである。

彼らの懸念に根拠がないわけではない。

しかし、米国が帝国の触手を地球の隅々まで伸ばしているときに、ロシアが拡張主義者であると主張するのは愚かで、笑止千万だ。

同様に、プーチン大統領がアメリカの拡張主義に対抗して、法の支配の擁護と正当な国際主義を提示していると主張することも妄想である。

しかし、憲法によって力を与えられ、多国籍企業によって無力化されたアメリカ市民は、ニューヨークタイムズやワシントンポスト CNN、あるいは左右のオルタナティブニュースなど、様々な質のニュースソースに頼らざるを得ない。これらのニュースは、世界金融機関と一握りの超富裕層が、アメリカ経済を制御解体し、残った殻破りの断片を見えない力で支配する新しい世界経済に統合しようとするやり方を隠蔽しようとするストーリーラインを推進している。

我々のメディアは、ごく稀な例外を除いて、億万長者の権力を維持するために中国との戦争とロシアとの戦争の間を行ったり来たりさせる、隠れた負債による過剰生産や偽りの成長のような深い構造的矛盾の調査から遠ざかっている。

これらのメディアは、9.11 事件や COVID-19 詐欺について真顔で嘘をつき 2020 年に投資銀行によって盗まれた数兆ドルのことを忘れさせ、超富裕層がいかにも市民を奴隷のように貶めているかについて我々が考えるのを避けさせようとしている。

悲しいかな、ロシアや中国のメディアは、ワシントンで禁じられている話題に触れることがあるにせよ、それほど優れてはいない。

ウクライナの紛争について今日言えることは、どちらの側にも、また、2 つ以上の側が関わっているかもしれないが、漸進的な変化やわずかな優位性を目指しているわけではない、ということだ。

国連憲章の原則に基づいて設立された国際社会は、退廃と腐敗にもかかわらず、富の急激な集中にもかかわらず、政府の私物化にもかかわらず、教育とジャーナリズムが社会支配の道具に成り下がったにもかかわらず、そのシステムはついに滅んでしまった。

国際社会は全く変わってしまったのだ。

間違っただけではないのは、COVID-19 作戦による市民のダンピング、統治教育機関やジャーナリズムの破壊が、我々の生涯で誰も見たことのないような、国内外でのグローバルな戦いの扉を開いてしまったということだ。

これは、冷戦時代のイデオロギー的な戦いではないことは確かだ。メディアの「右翼」と「左翼」という見出しは、生産手段や権力の永続性についてのイデオロギー的分析を全く提供しない権力者たちを紹介している。政治に関する対話は、深刻なイデオロギーの違いを提供せず、単にワシントン D.C. の 2 つの政党、すなわち売春婦とポン引きのおふざけを提供しているに過ぎない。

多国籍帝国を支配する各国政府が愛国心に訴え、戦争を通じて結束を図った第一次世界大戦前の時代と似ているわけではない。当時も今も、銀行家たちの推論する紛争は需要を生み出し、国家の権威を高め、開かれた議論を抑制する理由となる。

当時も今も、グローバル金融は特定の国家にコミットすることはなく、戦争を奨励することによって、イギリス、ドイツ、ロシア、フランスに利益を求めている。

今この瞬間、ワシントンとモスクワに代表される 2 つの体制は、単純な政治的影響力を競っているのではない。

ホワイトハウスのジョセフ・バイデンに集う者、ダウニング街 10 番地のボリス・ジョンソンに集う者、そして企業界のその支持者たちは、軍事攻撃を予告し、ロシア機の領空閉鎖やロシア人の携帯電話通信の停止といった極端な制裁を課している。

NATO と米国は、ロシアを国際通貨・物流システムから締め出す最近の行動を通じて、ロシアを完全に解体し、文化的な瓦礫だけを残すことに全力を注いでいる。ウクライナでの飛行禁止区域の要求は、ロシアとの戦争の要求であり、核戦争の要求である。リンジー・グラハム上院議員が、ロシアのアンドレイ・スホバツキー将軍が殺されたとき、プーチン大統領を暗殺するよう要求したとき、我々は止めなければならない戦争に突入しているのだ。

しかし、ここでは別のことが起こっている。この対ロシア制裁は、それがどのようなプロセスで発生したのか、誰が実施するのかについての説明もなく、突然メディアで発表される。権威主義的なロシアが民主主義国家を脅かしているというのが、推進されている論拠である。しかし、これらの民主主義国の行動は、民主主義国を独裁国家に変えている。

その結果、ブレトンウッズ体制や国連のようなグローバルな機関や、Google Facebook Microsoft Oracle のような IT 企業が、今まさに軍国主義化されようとしているのだ。

ロシアに対して今日許可されたことは、あなたに明日にも行われるだろう。

あなたの銀行口座も、自動車も、あらゆる行動も、これらの隠された力によって停止させられる。カナダ、ニュージーランド、オーストリアの市民への弾圧は、地球市民に対するこの戦争の最前線だった。今、もっと悪いものが、キエフに向かって、生まれるべくして生まれているのだ。

「アメリカ政府」「ドイツ政府」「NATO」「世界銀行」「国連」という肩書きの裏に潜む影の政府は、あなたの所有するものをすべて押収し、正当な手続きなしにあなたを刑務所に入れることができるようになる。

ロシアは世界的な舞台で独自の対応を計画しており、おそらくイランや中国の派閥、ヨーロッパとアメリカの不满分子が協力することになるだろう。

ロシア人は彼らが何を計画しているのかを教えてくれないし、腐敗したメディアは、ロシアが米国を解体するためにどのような手段を取るのかを説明しない。

しかし、米国の政府財政とジャーナリズムの大邸宅は、基礎が弱く、梁が腐っているので、ロシアが破壊することができる大惨事がたくさんあることは確かだろう。

我々は、軍縮と不拡散のためのグローバルな機関を構築し、気候変動への対応と、ロシア合衆国とその他の国々の善良な市民に対する民間金融と技術の横暴の支配を終わらせるべきなのに、お互いを引き裂くためにこのような努力を払うとは、なんと嘆かわしいことだろう。

ロシアに対する制裁は、壊滅的なものとして提示されている。しかし、ロシアの立場からすれば、制裁は、健全な自立と経済的独立を必要とするものである。ブラックロック・ヴァンガードやゴールドマン・サックスのような吸血鬼金融機関の毒牙にかかり、米国から生命力を吸い取るうとするのを抑えることができる。

2月19日に何が起こったのか？カマラ・ハリス副大統領はミュンヘン安全保障会議で演説し、NATO（彼女は「世界が見たこともないような偉大な軍事同盟」と呼んだ）の全加盟国に、米国と共にあらゆる面でロシアに立ち向かう準備をするよう呼び掛けたのだ。

ハリスが「国境は力によって変えられるべきではない」と言い、「前例のない経済的コスト」を約束し、NATOに「結果を伴う前進」を求めたとき、彼女はロシアに対しておそらく戦車や戦闘機以外の手段による戦争の宣言を発したのである。

NATOとグローバル金融、そして戦争の可能性に酔いしれる軍事請負業者によって資金提供されたミュンヘン安全保障会議には、ハリスが自信を持って発言できるような正当性の薄皮がはがされていたのだ。

彼女は、階級闘争の出現を覆い隠し、民主党を、企業権力と政府権力の融合はマイノリティが重要な役割を果たすから良いことだとアメリカ人に信じさせることに専念する広報会社として作り上げるために用いられた文化政治を完全に代表している。

ハリスは、女性として初めて、インド系アメリカ人として初めて、アフリカ系アメリカ人として初めて、このような著名な地位に上り詰めたことで「障壁を打ち破った」とマスメディア（あらゆる人種の労働者階級の人々が直面している現実には無関心なメディア）で喧伝された。

しかし、サンフランシスコの地方検事としての彼女の役割を見てみると、民間刑務所フランチャイズへの奉仕として、隔離された若者たち（ほとんどが黒人）の人生を破壊していることがわかる。

ハリスは、銀行家という犯罪者階級が作り上げた毒を、明るい多文化というカップに入れ、その苦い味に耐えられるように進歩的なレトリックを加えたものを我々に提供しているのだ。

プーチン大統領は2月21日、クレムリンでハリスに、そしてより広く米国とNATOに正式な反論を行った。プーチンの演説は対照的であった。プーチンは、アメリカとNATOのウクライナへの介入の歴史的背景を、

明晰かつほぼ正確な方法で説明した。プーチンは、アメリカのどの政治家よりも詳細に政策を説明した。

そして、外交の国際的な制度と具体的な対話の必要性を説いた。この努力は賞賛に値する。

しかし、不吉な兆候もあった。

プーチンは、高い天井と大理石の壁で覆われた凍てつくクレムリンの机に座り、政府のエリートたちの小さなグループに向かって演説をした。ジャケットにネクタイという完璧な出で立ちで、鷲のように細部まで気を配っている。

背後には、ロシア連邦の国旗と大統領府の国旗の2つが掲げられている。プーチン個人の国旗は、国家権力の象徴を握った双鷲と、竜を退治する聖ゲオルギウスをイメージしたものだ。皇帝の懲罰の権威を表す旗である。

プーチンは、世界を自分の意のままにしようとした自作自演の皇帝ナポレオン・ボナパルトに最も似ている。ナポレオンは 1800 年にナポレオン法典を制定し、すべての人間に基本的権利を認め、カトリック教会と貴族の権力に対抗した。しかし、ヨーロッパでの彼の策略は、彼の権力と国家の権力を増大させる手段であった。

同様にプーチンは、国際条約や国家間の合理的な対話のための外交を提唱しながら、同時に庶民には何の関心もない億万長者の緊密な集団に頼っているのである。

今、世界中でプーチンに対するパピーラブが急増している。しかし、調子に乗る前に事実を確認しておこう。

プーチンは、COVID-19 が超富裕層による世界経済の乗っ取りを可能にする詐欺だと指摘したのだろうか？いや、彼はロシアもアメリカも機能的な政府によって運営されていると推測し、アメリカのアンソニー・ブリンケン国務長官と数回会談すれば誤解が解けるだろうと示唆したのである。

プーチンは、富の集中や政府の民営化について議論してきたが、それでも国連のシステムが超富裕層のおもちゃに成り下がるのは構わないと思っている。プーチンは、多国籍銀行の台頭や、お金のプライバシーや自分の身体に対する自律性との戦いについては、全く触れなかった。

代替案として提示されたロシアは、World Economic Forum の活発なメンバーであり、他の国ほどではないにしても、多くの COVID-19 政策を実施していることを忘れてはならない。

プーチンの演説は、ロシアとウクライナの血のつながり、家族のつながりについてであった。彼は皇帝のように話し、ロシアの問題の責任を共産党、ボルシェビキの足元に押し付けた。

ウラジーミル・レーニンとロシア共産党の失敗はよく知られているが、プーチンは、共産党は絶望的に現実から遊離しており、第一次世界大戦中にドイツと屈辱的な和平条約を臆病な手で締結したと言い、誤解を招いた。

レーニンとその信奉者たちは、階級と富の集中の問題と格闘していた。彼らは見当違いだったかもしれないが、プーチンとは異なり、正しい判断をしていた。

レーニンは不完全な政治家であり思想家だったが、階級闘争とグローバル金融の隠れた犯罪に対する彼の理解は、我々が今日直面している危機にもそのまま適用できる。

それに対して、我々は何をする必要があるのだろうか。

我々が見ているウクライナでの戦争は、より大きな世界戦争の一部である。人間社会を、責任感のないテクノタイラントがどんな理由であれ、誰でも自由に追跡して罰することができるデジタルの悪夢と化した監獄に変えるための戦争なのである。身体と精神を破壊する無言の武器が、スーパーコンピューターによって行われる、この静かな戦争で採用されている。企業メディアは誰もこの真実を語ろうとはしない。

戦争はすでに始まっているのだ。これまで遭遇したことのないような戦争になるだろう。我々が購入した高価な兵器の多くは、おそらく役に立たないことが証明されるだろう。

歴史上の基本的なルールとして、我々は常に最後の戦争を戦う準備をしている。19世紀の騎兵隊は第一次世界大戦の機関銃の前では役に立たず、1930年代の複葉機は第二次世界大戦の戦闘機、空母、長距離爆撃機に敵わなかった。

我々は長い間、第二次世界大戦のある種のバージョンに備えてきたのだ。今日でも専門家は、ウクライナ戦争を第二次世界大戦や冷戦の枠に当てはめるのに苦労している。

この戦争は、世界中の枢軸国と同盟国が絶対的な支配権を求めて世界的な闘争を展開している点で、第二次世界大戦と似ている。

この戦争は、兄弟と兄弟、国家と国家を戦わせるという点で、内戦のようなものだ。

この戦争は、ベトナム戦争のようなものだ。敵はどこにでもいる。

そして、この戦争には新しい要素がある。情報の大規模な破壊保持と操作により、何万人もの人が殺されても、ほとんどの人は何が起こったのか知る由もない。

貨幣、医療、通信、ジャーナリズム、教育の軍国主義化は、我々に前例のない課題を突きつけている。軍事専門家は、この新しい現実を把握することができない。なぜなら、彼ら自身が WEF の「グレート・リセット」に巻き込まれているからである。多くの場合、彼らは国民の長期的な安全保障よりも、自分たちの退職金を心配している。

我々は、世界大戦という伝統的な帝国闘争が、前例のない形の技術的な階級闘争に投影されるという干渉パターンを目撃している。

つまり、ウクライナ戦争が最終的には庶民の奴隷化を進めるための「金持ちのゲーム」になる可能性を排除できないのだ。

地球一の富豪イーロン・マスクは、ウクライナ政府からの要請に応じ、スターリンク衛星を使ったインターネットサービスを提供することに合意した。なんという人道主義者なのだろう。それともこの戦争は、市民から財産を奪い、生産手段を奪うというグレートリセットをより効果的に推し進めるためのものなのだろうか。パンデミックとまではいかなくても、戦争が起きれば、遅かれ早かれ、我々は皆、マスクのスターリンクを通信に使わざるを得ないのだろうか？

正当な手続きや議論なしに突然行われたロシアへの制裁は、政府の政策に疑問を呈したカナダ人の資産の差し押さえと平行して行われる。

お金と資産は、この戦争の次の前線を形成している。お金への評価は、規則に従う人々に企業国家が与える特権になるだろう。

この危機に対する我々の対応には、安全保障の側面と経済の側面の2つが必要である。

安全保障面では、民主的で透明性の高い世界的な軍備管理・軍縮体制を構築し、武器商人とそれを支援する銀行から戦争を促進する力を奪う必要がある。この規制は例外なく、世界的なものでなければならない。

核兵器やその他の危険な装置の開発競争は、ドイツ、トルコ、イラン、日本、韓国、北朝鮮、ベトナム、ブラジルなどの間で、すでに本格的に始まっている。ウクライナは明らかにその道を勧められていた。

我々は、人類を脅かすこの悪夢に対する代替案をしっかりと提示しなければならない。核戦争は、いかなるインチキなパンデミックよりもはるかに危険だ。

米国は、真剣に軍縮プログラムに取り組む最初の国になるだろう。

そのような約束は、米国が核不拡散条約に従っていることを示し、世界中のムードを変え、真の外交のための窓を開けるのに、何よりも役立つだろう。

経済面では、他の多くの国々を破壊し、米国を破壊しようと準備しているように、ロシアを破壊しようとする寄生的金融の支配を今すぐ終わらせなければならない。

軍と諜報機関を金融や利益追求の努力から永久に切り離し、ブラックロックのような多国籍投資ファンドが軍の権威を利用して地球経済を掌握し、フェイスブックやアマゾンのようなテクノ系企業が情報システムの塊を買い占めることを許している、致命的な安全の私物化を終わらせなければいけないのだ。

一握りのサイコパスによるこの世界大戦の動きを終わらせるために重要なのは、アメリカの貨幣の支配権を取り戻すことだ。インチキ通貨と金融操作を終わらせなければならない。スーパーコンピューターによって生成され、「デリバティブ」と呼ばれる偽の通貨は、無価値とみなされるべきである。そして、株式市場や先物市場は、普通の人々が隣人と一緒に企業を作ることができる、市民による協同組合として運営される場所であらなければならない。

アンタッチャブルなエリート富裕層が入り込む余地はない。

もし多国籍投資銀行が我々のお金を押収しようとするならば、お金の定義とその評価は、多国籍投資銀行ではなく、市民に属する権利であることを明確にしなければならない。もし彼らが我々のお金へのアクセスを拒否したり、その価値を操作したりするならば、我々は地域コミュニティとして定義した資産と結びついた独自の通貨を作らさるだろう。

我々には真の安全保障が必要である。再生可能なエネルギーと食料の自給自足が必要である。自由貿易と成長という死のカルトに終止符を打ち、永遠の同盟関係を大幅に縮小する必要がある。

NATO は戦争を求める怪物であり、過剰生産と金融投機の子孫である。**NATO** は解体され、国連憲章を基盤として、地球全体をカバーする安全保障条約が結ばれなければならない。そして、気候や海洋、食糧に対する脅威に対して、戦争に対応するのと同じ真剣さで対処しなければならない。

その過程で、すべての市民が真実を知る権利を有し、情報の大規模な歪曲によって無用な紛争に陥ることのないよう、情報の国際憲法を定めなければならない。

我々は、この世界的な戦いの最前線に駆けつけ、核兵器を廃絶し、悪用されやすいロボットやドローンの開発と製造を中止するための拘束力のある条約を確立しなければならない。また、ナノテクノロジーの兵器としての使用や、ワクチンのケースで見られたようなバイオテクノロジーの兵器としての使用についても、拘束力のある条約が必要である。

我々は、億万長者たちが立ち入ることのできない、我々全員のものであるグローバル・コモンズを作り、それを命がけで守ることによって、それを実現することができるだろう。そのグローバル・コモンズには、海洋、森林、河川、自然の原野のほとんどが含まれるだろう。

絶望よりも希望を、死よりも生を、無知よりも理解を、嘘よりも真実を提供するために、我々ができることはたくさんある。我々は、この国と地球を席卷する「グレート・リセット」ならぬ「グレート・トランスフォーメーション」を始めなければならない。

我々はこの重要な瞬間にしっかりと立ち、両替商や傭兵に、この戦争の犬たちを野放しにしてはいけなくと命令しなくてはならないのである。

グローバリストが一線を越えた時：安倍晋三の暗殺

7月8日、日本の古都は蒸し暑い一日だった。日本政界の最高実力者、安倍晋三が奈良近鉄の駅前で地元自民党候補の応援演説をしていると、突然大きな音が鳴り響き、異様な煙が立ち込めた。

信じられないような聴衆の反応が起きた。珍しいほど集まった群衆の中で、誰一人として逃げだしたり、地面に伏せたりする者がいなかったのだ。

安倍元総理の護衛は、演説中、安倍元総理から異様に離れていたが、安倍元総理をかばおうとも、安全な場所に連れ出そうともせず、無表情で眺めていた。

数秒後、安倍元総理は崩れ落ちるように地面に倒れ、定番の青いジャケット、血で染まった白いシャツ、そして北朝鮮にいる日本人拉致被害者との連帯を示すトレードマークの青いバッジを身に付けて、無表情に横

たわっていた。おそらくは瞬殺されたのだろう。

その時になってようやく、護衛は安倍元総理の背後に立っていた山上徹也容疑者を取り押さえた。山上との攻防は、プロの手口ではなく、テレビの視聴者のために演出されたダンスのような形をとっていた。

マスコミはすぐに、山上が安倍元総理に個人的な不満を持つ41歳の元海上自衛隊員であると特定した。

山上は現場から逃げようともせず、ボディガードにつかまったときも、アンバランスなほど大きい手製の拳銃を持ったままだった。連行されてからも迷うことなく警察にすべてを話したそうだ。

安倍元総理が歩道に倒れた後も、群衆の誰一人として逃げ出すこともなく、どこから撃ってきたのか周囲を見渡すこともなかった。誰もが、魔法のように、銃撃が終わったことを理解しているようだった。

そして、コメディが始まった。安倍首相をリムジンに乗せて連れていくのではなく、彼の周りに立っていた人達は、ただ通行人に声をかけ、誰か医者はいないかと尋ねただけだったのだ。マスコミはすぐにこの事件を「単独の銃撃犯」と決めつけ、山上がカリスマ的な宗教家である川瀬カヨが始めた新興宗教「世界平和統一家庭連合」と関係があり、母親の不幸をその団体と交流があった安倍元総理大臣のせいにするというおもしろおかしいストーリーを繰り返した。

世界平和統一家庭連合には文鮮明師が創設した統一教会の信者がいることから、ジャーナリストのマイケル・ペンは、安倍元総理を死に至らしめた陰謀は文鮮明師との共謀の結果であるという結論に飛びついたのである。大手メディアはこの奇抜なストーリーを受け入れたが、日本の警察や保安当局は別の解釈を打ち消すことはできなかった。ブロガーの北川高嗣氏は7月10日、安倍晋三は山上氏が立っていた後ろからではなく前から撃たれ、駅前広場を挟んだ交差点の両側にある高いビルの上、あるいは両方から斜めに発射されたに違いないとする資料を掲載した。

北川高嗣の投稿



kamiyaken

@kamiyaken2

...

Replying to @kamiyaken2 and @AaronOtsuka

右頸部から心臓に達する弾道は、安倍元総理の右手ビルの屋上(狙撃ポイント①)から、左上腕の射入口は左手ビルの屋上(狙撃ポイント②)しか考えられない。山上徹也は中央丸印の右手後方(安倍氏の左後ろ)から大きい音を出し皆の注意を引き付け、その間に狙撃したのだろう。よく練られた計画だ。

[Translate Tweet](#)



2:45 PM · Jul 9, 2022 · Twitter Web App



事件の日の夜に外科医が「弾丸は2発あった」と発表するまで、マスコミは、根拠なく「安倍元総理は1発しか撃たれていない」と主張していたが、北川氏の弾道分析は、マスコミの発表よりも科学的なものだった。人混みの中、かなり離れたところに立っていた不格好な自作銃を持った男が、安倍元総理に2発当てることのできる可能性は低い。銃の専門家であるタレントの小園浩己は、『スッキリ』（7月12日放送）で「そんなことはありえない」と発言している。

世界へのメッセージ

安倍晋三は、日本で最も有力な政治家であり、現在の地政学的危機から生まれた前例のない不確実性に対応するために権力を得た。日本の政治家や官僚は権力者である安倍晋三の元に集まっている。そのような力ある人物が、近くに十分な警備体制もないまま射殺されるのは理にかなっていない。

おそらく、このメッセージは日本の視聴者には伝わらなかっただろうが、日本の政治家にとって、ほかの国の政治家にとって、明確な警告であった。

安倍首相が撃たれたのとほぼ同じ瞬間に政権を追われたボリス・ジョンソンが辞任し、7月11日に突然ウーバーの影響力行使疑惑で告発され、数カ月の大規模な抗議行動にも動じないエマニュエル・マクロンは突然罷免を要求されている件もあり、14日にイタリアのマリオ・ドラギ首相が突然に辞任したことなどをみれば、G7核心政治家が一週間以内に政治運命を問われるようになったことは不可思議である。

安倍首相の白いシャツに赤で描かれていたメッセージは、グローバリストのシステムを受け入れ、コロナ体制を推進しても、G7加盟国のリーダーであっても安全を保証するのに十分ではないというものだった。

安倍首相は、世界中の国家のガバナンスを蝕む目に見えない癌による、今までで最高位の権力を持つ犠牲者であった。この癌は、意思決定を国家政府から、民間のスーパーコンピューター、民間投資グループ、テルアビブ、ロンドン、レストンの囑託情報会社、そして世界経済フォーラム、NATO、世界銀行、その他の大規模な機関が、億万長者によって雇われた戦略思想家たちのネットワークに移行させるための制度的な病である。

第4次産業革命は、中央政府が効率化の名の下に、全ての情報のインプットとアウトプットの管理をFacebook、Amazon、Oracle、Google、SAPなどに移行するために採用された口実である。アメリカの資本家J.P.モルガンが言った言葉がある。「政治における全てのものには2つの理由がある：もっともな理由と本当の理由である。」

安倍首相が暗殺されたことで、これらのテクノロジーの压制者とその主人は一線を超え、国家権力の威光をまとった者が命令に従わなければ、簡単に殺されると宣言したのである。

日本の問題点

日本は、アジアで唯一「西側」に加わることができる先進国として、排他的なG7クラブのメンバーであり、最高の情報共有プログラムである「ファイブ・アイズ」との協力関係を結ぶ（そして可能ならばそのメンバーになる）資格があるとして、称賛を浴びている。

それにもかかわらず、日本は世界的な金融業者、そして新世界秩序のためのワシントンの軍産複合体やウォール街の計画立案者たちの期待や要求に逆らい続けてきたのである。

ワシントンで日本の足元にも及ばない同盟国として常に非難されてきたのはアジアの韓国だったが、実は米国国防総省や世界経済全体の乗っ取りに忙しい超富裕層が、日本の頼りなさに疑念を抱き始めていたのである。

世界銀行やゴールドマン・サックス、あるいはハーバード大学のペルファーセンター（科学国際問題研究所）のグローバリスト・システムでは、「先進国」の優秀な人材は決まった道を歩むことになる。

オーストラリア、フランス、ドイツ、ノルウェー、イタリアなどのエリートは、流暢な英語を学び、ワシントン、ロンドン、ジュネーブのシンクタンクやジュネーブの大学院か研究院にしばらく通い、銀行、政府機関、シンク・タンクなどで安泰な収入を確保し、エコノミスト誌の常識、親金融の視点を福音書とするのである。

ところが、日本は、独自の高度な銀行システムを持ち、工作機械ではドイツに匹敵するほどの先端技術を持ち、ノーベル賞受賞者を多数輩出できる高等教育システムを持ちながら、この「先進国」のモデルに倣ったリーダーを輩出できていない。

日本のエリートはほとんど海外に留学しないし、日本には優れた知的サークルがあり、海外の学会やジャーナリズムからもたらされる情報に依存することはない。

他の国と違って、日本には一流の学術誌の中かなりの数は日本語に書かれ、しかも日本人の専門家だけを引用して書いている。実際、植物学や細胞生物学などの分野では、世界トップクラスの日本語による学術誌が存在する。

同様に、日本には深度があり、多様な国内経済があり、多国籍企業が参入しようとしても、それは容易ではない。



過去10年間の富の大規模な集中は、超富裕層が秘密のグローバル・ガバナンスのための見えないネットワークを作ることができることを可能にした。その代表が、世界経済フォーラムのヤング・グローバル・リーダーズ・プログラムや（中国を対象に）シュワルツマン・スカラーズ・プログラムである。これらの新進気鋭の政策担当者は、各国の政府、産業界、研究機関に潜入し、グローバリズムのアジェンダが滞りなく進行するように仕向けている。

このようなグローバル・ガバナンスの狡猾な形態によって、日本もそれらの影響を受けている。しかしながら、英語が上手な日本人、ハーバードに留学している日本人が、日本社会で必ずしも活躍しているわけではない。

日本の外交や経済には、頑固なまでの独立性があり、これは、コロナのキャンペーンでは、ダボス会議の参加者の間で懸念されたものである。安倍政権（とその後の菅・岸田政権）は、世界経済フォーラムや世界保健機関のワクチン接種や社会的距離に関する指令に従ったものの、日本政府は他の国々に比べて市民生活への介入は少なく、各組織にワクチン接種を義務付けることもあまり上手くいかなかった。

QRコードを用いてワクチン未接種者にサービスの提供を遮断すること

は、他の「先進国」と比較して、日本では、限定的に実施されるだけであつた。

さらに、日本政府は要求されたデジタル化のアジェンダを完全に実行することを拒否しているため、多国籍テクノロジー大手企業が他の国で行っている日本に対する支配力を否定している。このような日本のデジタル化の遅れを受け、ワシントンD.C.のウィルソンセンター (Wilson Center)は、デジタル庁の牧島かれん大臣（2021年9月にグローバル金融からの圧力で発足）を招いて、なぜ日本のデジタル化がこれほど遅れているのかを説明させた（7月13日）。

日本人は、デジタル化、つまり政府や大学の機能の多国籍ハイテク企業への全面的なアウトソーシング、情報の私有化は自分達の利益にはならないことを強く認識しているので、それに対する抵抗が根強い。

日本では、政府の機関が依然として文書記録の使用を含む古い慣習に従って運営され続けている。日本人は今でも本を読み、韓国人や中国人ほどAIに夢中にはなっていない。



日本の西洋文明に対する抵抗は、1867年の明治維新までさかのぼることができる。日本は、西洋の思想を日本語に翻訳し、日本の概念と組み合わせ、複雑な国内言説を作り出した。それを基礎にして西洋のまねではなく、融合的なガバナンス体制を作ろうとした。明治維新で作られたガバナンス体制は、日本と中国の前近代的な先例に基づいて、19世紀のプロイセンやイギリスから引き出された行政のモデルを使った、複合的な制度であった。

その結果、大臣が官僚の領分を君臨する封建的なガバナンス習慣が生み出され、官僚は自分たちの予算を注意深く管理し、内部の指揮命令系統を維持することになったのだ。

安倍元総理大臣の問題点

安倍晋三は現代で最も優れた政治家の一人であり、米国やその他の国際機関との取引には常に前向きであるが、日本をグローバリストの支配下に置くことに関しては常に慎重であった。

安倍元総理は日本を帝国として再生させるという夢を抱いており、自らを明治天皇の再来だと考えていた。

安倍元総理がイギリスのジョンソン氏やフランスのマクロン氏と違うのは、テレビに出ることよりも、日本国内の実際的意思決定プロセスをコントロールすることに関心があったという点だ。

一部の人が試みているように、安倍元総理大臣の治世を美化する必要はない。彼は、政府の危険な民営化、教育の空洞化を推し進め、中流階級から富裕層への大規模な資産移動を後押しした腐敗したインサイダーであった。

極右団体である日本会議を利用して、超国家主義的なアジェンダを推進し、日本の帝国時代の最も不快な側面を美化したことは、深く憂慮すべきことであった。安倍元総理は、どんなに愚かな軍事費増額にも揺るぎない支持を示し、アメリカのあらゆる無駄遣いも喜んで同意した。

しかしながら、岸信介首相の孫であり、安倍晋太郎外相の息子である安倍晋三は、幼少期から優れた政治力をもっていたことは事実である。政治的な道具を自在に使いこなし、世界中の企業や政府のトップを、アジアの政治家としては異例なほど簡単に呼び寄せることができた。

私は、2度ほど安倍元総理に直接お会いしたが、その印象を鮮明に覚えている。シニカルな政治を展開する一方で、日本人が「素直」と呼ぶ純粋さと素朴さを聴衆に発し、魅了する。彼の態度は、彼の信奉者の忠誠

心を培い、彼の政策に敵対する人々を圧倒するような、受容性と開放性をほのめかしていた。

つまり、安倍元総理は、自民党内や国際社会で、相手の立場を考えて行動することができる優れた政治家であり、かつ、思いやりのある慈悲深い指導者であるかのように見えた。

そのため、安倍元総理の民族的ナショナリズムを敵視する日本人が、それでも安倍元総理を支持したのは、安倍元総理が日本に国際政治のリーダーシップを取り戻すことができる唯一の政治家だと考えたからである。

日本の外交官や軍人は、日本のビジョンの欠如について限りなく心配している。つまり、彼らが日本は大国となる資格を全て備えているにもかかわらず、受験だけが得意だが、リスクを取ろうとしない、臆病な東大卒の男たちによって永遠に運営されていることを悪夢としてみている。そのため、日本はプーチンや習近平のような長期政権は当然できず、マクロンやジョンソンのような人物さえを輩出することはない。

安倍元総理は歴史を書くリーダーであることを望み、国際舞台でその役割を果たすのに必要な人脈、才能、冷酷さを持っていた。彼はすでに日本の歴史上最も長く総理大臣を務め、3回目の総理大臣就任を計画していたが、その時、彼は打ちのめされたのである。

言うまでもなく、世界経済フォーラムの背後にいる権力者は、たとえグローバルなアジェンダに適合していたとしても、安倍元総理のような国家指導者を欲していない。

何がいけなかったのか？

安倍元総理は、中国やロシアとの経済的関係が強まる一方で、米国、イスラエル、NATO諸国との政治的・安全保障的統合が急速に進む中、過去10年間に日本が直面した不可能なジレンマを、伝統的な国家運営の手段を用いて処理することができたのである。

日本がロシアや中国との友好関係を維持しながら、米国やその同盟国とこれほどまでに接近することは不可能であった。しかし、安倍元総理はほぼこれを成功させた。

安倍元総理は冷静沈着で、自らの能力と人脈を駆使して、日本独自の空間を切り開こうとした。その際、安倍元総理が頼りにしたのは、外務省の谷内正太郎という戦略的思想家による高度な外交術だった。

安倍元総理大臣と谷内大使は対照的だが効果的な地政学的戦略で東西両国に働きかけ、秘密外交を駆使して、日本を再び大国のゲームに参加

させるための長期的な取引にこぎ着けた。

一方、安倍元総理はオバマ大統領とトランプ大統領に、韓国やオーストラリア、その他のインドよりもさらに踏み込んでワシントンの立場を支持する日本を示したのである。当時、安倍元総理は、米国の東アジア計画に合致した再軍備を推し進めるために、国内で多大な批判を受けることもいとわなかった。

安倍元総理は、親米的なレトリックと兵器システムの購入によってワシントンの政治家に感銘を与えると同時に、中国とロシアを最高レベルで関与させた。これは並大抵のことではなく、ワシントンDC内はもとより、北京やモスクワでも高度なロビー活動が行われた。

ロシアの件では、安倍元総理は2019年にロシアとの複雑な平和条約の交渉に成功し、関係を正常化し、北方領土に関する紛争を解決することができた。ワシントンが東京への制裁圧力を強めるなかでも、日本企業のエネルギー開発の契約を確保し、ロシアへの投資機会を進めることができたのだ。

ジャーナリストの田中宇は、ロシア政府が他の日本政府代表の入国を禁止した後でも、安倍はロシアへの入国を禁止されなかったと指摘する。安倍は中国とも真剣に関わり、長期的な制度的関係を固め、自由貿易協定交渉を進めて、その第15回協議（2019年4月9日～12日）で突破口を開いた。安倍は中国の有力政治家とすぐに接触できた。安倍のレトリックは厳しい反中国的なものであったが、中国の政治家からは信頼され、予測可能な人物であると考えられていた。

その結末

安倍元総理大臣暗殺に至るプロセスの引き金となったと思われる決定的な出来事は、マドリードでのNATO首脳会議（6月28～30日）である。

NATOサミットは、裏の隠れたプレーヤーが新しい世界秩序の法則を打ち立てた瞬間であった。NATOは、ヨーロッパを守るための同盟を越えて、世界経済フォーラムや世界中の億万長者や銀行家と協力し、別の時代のイギリス東インド会社のように機能する「世界軍隊」として、説明のつかない軍事大国に進化する道を歩んでいるのである。

NATOサミットに日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの首脳を招待したことは、このNATOの変革の重要な部分であった。

これら4カ国は、情報共有（ハイテク多国籍企業に国家の軍事分析機能をアウトソーシング）、先端兵器システムの使用（ロッキード・マーチンなどの多国籍企業の担当者が管理しなければならない）、共同演習（抑

圧的な意思決定プロセスの前例を作る)、その他の国民国家内の指揮系統を弱める「共同」アプローチなど、安全保障における前例のないレベルの統合に加わるよう招待されたのである。

7月1日に東京に戻った岸田が最初に会ったのは、間違いなく安倍だった。岸田は、バイデン政権が日本に要求した無理難題の条件を安倍に説明した。

ところで、ホワイトハウスは今や、ビクトリア・ヌーランド（国務次官＝政治担当）ら、ブッシュ派の訓練を受けたグローバリストの完全な道具と化している。

日本に対してなされた要求は、国家の自殺行為のようなものであった。日本はロシアへの経済制裁を強化し、ロシアとの戦争の可能性に備え、中国との戦争にも備えようとしていた。日本の軍事、情報、外交の機能は、NATOに集まる不透明な民間業者の集団に移されることになる見通しであった。

安倍元総理が死の直前の1週間に何をしたかはわからない。おそらく、ワシントンDC、北京、モスクワ、そしてエルサレム、ベルリン、ロンドンにあるすべての人脈を駆使して、日本がバイデンを全面的に支持する国という印象を世界に与えながら、裏で中国やロシアとのデタントを構造する方法を模索していた。多段的な対応を考え出し、高度な政治劇を展開したのであろう。

安倍のこの対応は問題点があった。他国の政府が機能を停止している中で、日本がこのような高度な対応をしたことで、主要国で唯一、行政府が中途半端に機能している国になってしまったことである。

思えば、安倍元総理の死は、安倍元総理大臣暗殺のちょうど2年前、2020年7月9日に行方不明になったソウル市長の朴元淳と酷似している。朴氏はソウル市庁舎で、中央政府が押し付けていたコロナの社会的距離を置く政策に反発し、手を打った。翌日には遺体が発見され、同僚からのセクハラ容疑に悩んだ末の自殺と即断された。

今、何をすべきか？

現在の状況の危険性を過小評価するべきではない。ジャーナリストの田中宇が指摘するように、米国が自分たちのリーダーシップを発揮するための最良の希望を破壊し、グローバリストが日本に、ワシントンや他のパラサイト階級の隠れ立役者に依存する弱腰の総理大臣を延々と続けさせようとしていると認識する日本人が増えれば、そうした展開は日米の完全な断絶をもたらし、政治または軍事衝突につながる可能性がある

のだ。

ワシントンD.C.の日本担当トップであるマイケル・グリーンが、彼の機関であるCSIS（戦略国際問題研究所）のホームページに掲載された安倍元総理への追悼文を書かなかったことは、それを物語っている。

グリーン氏は、ブッシュ政権の国家安全保障会議のベテランで、CSISのヘンリー・A・キッシンジャー・アジア・プログラム議長であり、「Line of Advantage: Japan's Grand Strategy in the Era of Abe Shinzo」(有利な一線：安倍晋三政権の日本大戦略)の著者である。グリーンは安倍元総理と、おそらくアメリカ人の中で最も親しい間柄にあった。

安倍元総理への追悼文は、クリストファー・ジョンストン（CSISの日本科長、元CIA職員）が原案を作成した。この奇妙な人選は、暗殺があまりにセンシティブな問題なので、グリーンは本能的に最初のレスポンスを書くのを避け、知名度低い専門の職員に任せなかったのだろう。

ワシントンでも東京でも、その他の場所でも、責任ある知識人や市民にとって、この不透明な暗殺事件に対する有効な対応はただ一つである。それは国際的な科学的調査の要求である。そのプロセスは痛みを伴うかもしれないが、我々の政府がいかに見えない力に乗っ取られているかという現実に向き合うことを強いることになるだろう。

しかしながら、真の背後関係を見抜けなければ、国家のトップに責任が押し付けられ、グローバル金融の犯罪を隠すために、国と国の間の紛争に巻き込まれることになりかねない。

前回、日本政府が軍部の統制を失ったのは、1932年5月15日の犬養毅首相、1936年2月26日の斎藤実首相の暗殺が一因であった。

しかしながら、国際社会にとっては、1914年6月28日のオーストリア・ハンガリー帝国のフェルディナント大公暗殺事件をきっかけに、ロスチャイルド、ウォーバーグなどの銀行家が世界経済を統合的に操り、緊張状態を世界大戦へと導く環境を作ったことの方が重要なのである。

私がこのような文章を書くのは容易ではない。私は若い頃から日本の文化に深い関心を持ち、「源氏物語」から夏目漱石の小説まで幅広く日本文学を読んで深く感銘を受けたアメリカ人である。

私はアメリカの大学で日本文学専攻の教授を10年勤めた。その前は東京大学の大学院で博士課程まで勉強した。私にとっては日本ほど馴染みがある国はない。

私が経験したアメリカの9.11の事件と同じく、この暗殺を口実にして日本国を支配する権力に抗う市民を弾圧するようになることを懸念する。

この事件の国際調査のために日本人と一緒に努力したい。
それにおける日米同盟は真実のための同盟であるべきで、平和のための同盟でもあるべきであり、多国籍企業に対抗する同盟であるべきである。

第四章 これからどうすればいいのか

コロナ禍が本当に終わったのか

どうすれば新型コロナウイルス感染症が終息したということがわかりますか？

私たちが情報源としている新聞、テレビニュース、ブログなどは、科学やイデオロギー、レトリックの断片が投影され、私たちを混乱させたり惑わせたりする、不安定で移り変わる万華鏡のように崩壊してしまいました。

デンマーク、オランダ、スウェーデンが新型コロナウイルス感染症の制限を解除したと、オルタナティブメディアは騒いでいますが、これまでの私たちの経験では、このような「突破口」は、別の国で、別の形で人類への攻撃を続けることにつながります。しかも、それらの国は、地球上の人口のほんの一部に過ぎません。

新型コロナウイルス感染症の終息を匂わせて、現在の腐敗したシステムが自力で危機を解決できるという希望を持たせようとしています。しかし、そのようなシナリオは全く到達不可能なのです。

メディアが提示する新型コロナウイルス感染症の終息基準はあまりにも役に立たないので、この流行が間違いなく終息したことを示す真の指標を、一般の方々のためにここに挙げなければなりません。

1)

この「コロナワクチン」を開発したすべての製薬会社、「新型コロナウイルス感染症」のデマを広めたすべての多国籍メディア企業、デマを広めた企業に投資したブラックロック、ゴールドマン・サックス、バンク・オブ・アメリカなどのすべての投資銀行やプライベート・エクイティ・ファンド、そして秘密裏にこのプロジェクトに出資したビル・ゲイツやジェフ・ベゾスをはじめとするすべての超富裕層の資産を没収して、一般市民の生活を破壊することを目的としたコロナワクチン、PCR検査、違法な監禁、ソーシャルディスタンスを置く措置によって被害を受けた人々への賠償金に充当すること。その他、これらの勢力に支配された企業、政府、病院、研究機関などによる犯罪行為も処分します。

2)

ゲイツ財団（ビル・ゲイツとメリンダ・ゲイツを含む）、世界経済フォ

ーラム (クラウド・シュワブを含む)、DARPA (米国の国防高等研究計画局)、ファイザーやモデルナなどの大手多国籍製薬企業で、これらの致命的な「コロナワクチン」の開発と販売促進を担当した主要人物が逮捕され、その罪で裁かれること。

そうして、アメリカ、イスラエル、フランス、イギリス、ドイツ、ロシア、中国、日本、などで行われている新型コロナウイルス感染症の恐怖拡大に関連するすべての文書が機密解除され、裁判が有意義に行われるようになり、企業、億万長者、政府、とグローバルガバナンス機関との間の腐敗した関係が世界に明らかにされるようになります。

3)

新型コロナウイルス感染症のデマを広めた政治家や政府関係者、企業の責任者からの命令に従った者、超富裕層の手下からの指示に従った者は、職を解き、その多くを投獄すること。

4)

メッセンジャーRNAを注射された人の症状を長期的に治療する方法の開発を重要な医学研究課題とし、責任者から差し押さえた資産をもとに多額の資金を投入すること。

また、ナノセンサー、ナノロボット、酸化グラフェンなど、コロナワクチンに含まれる有害物質による身体への影響を長期的に治療するための研究を開始し、新しい治療法の開発を目指すこととする。

今後、すべてのワクチンやその他の医薬品が、企業から金銭的利益を得ていない専門家による厳格な科学的評価を受け、その内容が世界に完全に開示されることを保証する政策を実施すること。

5)

日本において、医薬品や医療から企業が利益を得られないための新しい医療政策が採用され、危険である医薬品を宣伝するための不正な資料を配布したことや、国会やその他の政府機関で虚偽の証言を行ったことにより、製薬ロビーが閉鎖され、その指導者が投獄されること。

コロナウイルス騒ぎの不正につながった日本と米国の研究と医療の民営化が終わり、国民の、国民による、国民のための医療が実現すること。

6)

この新型コロナウイルス感染症のデマがどのようにして企てられ、世界規模で実行されたのか、その真相と全貌は、入念に調査された記事やアクセス可能な本に詳細に記述されており、それらの資料は学校で採用されている歴史教科書に不可欠なものとなっていること。

新型コロナのデマに関連するすべての情報は機密解除され、すべての企業記録を公開されること。

上記の6つの基準が満たされていれば、新型コロナウイルス感染症のパンデミックは終わりに近づいていると言えるだろう。そうでない場合、私達はマスクとワクチンの義務化の終焉といった新聞の見出しに惑わされてはいけない。

知日家のハーバード博士が、社会に蔓延る嘘の網を切り裂いて、真実を述べる歴史的な著作

日本文学専門家のアメリカの代表的な知識人パストリッチ氏は、ワシントンDCにおいて外交と安全保障の活動を行ってきたが、2019年に共和党と民主党の腐敗した政治にはこれ以上期待できないと感じた。彼は2020年2月に無所属の独立候補として米国大統領選挙に出馬した。

勇猛果敢に社会の腐敗に挑む彼が、今度はコロナパンデミックの本性、アメリカの崩壊、地球秩序の混乱などを正確に説明する本著を日本人に送る。

パストリッチ氏は1987年イエール大学において中国文学の学士号を取得し、1992年東京大学において比較文学の修士号、1997年ハーバード大学において東アジア文学の博士号を取得した。イリノイ大学の日本文学助教授を長年務め、日本文化の研究しながら、現在日本が直面している問題について数多くの文章を書いてきた。



アジアインスティテュート